

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ			
1	予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業費		大	事業		農業振興費			
	事業名	農業委員会事務															
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。															
	支出済額 (円)	委員報酬			3,708,000		主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金			467,000						
		東京都農業会議負担金			245,200			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金			271,000						
		西多摩地方農業委員会連合会分担金			38,000			農業者年金業務委託手数料			101,100						
		消耗品費(1)			33,940			その他の特定財源									
		通信運搬費(1)			7,626			合計			839,100						
		職員旅費(2)			2,793			予算現額(千円)				4,599					
		費用弁償(1)			336			総合計画の体系									
その他の事業費						施策の大綱	1_生み出す										
合計				4,035,895		施策	1_地域産業の活力を生み出す										
						基本事業	1_地域事業者の経営支援										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	776	738	△ 38
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	164	101	△ 63
小計(A)	940	839	△ 101
人件費	15,311	14,995	△ 316
物件費	168	45	△ 123
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	350	283	△ 67
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,552	1,320	△ 1,232
その他	0	0	0
小計(B)	18,381	16,643	△ 1,738
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,441	△ 15,804	1,637
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,441	△ 15,804	1,637

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	324円	296円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

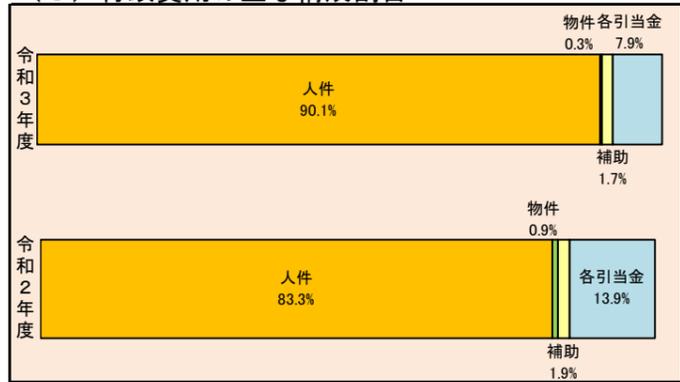
本業務の主たる行政費用は、委員報酬と事務執行のための人件費です。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して農業委員会総会を実施し、農地に関わる法律に関連した事務を執行しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	11,603	11,287
その他の人件費	3,708	3,708
合計	15,311	14,995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 17,441 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 15,804 千円	
増減率	90.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	事業 農業振興費	
事業名	農業振興事業								
事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。								
2	支出済額 (円)	草花苗生産委託料	6,731,400	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)	32,495						
		西多摩農業改良普及事業協議会負担金	11,000						
		通信運搬費(1)	738		その他の特定財源				
					合計		0		
				予算現額(千円)			6,810		
				総合計画の体系					
				施策の大綱	1_生み出す				
				施策	1_地域産業の活力を生み出す				
				その他の事業費	基本事業	1_地域事業者の経営支援			
		合計	6,775,633						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,633	3,529	△ 104
物件費	6,660	6,765	105
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,294	443	△ 851
その他	0	0	0
小計(B)	11,598	10,748	△ 850
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,598	△ 10,748	850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,598	△ 10,748	850

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	204円	191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

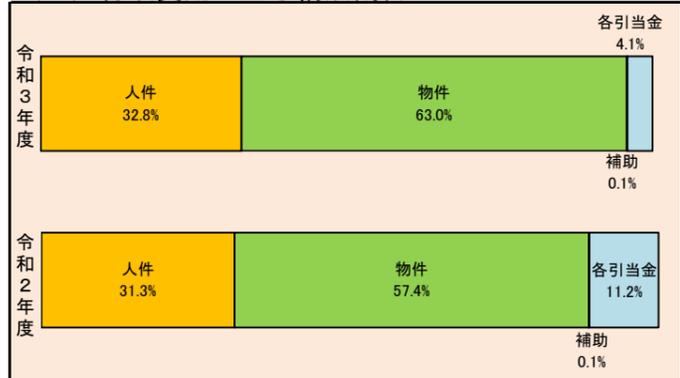
(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料にかかる物件費です。草花苗の生産を委託している市内農業者団体「グリーンクラブ福生」と調整し、令和2年度と比較して生産数を増やすことが出来ました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,633	3,529
その他の人件費	0	0
合計	3,633	3,529

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	63,200株	64,000株
実績値	63,200株	64,000株

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 11,598 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 10,748 千円	
増減率	92.7 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	64,000 株	
令和3年度実績値	64,000 株	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		まちの魅力創造グループ			
3	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業	まちの魅力推進費							
	事業名	まちの魅力推進事業															
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。															
	支出済額 (円)	事業告知資料等デザイン業務支援委託料									913,000		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金		456,000	
		福生七夕まつり委託料									850,000			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		45,000	
		写真コンテストシステム使用料									297,000			その他の特定財源			
		手数料(3)									12,430			合計		501,000	
		通信運搬費(1)									7,118			予算現額(千円)		2,237	
		消耗品費(1)									3,718			総合計画の体系			
		その他の事業費												施策の大綱		1 生み出す	
合計												施策		2 人の流れ・にぎわいを生み出す			
												基本事業		3 観光の振興			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	457	456	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	457	456	△ 1
人件費	1,157	1,354	197
物件費	1,895	2,083	188
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	368	275
その他	0	0	0
小計(B)	3,145	3,805	660
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,688	△ 3,349	△ 661
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,688	△ 3,349	△ 661

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	55円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの委託事業の実施に係る物件費です。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、福生七夕まつりが中止となりましたが、七夕まつりの雰囲気だけでも感じてもらえるよう、市役所庁舎内に七夕飾りを掲出したことにより物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,157	1,354
その他の人件費	0	0
合計	1,157	1,354

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	406,000人	279,000人
実績値	事業未実施	事業未実施

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 2,688 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,349 千円	
増減率	124.6 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	279,000 人	
令和3年度実績値	0 人	
達成率	0 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 5点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
------	---	-------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明 ※一次評価と異なる場合のみ記載
新型コロナウイルス感染拡大防止のため福生七夕まつりが実施できなかったこと、可能な範囲で七夕飾りの掲示を行ったため物件費が上昇していることを踏まえると、大きな課題があるとは言い切れない。今後の七夕まつりについては、必要な改善を図りながら実施して欲しい。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ		
4	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	住宅計画費						
	事業名	住宅計画事務														
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。														
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		主な 特定財源 (円)	マンション適正管理事務費委託金	42,915									
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485													
		通信運搬費(1)	3,460													
		消耗品費(1)	1,632			その他の特定財源										
		職員旅費(2)	377			合計										
										予算現額(千円)		2,017				
		総合計画の体系														
				施策の大綱	1_生み出す											
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す											
				基本事業	5_計画的な都市整備の推進											
その他の事業費																
合計				1,923,154												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,081	43	△ 3,038
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,081	43	△ 3,038
人件費	5,924	4,610	△ 1,314
物件費	6,636	5	△ 6,631
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	351	324	△ 27
その他	0	0	0
小計(B)	12,911	4,939	△ 7,972
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,830	△ 4,896	4,934
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,830	△ 4,896	4,934

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	227円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。今後は住宅マスタープランの改定を行い、分譲マンション等の適正管理についても施策の展開が必要となります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,123	2,692
その他の人件費	1,801	1,918
合計	5,924	4,610

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 9,830 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,896 千円	
増減率	49.8 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ		
5	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	住宅計画費						
	事業名	優良住宅取得推進事業														
	事業概要	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯(中学生までの子と同居する親)に対して、最長5年間、当該住宅(家屋)に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額を助成します。														
	支出済額 (円)		住宅取得推進助成金	5,314,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	2,295,000									
			通信運搬費(1)	17,268		その他の特定財源										
			消耗品費(1)	4,281		合計	2,295,000									
						予算現額(千円)		5,759								
		総合計画の体系														
						施策の大綱	1_生み出す									
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す									
				基本事業	5_計画的な都市整備の推進											
その他の事業費																
合計		5,335,549														

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	2,588	2,295	△ 293
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,588	2,295	△ 293
人件費	1,649	1,679	30
物件費	31	22	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	5,912	5,314	△ 598
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	140	271	131
その他	0	0	0
小計(B)	7,732	7,286	△ 446
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,144	△ 4,991	153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,144	△ 4,991	153

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	136円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

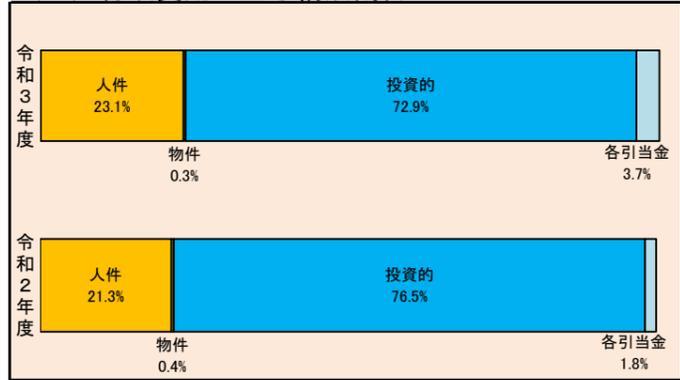
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯を対象とした長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和3年度は、68棟の住宅取得に対する助成を行いました。このうち11棟が令和3年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。住宅の着工数や世帯の状況により対象が増減していく点が特徴的です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,649	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,649	1,679

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	優良住宅取得助成延べ棟数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	75棟	71棟
実績値	75棟	68棟

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 5,144 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,991 千円	
増減率	97 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	71 棟	
令和3年度実績値	68 棟	
達成率	95.8 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		計画グループ	
6		予算科目		款		土木費		項		都市計画費		目		都市計画費	
		事業名		都市景観事業											
		事業概要		良好な景観づくりを促進するために、景観啓発事業や彫刻物等の保守等を実施します。また、熊川分水のうち景観重要資源に指定した部分の保全に努め、市民の景観への意識醸成を図ります。											
		支出済額(円)		彫刻物等保守委託料		184,800		主な特定財源(円)							
				まちづくり景観審議会委員報酬		95,000									
				保険料(4)		11,167				その他の特定財源					
				手数料(3)		9,108				合計				0	
				通信運搬費(1)		8,554									
										予算現額(千円)				1,625	
														総合計画の体系	
														施策の大綱 1_生み出す	
														施策 3_魅力的な都市環境を生み出す	
														基本事業 6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
				その他の事業費											
				合計		308,629									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	6,124	5,067	△ 1,057
物件費	322	202	△ 120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	11	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	436	436
各引当金繰入金	1,243	398	△ 845
その他	0	0	0
小計(B)	7,699	6,114	△ 1,585
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,699	△ 6,114	1,585
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,699	△ 6,114	1,585

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	136円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

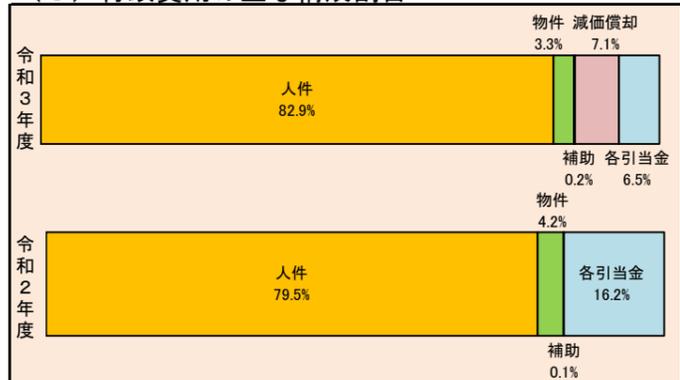
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和3年度は、熊川分水のうち景観重要資源指定箇所の形状変更に伴い、まちづくり景観審議会を開催しました。また、物件費においては、彫刻物等保守委託料が減額となったことなどにより減少をしております。今後は熊川分水をはじめとした景観資源の保全や彫刻物等の維持管理について、市民との協働による保全等が課題となっております。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,124	4,972
その他の人件費	0	95
合計	6,124	5,067

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	景観重要資源指定箇所数	景観重要資源保全箇所数
目標値	9箇所	9箇所
実績値	9箇所	9箇所

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,699 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,114 千円	
増減率	79.4 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	9箇所	
令和3年度実績値	9箇所	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策グループ		
7	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大	事業	土木管理費						
	事業名	土木事務														
	事業概要	市民が安全で快適な生活ができるよう、道路の維持管理事務を行います。														
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	3,273,600		主な 特定財源 (円)	屋外広告物許可申請手数料	966,000									
		事務補助会計年度任用職員期末手当	535,370			屋外広告物許可事務費委託金	717,682									
		図面用複写機借上料	303,600			施設管理台帳等交付手数料	433,500									
		消耗品費(1)	141,017			その他の特定財源	26,100									
		通信運搬費(1)	41,915			合計	2,143,282									
		福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金	40,000		予算現額(千円)				4,691							
		費用弁償(1)	16,900		総合計画の体系											
印刷製本費(2)		14,850														
職員旅費(2)		1,188														
その他の事業費				施策の大綱	1_生み出す											
合計	4,368,440		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す												
			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	651	718	67
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	819	1,426	607
その他	0	0	0
小計(A)	1,470	2,144	674
人件費	6,699	6,935	236
物件費	597	519	△ 78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	40	△ 30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	348	914	566
その他	0	0	0
小計(B)	7,714	8,408	694
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,244	△ 6,264	△ 20
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,244	△ 6,264	△ 20

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	136円	150円
受益者負担比率	10.6%	17.0%

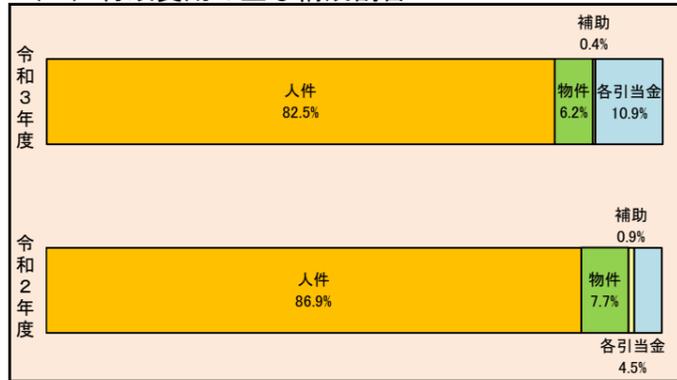
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。令和3年度は屋外広告物の申請件数・数量の増加に伴い、使用料及び手数料の屋外広告物許可申請手数料が増加しました。屋外広告物は良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な規制の基準が定められており、市では適正な許認可に努めています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,009	3,240
その他の人件費	3,690	3,695
合計	6,699	6,935

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 6,244 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,264 千円	
増減率	100.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ
8	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大 事業	道路橋りょう費		
	事業名	狭あい道路等整備事業						
	事業概要	狭あい道路の整備、赤道や敷地民有地の整理を計画的に進め、道路網の良好な整備を行います。						
	支出済額 (円)	用地買収費	614,897	主な 特定財源 (円)				
		市道整備測量委託料	299,200					
		通信運搬費(1)	840			その他の特定財源		
					合計		0	
					予算現額(千円)		7,544	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	1_生み出す		
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す		
			その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備		
			合計	914,937				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,266	3,933	△ 1,333
物件費	1,040	1	△ 1,039
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	410	317	△ 93
その他	0	0	0
小計(B)	6,716	4,251	△ 2,465
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,716	△ 4,251	2,465
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,716	△ 4,251	2,465

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	118円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

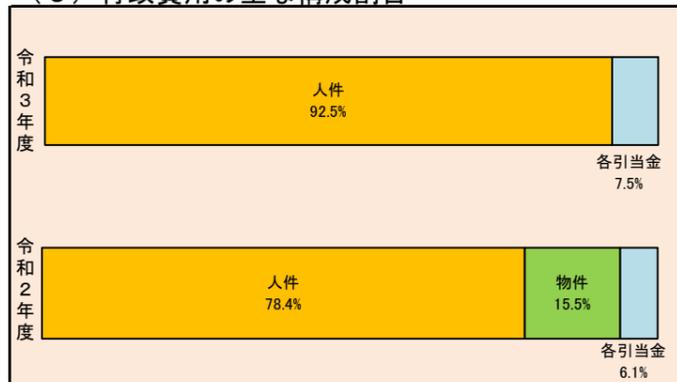
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、狭あい道路の整備や赤道、敷地民有地の整理を行うための人件費です。狭あい道路は私たちが日常生活していくうえで、通行上、環境衛生上の問題や、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたします。市では積極的に狭あい道路の解消を図り、良好な道路網の整備に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,266	3,933
その他の人件費	0	0
合計	5,266	3,933

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 6,716 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,251 千円	
増減率	63.3 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
9	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 駐車場管理費	大 事業	自転車駐車場管理費			
	事業名	市営駐車場管理事務							
	事業概要	福生市営福生駅西口駐車場の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。							
	支出済額 (円)	保険料(4)	3,403	主な 特定財源 (円)					
					その他の特定財源				
					合計			0	
			予算現額(千円)					4	
			総合計画の体系						
					施策の大綱	1_生み出す			
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
			その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
			合計	3,403					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	664	1,737	1,073
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,022	3,022	0
各引当金繰入金	193	2,207	2,014
その他	0	0	0
小計(B)	3,882	6,969	3,087
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,882	△ 6,969	△ 3,087
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,882	△ 6,969	△ 3,087

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	68円	124円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

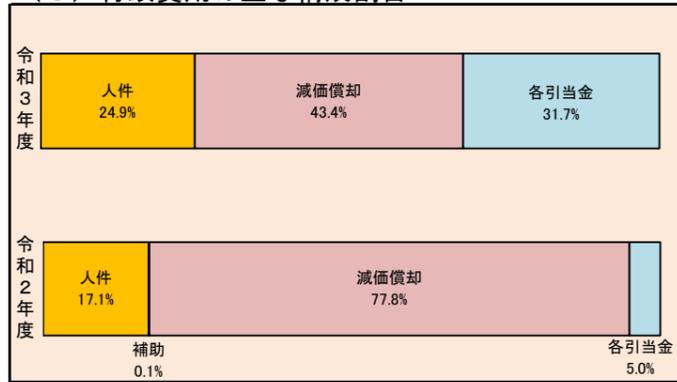
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。今後も市営駐車場の適正な管理運営に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	664	1,737
その他の人件費	0	0
合計	664	1,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,882 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,969 千円	
増減率	179.5 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
10	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大 事業	道路橋りょう費			
	事業名	私道整備事業							
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事をを行い、市民の生活環境の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	道路整備工事	8,083,900	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000			
					その他の特定財源				
					合計	7,000,000			
			予算現額(千円)					8,096	
			総合計画の体系						
			施策の大綱	1_生み出す					
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
			その他の事業費						
			合計	8,083,900					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	7,000	7,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	7,000	7,000
人件費	3,009	1,551	△ 1,458
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	8,084	8,084
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	234	127	△ 107
その他	0	0	0
小計(B)	3,243	9,762	6,519
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,243	△ 2,762	481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,243	△ 2,762	481

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	57円	174円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

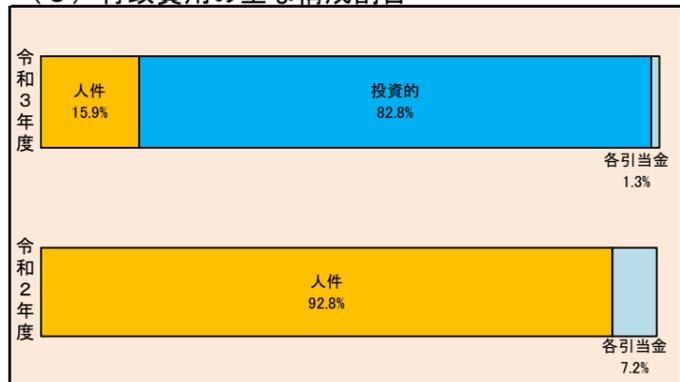
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための人件費及び投資的経費です。令和3年度は福生市民会館・公民館・さくら会館駐車場付近の延長45m、幅員4mの私道を整備しました。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収対策として事業を延期しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,009	1,551
その他の人件費	0	0
合計	3,009	1,551

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,243 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,762 千円	
増減率	85.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		道路グループ			
予算科目		款 土木費		項 道路橋りょう費		目 交通安全管理費		大 事業		交通安全管理費							
事業名		交通安全施設管理事務															
事業概要		市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。															
11	支出済額 (円)	交通安全施設補修工事		10,383,684		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		2,000,000								
		交通安全施設整備工事		3,093,200			その他の特定財源										
		修繕料(7)		1,310,650			合計		2,000,000								
		道路反射鏡等保守委託料		583,000			予算現額(千円)		17,746								
		砂川街道路切障害物検知装置点検委託料		502,476			総合計画の体系										
		消耗品費(1)		407,066		施策の大綱		1_生み出す									
		砂川街道路切障害物検知装置等土地使用料		18,150		施策		3_魅力的な都市環境を生み出す									
		保険料(4)		1,662		基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備									
		その他の事業費															
		合計		16,299,888													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	6,770	4,684	△ 2,086
物件費	2,610	1,886	△ 724
維持補修費	2,010	1,311	△ 699
扶助費	0	0	0
補助費等	0	2	2
投資的経費	7,363	9,086	1,723
減価償却費	101,841	101,932	91
各引当金繰入金	527	381	△ 146
その他	0	0	0
小計(B)	121,121	119,282	△ 1,839
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 121,121	△ 119,282	1,839
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 121,121	△ 119,282	1,839

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,133円	2,123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和3年度は交通安全施設整備工事の科目を新設し、通学路等における路肩部のカラー舗装工事を実施するなど、更なる交通安全対策を図りました。なお、交通安全施設工事は23件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な維持管理や交通事情に即した適切な交通安全対策を継続して行っていくことが課題となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,770	4,684
その他の人件費	0	0
合計	6,770	4,684

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 121,121 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 119,282 千円	
増減率	98.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ			
12	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	公営住宅費							
	事業名	都営住宅公募事務															
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。															
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		8,690	主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金		11,686							
				通信運搬費(1)		2,996		その他の特定財源									
								合計		11,686							
				予算現額(千円)						15							
				総合計画の体系													
				施策の大綱		1_生み出す											
				施策		3_魅力的な都市環境を生み出す											
				基本事業		7_人にやさしい都市環境の整備											
			その他の事業費														
		合計		11,686													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	249	204	△ 45
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	249	204	△ 45
人件費	550	560	10
物件費	13	12	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	90	43
その他	0	0	0
小計(B)	610	662	52
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 361	△ 458	△ 97
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 361	△ 458	△ 97

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	11円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

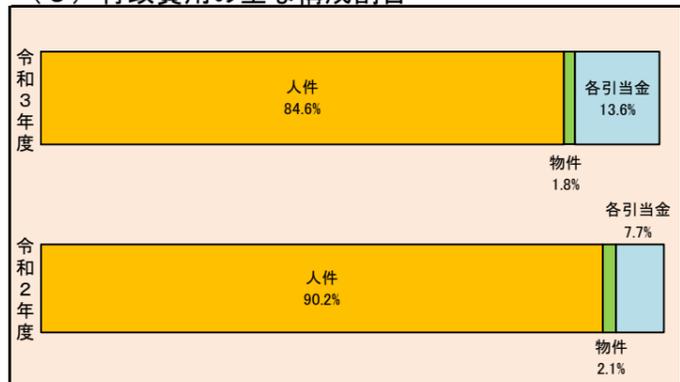
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	550	560
その他の人件費	0	0
合計	550	560

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 361 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 458 千円	
増減率	126.9 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係
13	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大 事業	環境保全費		
	事業名	環境教育事業						
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。						
	支出済額 (円)	水辺の楽校運営委託料	1,331,350	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	878,000		
		環境フェスティバル委託料	1,000,000					
		川の志民館警備委託料	166,980			その他の特定財源		
		光熱水費(3)	85,106			合計	878,000	
		区市町村連携地域環境力活性化事業都補助金返還金	84,000					
		通信運搬費(1)	63,248	予算現額(千円)		3,084		
		消耗品費(1)	10,000	総合計画の体系				
				施策の大綱	2_守る			
				施策	4_快適な生活環境を守る			
		その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築			
	合計	2,740,684						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	943	878	△ 65
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	943	878	△ 65
人件費	6,021	6,360	339
物件費	2,072	2,657	585
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	61	84	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	968	1,262	294
その他	0	0	0
小計(B)	9,122	10,363	1,241
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,179	△ 9,485	△ 1,306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,179	△ 9,485	△ 1,306

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	161円	184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

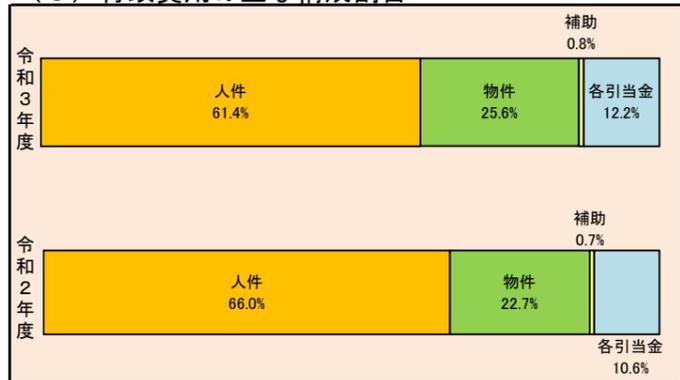
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境教育を推進するための人件費と物件費です。令和3年度は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したふっさ環境フェスティバルについて、WEBの活用やマップの作成等、市民との協働により実施したことで、人件費が339千円、物件費が585千円増加しました。今後も、コロナ禍における安全かつ効果的な実施方法について市民等と検討を行い、環境教育の場の確保・提供をしていくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,021	6,360
その他の人件費	0	0
合計	6,021	6,360

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	660人	830人
実績値	394人	194人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 8,179 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 9,485 千円	
増減率	116 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	830人	
令和3年度実績値	194人	
達成率	23.4 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係
14	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	清掃総務費		
	事業名	公衆便所管理事務						
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	清掃委託料	7,403,798	主な 特定財源 (円)				
		光熱水費(3)	916,650					
		修繕料(7)	547,954			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	59,461			合計		0
		保険料(4)	2,141					
					予算現額(千円)		9,025	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	2_守る		
					施策	4_快適な生活環境を守る		
			その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築		
		合計	8,930,004					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	5,301	5,339	38
物件費	8,428	8,380	△ 48
維持補修費	889	548	△ 341
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,240	2,240	0
各引当金繰入金	1,062	797	△ 265
その他	0	0	0
小計(B)	17,922	17,306	△ 616
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,922	△ 17,306	616
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,922	△ 17,306	616

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	316円	308円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

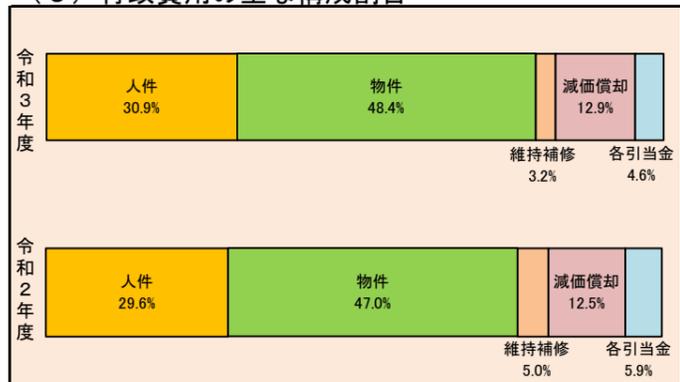
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と施設の維持管理に係る物件費です。令和3年度は計画的な修繕がなかったことから維持補修費が341千円減少しました。市内6か所の公衆便所の維持管理を行い、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設の維持管理に努めています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,301	5,339
その他の人件費	0	0
合計	5,301	5,339

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 17,922 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 17,306 千円	
増減率	96.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係
15	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	廃棄物処理費		
	事業名	収集運搬事業						
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。						
	支出済額 (円)	可燃物・不燃物収集運搬委託料	190,740,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	81,447,000		
		資源物収集運搬委託料	113,546,400		資源売払収入	33,737,924		
		粗大ごみ収集運搬委託料	27,588,000		塵芥処理手数料	33,359,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,154,800		その他の特定財源	599,464		
		廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,651,908		合計	149,143,388		
		印刷製本費(2)	743,600	予算現額(千円)			338,350	
		事務補助会計年度任用職員期末手当	640,970	総合計画の体系				
		消耗品費(1)	83,864					
		通信運搬費(1)	60,000					
		その他の事業費						
	合計	338,209,542	施策の大綱		2_守る			
			施策		4_快適な生活環境を守る			
			基本事業		8_環境都市の構築			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	124,799	81,447	△ 43,352
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	33,448	33,549	101
その他	12,524	34,147	21,623
小計(A)	170,771	149,143	△ 21,628
人件費	11,366	10,868	△ 498
物件費	335,089	334,414	△ 675
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,812	785	△ 1,027
その他	0	0	0
小計(B)	348,267	346,067	△ 2,200
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 177,496	△ 196,924	△ 19,428
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 177,496	△ 196,924	△ 19,428

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	6,133円	6,159円
受益者負担比率	9.6%	9.7%

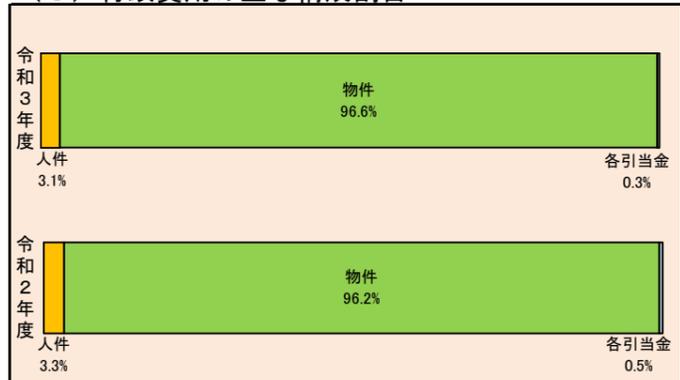
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和3年度は、粗大ごみの減少等により物件費が675千円減少しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査については、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。今後も、焼却不適物(缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等)や資源物(紙類等)の混入に対して適正排出への周知徹底を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,952	7,290
その他の人件費	3,414	3,578
合計	11,366	10,868

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和2年度	令和3年度
目標値	13,242t	13,213t
実績値	13,644t	13,144t

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 177,496 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 196,924 千円	
増減率	110.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	13,213 t	
令和3年度実績値	13,144 t	
達成率	100.5 %	※指標値の減少を目標とする指標
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
16	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大 事業	消防団運営費					
	事業名	消防団事務									
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。									
	支出済額 (円)	報酬			15,282,332	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,089,000			
		費用弁償(1)			14,600,000		消防団員福祉共済返戻金	36,672			
		消防団活動交付金			5,300,000		消防団員等福祉共済制度事務費	13,370			
		東京市町村総合事務組合消防分負担金			4,438,865		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			3,394,939		合計	1,139,042			
		団員福祉共済加入金			573,000	予算現額(千円)		57,314			
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金			567,000	総合計画の体系					
		安全安心まちづくりだより配布委託料			432,926						
		手数料(3)			340,202						
		印刷製本費(2)			324,610						施策の大綱 2_守る
		優良団員表彰記念品			260,480						施策 5_安全・安心な生活を守る
		その他の事業費			590,504	基本事業 11_防災まちづくりの推進					
		合計			46,104,858						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	137	0	△ 137
都支出金	1,680	1,089	△ 591
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50	50	0
小計(A)	1,867	1,139	△ 728
人件費	24,224	25,155	931
物件費	19,289	19,240	△ 49
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,521	11,010	489
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	674	1,973	1,299
その他	0	0	0
小計(B)	54,708	57,378	2,670
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,841	△ 56,239	△ 3,398
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,841	△ 56,239	△ 3,398

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	963円	1,021円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

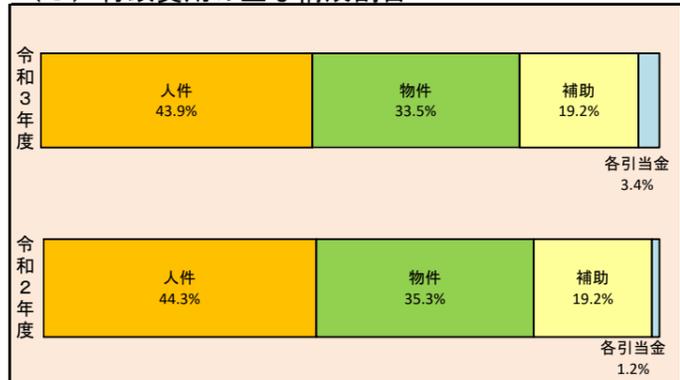
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和3年度は、令和4年3月31日付けで退団する団員のうち永年勤続者に対する記念品を購入しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,489	9,300
その他の人件費	15,735	15,855
合計	24,224	25,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 52,841 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 56,239 千円	
増減率	106.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係			
17	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大 事業		災害対策費							
	事業名	防災会議事務															
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。															
	支出済額 (円)	委員報酬			95,000		主な 特定財源 (円)										
		委員退任記念品			23,750					その他の特定財源							
								合計						0			
										予算現額(千円)						177	
																総合計画の体系	
										施策の大綱		2_守る					
									施策		5_安全・安心な生活を守る						
								基本事業		11_防災まちづくりの推進							
		その他の事業費															
		合計												118,750			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	876	1,025	149
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	24	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	197	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,039	1,246	207
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,039	△ 1,246	△ 207
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,039	△ 1,246	△ 207

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

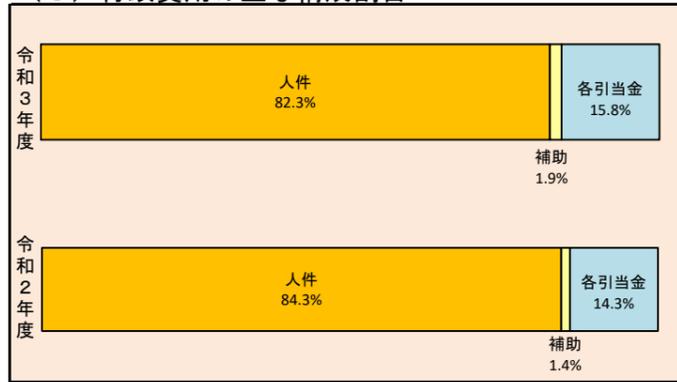
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。令和3年度は、災害対策基本法の改正に伴い、防災会議での審議を経て「福生市地域防災計画」の一部を修正しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	876	930
その他の人件費	0	95
合計	876	1,025

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,039 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,246 千円	
増減率	119.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係	
18	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大 事業		防災食育センター管理費					
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務													
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。													
	支出済額(円)	光熱水費(3)	16,127,652		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		7,000,000							
		学校給食調理等業務委託料	8,560,108			その他の特定財源									
		消耗品費(1)	1,516,488			合計		7,000,000							
		液化石油ガス発生装置点検委託料	212,850			予算現額(千円)		29,576							
		保険料(4)	112,525			総合計画の体系									
		その他の事業費			施策の大綱		2_守る								
	合計	26,529,623		施策		5_安全・安心な生活を守る									
			基本事業		11_防災まちづくりの推進										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	222	0	△ 222
小計(A)	222	0	△ 222
人件費	2,191	2,325	134
物件費	22,605	26,417	3,812
維持補修費	264	0	△ 264
扶助費	0	0	0
補助費等	114	113	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	37,838	37,838	0
各引当金繰入金	370	493	123
その他	0	0	0
小計(B)	63,382	67,186	3,804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,160	△ 67,186	△ 4,026
金融収支差額(D)	△ 255	△ 245	10
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 63,415	△ 67,431	△ 4,016

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,116円	1,196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

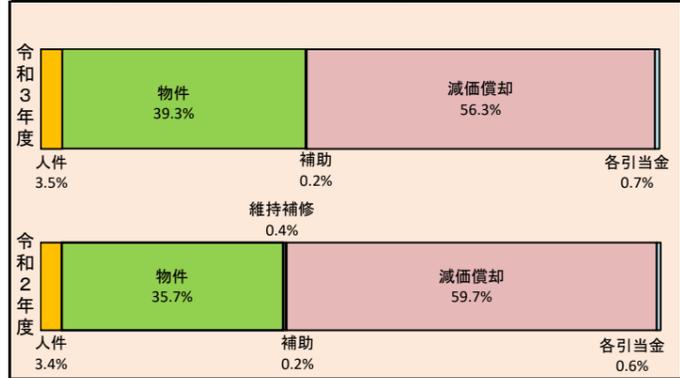
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。令和3年度は、施設及び設備全体の稼働率の上昇により物件費が増加しました。なお、本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設・設備維持管理にかかるメンテナンス費用です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,191	2,325
その他の人件費	0	0
合計	2,191	2,325

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 63,160 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 67,186 千円	
増減率	106.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
19	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 交通安全管理費	大 事業	交通安全管理費			
	事業名	交通災害共済事務							
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちよこつと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。							
	支出済額 (円)	就学児童生徒加入負担金	902,750	主な 特定財源 (円)	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	208,480			
		職員旅費(2)	692						
					その他の特定財源				
				合計	208,480				
				予算現額(千円)		915			
				総合計画の体系					
				施策の大綱	2_守る				
		施策	5_安全・安心な生活を守る						
	その他の事業費		基本事業	13_交通安全対策の推進					
	合計	903,442							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	212	208	△ 4
小計(A)	212	208	△ 4
人件費	2,775	1,737	△ 1,038
物件費	25	1	△ 24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	915	903	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	437	2,207	1,770
その他	0	0	0
小計(B)	4,152	4,848	696
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,940	△ 4,640	△ 700
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,940	△ 4,640	△ 700

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	73円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

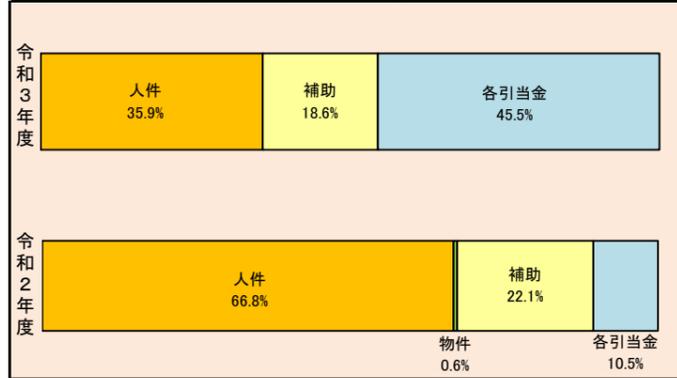
本業務の主たる行政収入は東京都市町村民交通災害共済(ちよこつと共済)事務に係る交付金で、本業務の主たる行政費用は、主に人件費、補助費等です。令和3年度からインターネットによる申込みを開始したことにより、手続きが簡単になりました。加入率は減少傾向にありますが、今後はインターネット申込みを積極的に周知し、加入率の増加に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,511	1,737
その他の人件費	264	0
合計	2,775	1,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	14.0%	14.0%
実績値	11.9%	11.4%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,940 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,640 千円	
増減率	117.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	14 %	
令和3年度実績値	11 %	
達成率	81.4 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係
20	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	文化財保護費		
	事業名	文化財保護審議会事務						
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。						
	支出済額 (円)	委員報酬	912,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	3,206					
					その他の特定財源			
				合計			0	
				予算現額(千円)			949	
				総合計画の体系				
				施策の大綱	2_守る			
				施策	7_歴史・文化と自然を守る			
			その他の事業費	基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承			
			合計	915,206				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,169	3,122	△ 47
物件費	5	3	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	514	286	△ 228
その他	0	0	0
小計(B)	3,688	3,411	△ 277
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,688	△ 3,411	277
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,688	△ 3,411	277

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	65円	61円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

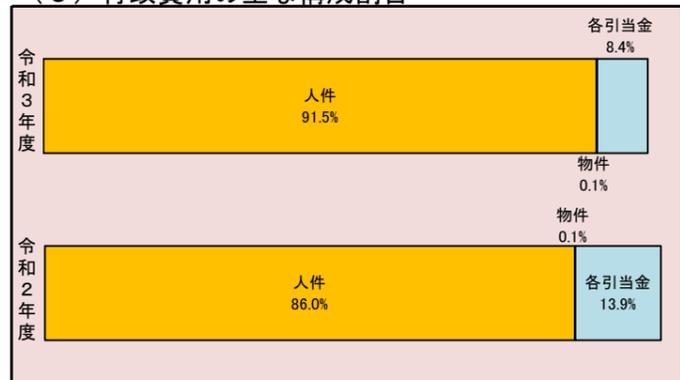
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。令和3年度の文化財保護審議会では、各分野の学識経験者等から文化財保護行政に関する意見や、教育委員会の諮問に対する答申をいただき、新規に2件の文化財を福生市登録文化財として登録しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,257	2,210
その他の人件費	912	912
合計	3,169	3,122

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,688 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,411 千円	
増減率	92.5 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
予算科目		款 教育費		項 社会教育費		目 生涯学習推進費		大 事業		文化財保護費					
事業名		調査研究事務													
事業概要		文化財保護・文化財保護思想の普及に関する調査・研究を行います。													
21	支出済額 (円)	埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料		3,203,640		主な 特定財源 (円)	文化財保存事業費関係補助金		1,460,000						
		文化財総合調査会計年度任用職員報酬		1,294,800			文化財保存事業費補助金		730,000						
		消耗品費(1)		54,539			その他の特定財源								
		費用弁償(1)		45,824			合計		2,190,000						
		調査指導者謝礼		15,000			予算現額(千円)		4,659						
		通信運搬費(1)		520			総合計画の体系								
						施策の大綱		2_守る							
						施策		7_歴史・文化と自然を守る							
		その他の事業費				基本事業		16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承							
		合計		4,614,323											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	1,460	1,460
都支出金	0	730	730
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,190	2,190
人件費	4,117	4,057	△ 60
物件費	270	3,305	3,035
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	15	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	642	358	△ 284
その他	0	0	0
小計(B)	5,029	7,735	2,706
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,029	△ 5,545	△ 516
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,029	△ 5,545	△ 516

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	89円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。市内に伝わる文化財については、専門知識の豊富な調査員による歴史や民俗等に関する調査を実施し、文化財保護行政の基礎データを収集しています。令和3年度は、福生駅西口地区再開発事業に伴い、埋蔵文化財の有無に関わる確認調査を実施したことから、物件費が増額しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,822	2,762
その他の人件費	1,295	1,295
合計	4,117	4,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 5,029 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 5,545 千円	
増減率	110.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
22	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	清掃総務費			
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業							
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。							
	支出済額 (円)	清潔で美しいまちづくり事業委託料	5,756,423	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)	114,895						
		修繕料(7)	85,800						
		保険料(4)	3,043			その他の特定財源			
					合計			0	
					予算現額(千円)				5,978
					総合計画の体系				
			施策の大綱	2_守る					
			施策	7_歴史・文化と自然を守る					
	その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全					
	合計	5,960,161							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	98	0	△ 98
小計(A)	98	0	△ 98
行政費用			
人件費	4,639	4,672	33
物件費	5,888	5,957	69
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1	3	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,155	1,155	0
各引当金繰入金	930	698	△ 232
その他	0	0	0
小計(B)	12,613	12,485	△ 128
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,515	△ 12,485	30
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,515	△ 12,485	30

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	222円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

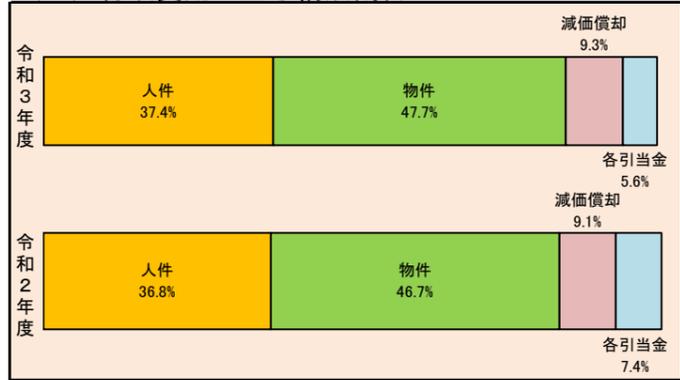
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和3年度は、清潔で美しいまちづくり事業委託料の増により、物件費が69千円増額しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導・助言と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために、撤去した喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを継続して実施したことで、ポイ捨て年間収集件数が減少しました。未だに残るポイ捨て等には、継続的な条例周知活動等の対策が必要です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,639	4,672
その他の人件費	0	0
合計	4,639	4,672

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	18,514件	31,332件
実績値	30,606件	25,915件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,515 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,485 千円	
増減率	99.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	31,332 件	
令和3年度実績値	25,915 件	
達成率	117.3 %	※指標値の減少を目標とする指標
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭支援課		係名		子ども家庭支援センター係	
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども家庭支援費		大 事業		子ども家庭支援事業費					
事業名		子ども家庭支援センター事業													
事業概要		子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。													
23	支出済額(円)	子ども家庭支援センター会計年度任用職員報酬	8,370,000		主な特定財源(円)	子育て推進交付金	4,385,000								
		乳幼児ショートステイ事業委託料	2,037,945			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	1,683,000								
		子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	2,023,000			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2,638,000								
		子ども家庭支援センター会計年度任用職員期末手当	1,785,600			その他の特定財源	2,636,010								
		家庭児童相談システム機器借上料	1,161,600			合計	11,342,010								
		家庭児童相談システム保守委託料	396,000			予算現額(千円)		18,319							
		育児支援家庭訪問事業委託料	198,454			総合計画の体系									
		複写機借上料	173,286												
		消耗品費(1)	149,651												
		費用弁償(1)	106,466			施策の大綱	3_育てる								
		産前・産後支援ヘルパー事業委託料	102,360			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
		その他の事業費	145,815			基本事業	19_子育て家庭への支援								
合計	16,650,177														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,791	3,859	68
都支出金	24,363	27,208	2,845
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2	2
小計(A)	28,154	31,069	2,915
人件費	33,598	32,276	△ 1,322
物件費	4,182	4,440	258
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	2,054	2,020
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,572	3,017	△ 1,555
その他	0	0	0
小計(B)	42,385	41,787	△ 598
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,231	△ 10,718	3,513
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,231	△ 10,718	3,513

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	746円	744円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

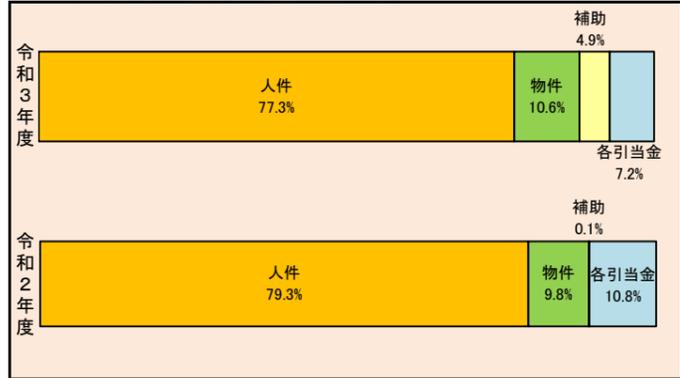
本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談を行うための人件費と、乳幼児ショートステイ事業等の物件費です。要保護児童等を養育する保護者を支援するため、育児支援家庭訪問事業を活用したり、産前・産後支援ヘルパー事業による妊産婦支援を行いました。人件費については、会計年度任用職員の年度途中の退職等により減となっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	23,480	22,741
その他の人件費	10,118	9,535
合計	33,598	32,276

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	230件	260件
実績値	250件	235件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 14,231 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 10,718 千円	
増減率	75.3 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	260 件	
令和3年度実績値	235 件	
達成率	90.4 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭支援課		係名		子ども家庭支援センター係	
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども家庭支援費		大 事業		子ども応援館管理費					
事業名		子ども応援館管理事務													
事業概要		市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。													
24	支出済額 (円)	清掃委託料		1,375,000		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		416,000						
		光熱水費(3)		1,348,241			複写機等利用料		2,115						
		修繕料(7)		655,710			その他の特定財源								
		エレベーター保守委託料		646,800			合計		418,115						
		通信運搬費(1)		591,925			予算現額(千円)		6,143						
		冷暖房空調設備保守委託料		348,700			総合計画の体系								
		警備委託料		259,380			3_育てる								
		電気保安業務委託料		154,220			8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる								
		植木剪定等委託料		146,155			19_子育て家庭への支援								
		消耗品費(1)		84,869			その他の事業費		114,080						
		建築設備定期検査報告書作成委託料		84,700			合計		5,809,780						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	443	418	△ 25
小計(A)	443	418	△ 25
人件費	4,402	4,264	△ 138
物件費	5,159	5,209	50
維持補修費	233	593	360
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,809	2,809	0
各引当金繰入金	741	482	△ 259
その他	0	0	0
小計(B)	13,352	13,365	13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,909	△ 12,947	△ 38
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,909	△ 12,947	△ 38

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	235円	238円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

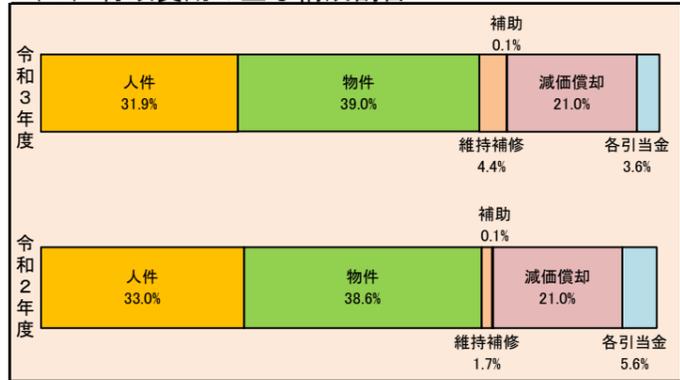
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費と、施設の維持管理のための物件費です。施設の老朽化により修繕を要する箇所があり維持補修費が増えています。今後も市民が安全で安心して施設を利用していただけるよう、感染症対策も含めた施設管理を心がけていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,402	4,264
その他の人件費	0	0
合計	4,402	4,264

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,909 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,947 千円	
増減率	100.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭支援課		係名		子ども家庭支援センター係	
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども家庭支援費		大 事業		母子福祉費					
事業名		入院助産施設入所事業													
事業概要		経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。													
25	支出済額 (円)	入院助産施設入所委託料		3,001,023		主な 特定財源 (円)	入院助産施設入所費負担金		1,418,010						
		入院助産施設入所費国庫負担金返還金		166,120			入院助産施設入所費負担金		709,005						
		入院助産施設入所費都負担金返還金		83,060			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		84,000						
							その他の特定財源								
							合計		2,211,015						
						予算現額(千円)		3,253							
						総合計画の体系									
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる							
				その他の事業費				基本事業		19_子育て家庭への支援					
		合計		3,250,203											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	665	1,418	753
都支出金	376	793	417
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,041	2,211	1,170
人件費	978	948	△ 30
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,041	3,001	1,960
補助費等	239	249	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	165	107	△ 58
その他	0	0	0
小計(B)	2,423	4,305	1,882
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,382	△ 2,094	△ 712
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,382	△ 2,094	△ 712

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	43円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

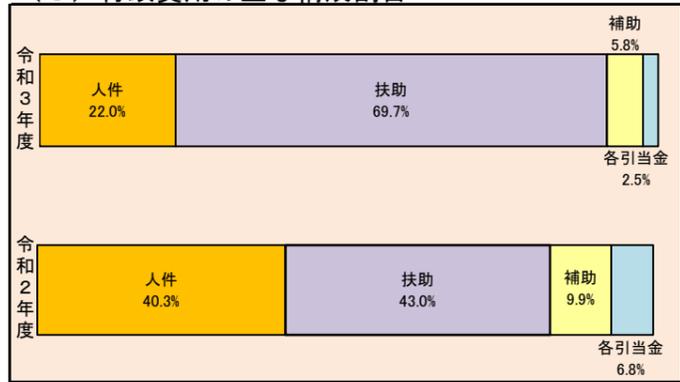
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。令和3年度は、入院助産施設による出産支援を5人に対して行いました。前年度は3人の対象者で支払いが2名分だったため、扶助費が大幅に増となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	978	948
その他の人件費	0	0
合計	978	948

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3人	3人
実績値	3人	5人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,382 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,094 千円	
増減率	151.5 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	3人	
令和3年度実績値	5人	
達成率	166.7 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係	
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大 事業		子ども育成事業費					
事業名		赤ちゃんはじめての絵本事業													
事業概要		生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。													
26	支出済額 (円)	消耗品費(1)		392,865		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
										予算現額(千円)				431	
														総合計画の体系	
								施策の大綱		3_育てる					
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
				その他の事業費				基本事業		20_子育て支援事業の充実					
				合計		392,865									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	440	393	△ 47
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	1,906	1,579	△ 327
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,906	△ 1,579	327
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,906	△ 1,579	327

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

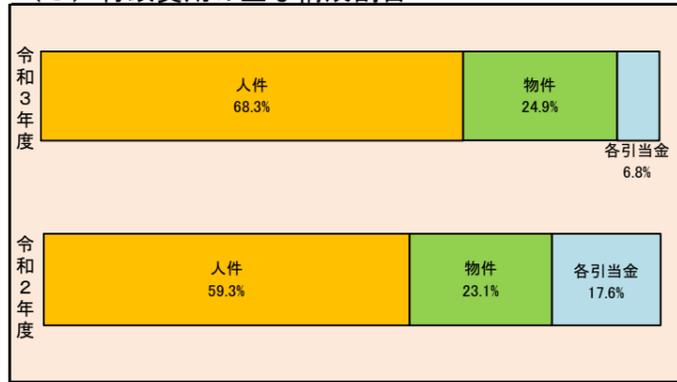
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、3か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本3冊の中から1冊を選んでいただき贈呈しました。なお、例年赤ちゃんと保護者が本とゆっくりふれあうきっかけづくりとして実施している市民ボランティアによる読み聞かせについては、新型コロナウイルス感染症対策のため休止しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への配布率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	99.7%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,906 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,579 千円	
増減率	82.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	100 %	
令和3年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係					
27		予算科目		款		民生費		項		児童福祉費		目		子ども育成費		大事業		子ども・子育て審議会費	
		事業名		子ども・子育て審議会事務															
		事業概要		子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。															
		支出済額(円)		委員報酬		161,500		主な特定財源(円)											
				通信運搬費(1)		14,688													
				費用弁償(1)		1,800						その他の特定財源							
												合計				0			
												予算現額(千円)				245			
												総合計画の体系							
								施策の大綱		3_育てる									
								施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる									
				その他の事業費				基本事業		20_子育て支援事業の充実									
				合計		177,988													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,583	3,395	△ 188
物件費	16	16	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,005	323	△ 682
その他	0	0	0
小計(B)	4,604	3,734	△ 870
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,604	△ 3,734	870
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,604	△ 3,734	870

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	81円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

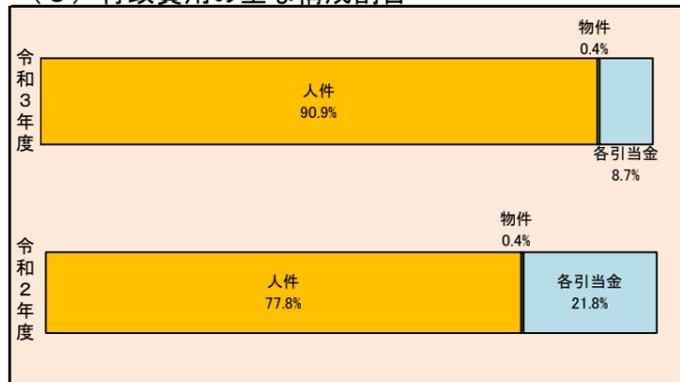
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は子ども・子育て審議会を2回開催しました。主に、前年度の計画の進捗状況のチェックや次年度の計画の推進について検討しました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者(保育園、幼稚園、学童クラブ)、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,393	3,233
その他の人件費	190	162
合計	3,583	3,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,604 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,734 千円	
増減率	81.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費	
事業名	認定こども園施設型給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
28	支出済額(円)	認定こども園施設型給付費	158,753,236	主な特定財源(円)	子どものための教育・保育給付交付金	54,471,215				
		○認定こども園建設費補助金	3,451,000		子どものための教育・保育給付費負担金	24,491,651				
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	750,000		保育士等キャリアアップ補助金	10,756,000				
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	411,240		その他の特定財源	22,353,240				
		保育士等キャリアアップ都補助金返還金	133,000		合計	112,072,106				
					予算現額(千円)	168,002				
		総合計画の体系								
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
				その他の事業費	基本事業 21_幼児期の教育の充実					
	合計	163,498,476								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	57,461	58,100	639
都支出金	55,294	53,972	△ 1,322
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	112,755	112,072	△ 683
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	165,214	158,753	△ 6,461
補助費等	1,018	1,294	276
投資的経費	0	3,451	3,451
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	167,698	164,684	△ 3,014
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,943	△ 52,612	2,331
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,943	△ 52,612	2,331

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,953円	2,931円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

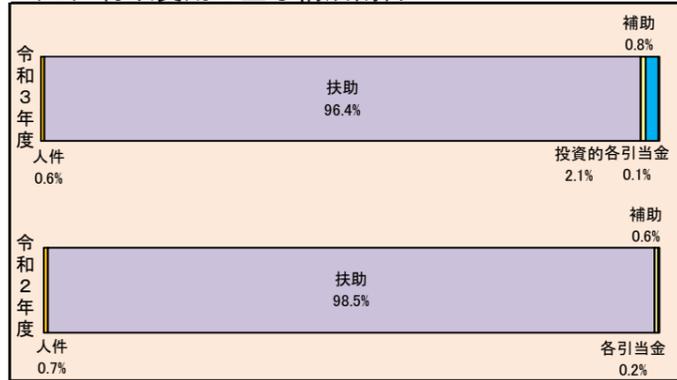
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。投資的経費の皆増3,451千円は、福生本町保育園の園舎建替に伴う令和3年度分の建設費に対する補助で、認可保育園から認定こども園に移行する計画であるため本事業に計上しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い臨時休園等が発生するなど、運営に様々な影響がありましたが、市と施設が密に連携し適切に事業を実施することができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	870人	890人
実績値	742人	745人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 54,943 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 52,612 千円	
増減率	95.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	890人	
令和3年度実績値	745人	
達成率	83.7 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育係			
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大 事業		保 保育事業費							
事業名		認可外保育施設運営助成事業															
事業概要		市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。 また、認可外保育施設を利用している市民の利用料を助成します。															
29	支出済額 (円)	認証保育所委託料	24,712,460	主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金	9,736,000											
		施設等利用費	5,626,000		子育てのための施設等利用給付交付金	7,211,650											
		認証保育所運営費等補助金返還金	702,000		市町村総合交付金	5,300,000											
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	400,000		その他の特定財源	4,953,825											
		認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金	89,000		合計	27,201,475											
		通信運搬費(1)	11,610		予算現額(千円)		35,690										
		総合計画の体系															
						施策の大綱	3_育てる										
						施策	9_子どもの生きる力を育てる										
				その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実										
合計		31,541,070															

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,413	7,612	1,199
都支出金	28,667	19,590	△ 9,077
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	35,080	27,202	△ 7,878
人件費	2,262	2,155	△ 107
物件費	8	12	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	4,200	5,626	1,426
補助費等	32,474	25,903	△ 6,571
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	670	215	△ 455
その他	0	0	0
小計(B)	39,614	33,911	△ 5,703
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,534	△ 6,709	△ 2,175
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,534	△ 6,709	△ 2,175

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	698円	603円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

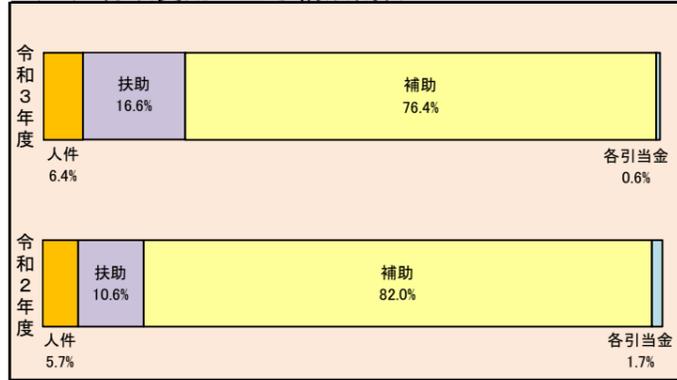
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に関する補助費等及びその他の認可外保育施設に関する扶助費です。令和3年度は、認証保育所の利用者の減少に伴い補助費等が6,571千円減少しました。一方、その他の認可外保育施設では利用者数の増加に伴い扶助費が1,426千円増加しました。また、市内施設に対し新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,262	2,155
その他の人件費	0	0
合計	2,262	2,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	250人	228人
実績値	207人	185人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,534 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,709 千円	
増減率	148 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	228人	
令和3年度実績値	185人	
達成率	81.1 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育係		
予算科目		款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大 事業		幼稚園費						
事業名		幼稚園教育振興事業														
事業概要		私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。														
30	支出済額 (円)	私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金		3,060,000		主な 特定財源 (円)	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金		996,000							
		私立幼稚園施設整備借入金利子補給金		2,164,600												
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金		1,993,451												
		私立幼稚園教諭研修費補助金		330,000			その他の特定財源									
		私立幼稚園教育振興事業費補助金		320,000			合計		996,000							
								予算現額(千円)		8,195						
												総合計画の体系				
								施策の大綱		3_育てる						
								施策		9_子どもの生きる力を育てる						
				その他の事業費				基本事業		21_幼児期の教育の充実						
		合計		7,868,051												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,995	996	△ 2,999
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,995	996	△ 2,999
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,551	7,868	△ 1,683
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	11,017	9,054	△ 1,963
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,022	△ 8,058	△ 1,036
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,022	△ 8,058	△ 1,036

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	194円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

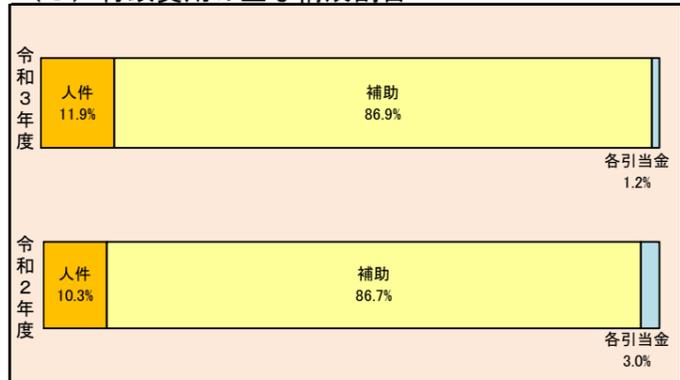
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症関連の補助の減少等に伴い補助費等が1,683千円の減となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	64人	90人
実績値	125人	153人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,022 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 8,058 千円	
増減率	114.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	90人	
令和3年度実績値	153人	
達成率	170 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	幼稚園費		
事業名	幼稚園施設型給付事業										
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。										
31	支出済額(円)	幼稚園施設型給付費	155,625,068	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	54,414,863					
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	534,320		子どものための教育・保育給付費負担金	46,525,446					
		幼稚園型一時預かり事業運営費等都補助金返還金	377,500		幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	6,265,200					
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	300,000		その他の特定財源	2,341,320					
					合計	109,546,829					
					予算現額(千円)	167,994					
		総合計画の体系									
				施策の大綱	3_育てる						
				施策	9_子どもの生きる力を育てる						
				その他の事業費	基本事業	21_幼児期の教育の充実					
		合計	156,836,888								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	51,594	56,656	5,062
都支出金	48,469	52,891	4,422
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	100,063	109,547	9,484
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	143,142	155,625	12,483
補助費等	3,263	1,212	△ 2,051
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	147,871	158,023	10,152
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,808	△ 48,476	△ 668
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,808	△ 48,476	△ 668

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,604円	2,812円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

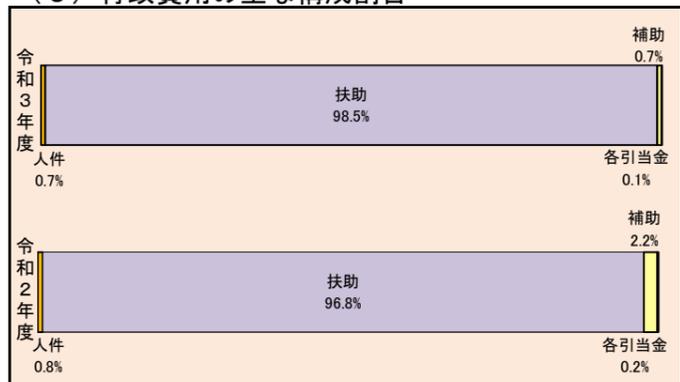
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園等に関する扶助費です。令和3年度は、児童の増加等に伴い、扶助費が12,483千円増加しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,160人	2,340人
実績値	2,232人	2,312人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 47,808 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 48,476 千円	
増減率	101.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	2,340 人	
令和3年度実績値	2,312 人	
達成率	98.8 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業 教育指導費
事業名	特別支援教育事業							
事業概要	特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために特別支援学級等指導補助員を配置します。 また、特別支援教育プログラムを活用して、教員の特別支援教育に関する理解をより深め、指導力の向上を図ります。							
32	支出済額(円)	特別支援学級等指導補助員謝礼	8,161,650	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)	30,250					
		都立学校情緒障害教育研究会負担金	9,000					
		都立学校聴覚・言語障害教育研究協議会分担金	8,400		その他の特定財源			
		都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金	5,400		合計		0	
		都特別支援教育研究会負担金	4,320	予算現額(千円)			10,541	
		全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金	2,520	総合計画の体系				
				施策の大綱	3.育てる			
				施策	9.子どもの生きる力を育てる			
				その他の事業費	基本事業		22.学校教育の充実	
	合計	8,221,540						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	191	0	△ 191
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	191	0	△ 191
人件費	2,518	2,238	△ 280
物件費	662	30	△ 632
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,370	8,191	△ 179
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,269	177	△ 1,092
その他	0	0	0
小計(B)	12,819	10,636	△ 2,183
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,628	△ 10,636	1,992
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,628	△ 10,636	1,992

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	226円	189円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

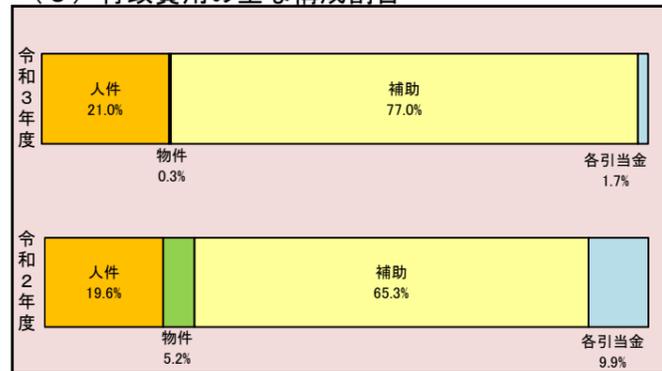
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員や各種負担金に係る補助費等です。令和2年度は「福生市特別支援教育プログラム」の改訂を行いました。令和3年度は改訂がなかったことにより、印刷製本費が減少し、それに伴い物件費が減少しました。保護者等が発達障害の特性や専門家への相談方法等について理解できるように、就学前幼児の保護者向けに福生市特別支援教育リーフレットを作成し、市内小・中学校及び保育園・幼稚園等に配布しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,518	2,238
その他の人件費	0	0
合計	2,518	2,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	9,941時間	9,961時間
実績値	7,943時間	7,773時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,628 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 10,636 千円	
増減率	84.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	9,961 時間	
令和3年度実績値	7,773 時間	
達成率	78 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
33	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費	
	事業名	教育研究委託事業									
	事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。									
	支出済額 (円)	教育研究委託料		938,551		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
								予算現額(千円)		976	
		総合計画の体系									
				施策の大綱		3_育てる					
				施策		9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実					
		合計		938,551							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	822	939	117
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	3,347	2,549	△ 798
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,347	△ 2,549	798
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,347	△ 2,549	798

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	59円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

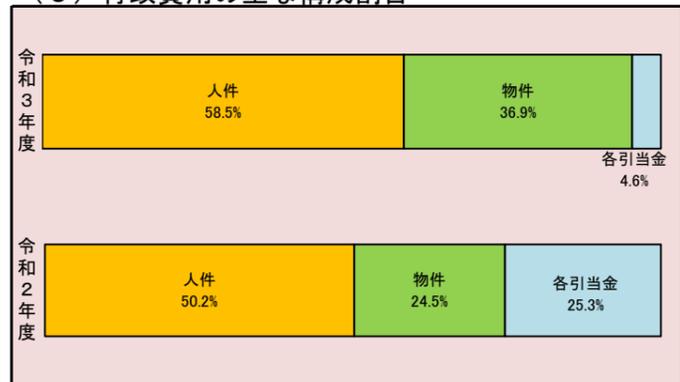
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法を研究するための物件費です。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、市内小・中学校10校及び校長会・副校長会の2団体における教育研究を奨励しました。特に、教育研究奨励校である福生第四小学校では、自分の考えをもち、学び合う活動を通して、算数科において問題解決を図る児童を育成するための指導の在り方について研究・発表を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,347 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,549 千円	
増減率	76.2 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
34	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	
	事業名	修学旅行・移動教室事業								
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行します。								
	支出済額 (円)	看護師派遣委託料	1,377,265	主な 特定財源 (円)						
		付添介助者謝礼	70,000							
						その他の特定財源				
					合計				0	
			予算現額(千円)							2,489
			総合計画の体系							
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実				
			合計	1,447,265						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	130	1,377	1,247
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	70	70
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	2,655	3,057	402
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,655	△ 3,057	△ 402
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,655	△ 3,057	△ 402

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	47円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

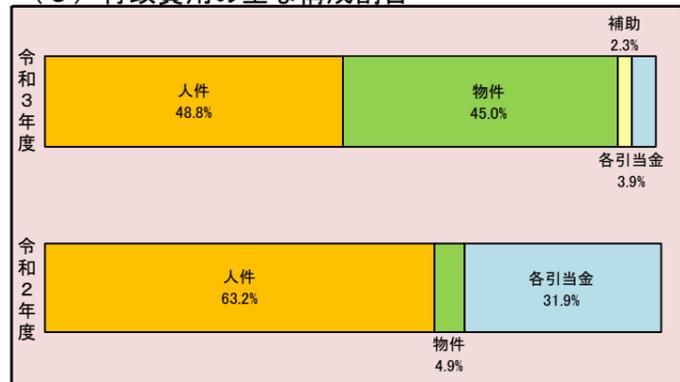
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と移動教室及び修学旅行に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、令和3年度は実施時期を変更する等の調整をしながら、感染症対策を万全に講じて宿泊行事を行ったことにより、看護師派遣委託料に係る物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	0件	0件
実績値	事業未実施	5件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 2,655 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,057 千円	
増減率	115.1 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	0件	
令和3年度実績値	5件	
達成率	- %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
35	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費				
	事業名	理数教育推進事業								
	事業概要	小学校第5・6学年及び中学校全学年の理科の授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。								
	支出済額 (円)	理科支援員謝礼		521,850	主な 特定財源 (円)	理科観察実験支援事業補助金		138,000		
						その他の特定財源				
						合計		138,000		
							予算現額(千円)		1,129	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実					
合計			521,850							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	215	138	△ 77
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	215	138	△ 77
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	721	522	△ 199
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	3,246	2,132	△ 1,114
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,031	△ 1,994	1,037
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,031	△ 1,994	1,037

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	57円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

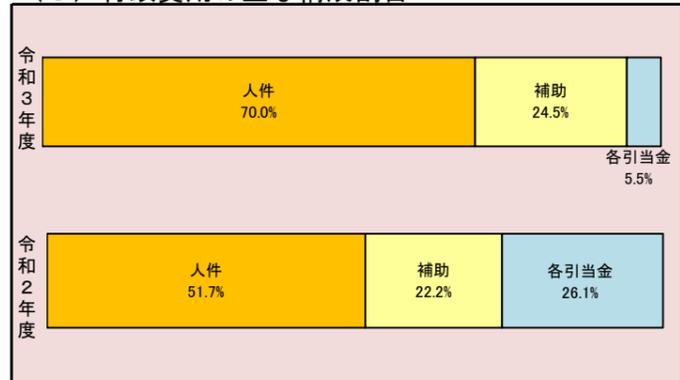
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費等です。本業務では、理科支援員を小学校は212時間、中学校は285時間配置しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,003時間	1,075時間
実績値	687時間	497時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,031 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,994 千円	
増減率	65.8 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	1,075 時間	
令和3年度実績値	497 時間	
達成率	46.2 %	
評点(5点満点)	1 点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2 点	あまり実施することができなかった。
----------	-----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	8 点
---------------	-----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係			
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業 教育指導費			
事業名	英語教育推進事業										
事業概要	「福生市英語教育推進計画」に基づき、中学校全校にALT(外国語指導助手)を常時配置し、各小学校にもALTを随時派遣することで、効果的な授業支援を図り、児童・生徒の英語力を伸ばします。また、学習指導要領に沿った英語4技能検定について、中学校第3学年全生徒に公費による受検を実施します。										
36	支出済額(円)	英語教育指導助手派遣委託料	28,850,190	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	18,000,000					
		手数料(3)	1,605,900								
					その他の特定財源						
					合計	18,000,000					
				予算現額(千円)				32,540			
				総合計画の体系							
				施策の大綱	3_育てる						
				施策	9_子どもの生きる力を育てる						
				その他の事業費	基本事業		22_学校教育の充実				
				合計	30,456,090						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,358	2,983	△ 375
物件費	31,314	30,456	△ 858
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,693	236	△ 1,457
その他	0	0	0
小計(B)	36,365	33,675	△ 2,690
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,365	△ 33,675	2,690
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,365	△ 33,675	2,690

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	640円	599円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

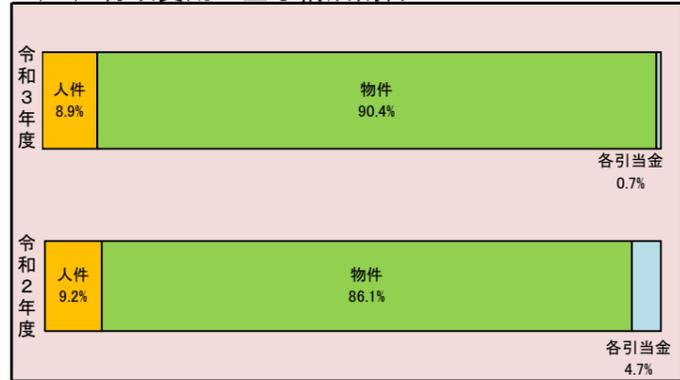
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と英語教育指導助手派遣委託料及びGTEC(スコア型英語4技能検定)手数料等に係る物件費です。英語教育指導助手派遣委託契約により、ALTを中学校全校に常駐配置、小学校全校に巡回配置し、英語の授業の指導はもとより、休み時間や放課後の指導、教員の研修等に活用しました。GTECについては、中学校第3学年303名が受験し、CEFR A1上位以上に達した生徒は35.6%でした。国の目標値はA1レベル以上が50%となっており、福生市は同目標だと88.8%の生徒が達成しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,358	2,983
その他の人件費	0	0
合計	3,358	2,983

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中学3年CEFR A1上位以上	
	令和2年度	令和3年度
目標値	50.0%	50.0%
実績値	21.7%	35.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 36,365 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 33,675 千円	
増減率	92.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	50 %	
令和3年度実績値	36 %	
達成率	71.2 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係			
予算科目	款	教育費		項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業 教育指導費			
事業名	学力向上推進事業											
事業概要	「福生市学力・学習状況調査」では、児童・生徒一人一人の学力の経年変化を見取るとともに、認知能力の土台となる「学びに向かう力」について、客観的データに基づく指導を実施します。また、市立小・中学校全校が外部人材等を活用し、児童・生徒の学力の向上を図ります。											
37	支出済額 (円)	スクールアシスタントティーチャー謝礼	21,385,950	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,620,000						
		学力診断テスト委託料	3,241,780		授業改善推進拠点校事業補助金	397,000						
		○ 消耗品費(1)	285,637		その他の特定財源							
		○ 備品購入費	112,156		合計			2,017,000				
						予算現額(千円)		27,651				
		総合計画の体系										
						施策の大綱	3_育てる					
						施策	9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実					
		合計			25,025,523							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,639	2,017	378
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,639	2,017	378
人件費	4,197	3,729	△ 468
物件費	3,280	3,640	360
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,575	21,386	△ 189
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,116	296	△ 1,820
その他	0	0	0
小計(B)	31,168	29,051	△ 2,117
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,529	△ 27,034	2,495
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,529	△ 27,034	2,495

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	549円	517円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

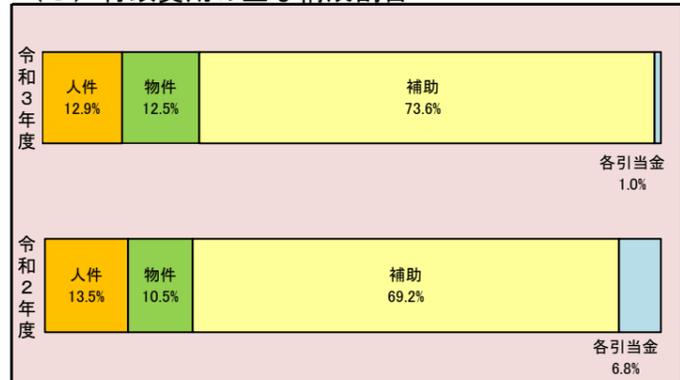
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、スクールアシスタントティーチャーに伴う補助費等です。令和3年度は福生第六小学校が授業改善推進拠点校の指定を受け、それに係る消耗品や備品購入費である物件費が増加しました。また、福生市学力・学習状況調査の結果から経年変化を分析した上で、各学校における授業改善に役立てることができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,197	3,729
その他の人件費	0	0
合計	4,197	3,729

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	補助員の配置時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	20,524時間	21,685時間
実績値	19,947時間	19,945時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 29,529 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 27,034 千円	
増減率	91.6 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	21,685 時間	
令和3年度実績値	19,945 時間	
達成率	92 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
38	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育振興費		
	事業名	中学校教育振興事業						
	事業概要	各校の合唱コンクール等の事業を実施します。 また、中学校において必修化されている武道の授業のため、武道具(防具)を整備します。						
	支出済額 (円)	武道用防具借上料	836,000	主な 特定財源 (円)				
		会場借上料	258,000					
		全国・都公立中学校長会負担金	87,750					
		全国・都公立中学校副校長会負担金	52,920			その他の特定財源		
		都養護教諭研究会負担金	5,400			合計		0
					予算現額(千円)		2,108	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	3_育てる		
					施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実		
		合計	1,240,070					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	1,604	1,094	△ 510
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	146	146	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	4,275	2,850	△ 1,425
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,275	△ 2,850	1,425
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,275	△ 2,850	1,425

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	75円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

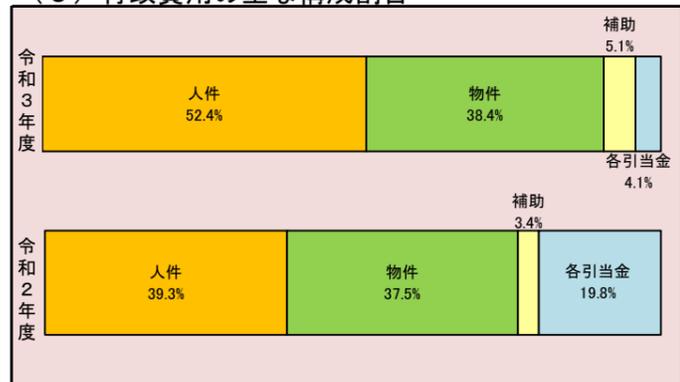
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。剣道防具を整備することにより、武道の授業を適正に実施することができました。新型コロナウイルス感染症に注意しながら、合唱コンクールを実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,275 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,850 千円	
増減率	66.7 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	特別支援教育振興費		
事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業										
事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。										
39	支出済額 (円)	宿泊訓練負担金	21,458	主な 特定財源 (円)							
		付添介助者謝礼	21,000								
		宿泊訓練等実施委託料	13,167			その他の特定財源					
					合計		0				
				予算現額(千円)		440					
				総合計画の体系							
				施策の大綱	3_育てる						
				施策	9_子どもの生きる力を育てる						
				その他の事業費	基本事業	22_学校教育の充実					
				合計	55,625						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	6	13	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	42	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	2,531	1,665	△ 866
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,531	△ 1,665	866
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,531	△ 1,665	866

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	45円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

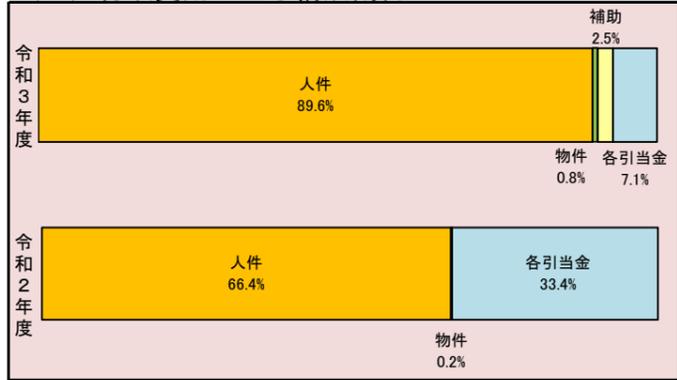
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。令和2年度中止となった宿泊行事等について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じて一部実施したことにより補助費等が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	0件	0件
実績値	事業未実施	0件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 2,531 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,665 千円	
増減率	65.8 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	0件	
令和3年度実績値	0件	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 教育支援係		
40	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大 事業	個別教育支援費				
	事業名	学校適応支援室事業								
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館の2階の学校適応支援室(そよかぜ教室)で指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。								
	支出済額 (円)	学校適応支援室補助員謝礼	2,036,940		主な 特定財源 (円)					
		電算機借上料	551,760							
		複写機借上料	106,681			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	102,508			合計				
		通信運搬費(1)	100,882			0				
		プログラム使用料	5,544		予算現額(千円)					
						2,935				
総合計画の体系										
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費				基本事業	22_学校教育の充実					
合計		2,904,315								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,561	3,779	218
物件費	889	867	△ 22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,958	2,037	79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	282	633	351
その他	0	0	0
小計(B)	6,690	7,316	626
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,690	△ 7,316	△ 626
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,690	△ 7,316	△ 626

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	118円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

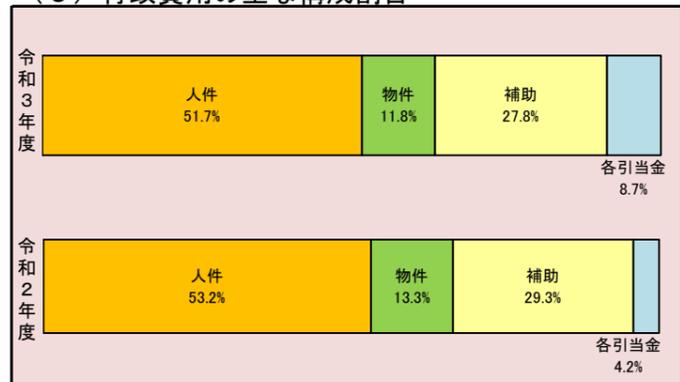
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と学校適応支援補助員に係る補助費等です。学校適応支援補助員は、不登校児童・生徒の学習補助や相談対応など、きめ細かな対応を行いました。学校適応支援室在籍児童・生徒26人のうち、令和3年度は5人が学校復帰しました。また、高校進学等、中学3年生の進路指導に取り組み、在籍生徒全員の進路先が決定しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,561	3,779
その他の人件費	0	0
合計	3,561	3,779

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	80.0%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 6,690 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 7,316 千円	
増減率	109.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	100 %	
令和3年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
41	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大	事業
	事業名	教育総務事務							
	事業概要	教育委員会事務局に要する事務を円滑に遂行します。 教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布します。							
	支出済額 (円)	教育広報配布委託料	867,031	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	83,000			
		印刷製本費(2)	734,855		地域生活支援事業補助金	42,000			
		声の教育広報作成委託料	238,284		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	230,000		合計	125,000			
		外部評価者謝礼	80,000		予算現額(千円)	2,541			
		通信運搬費(1)	57,696	総合計画の体系					
		全国都市教育長協議会負担金	21,000	施策の大綱	3_育てる				
都市教育長会負担金		12,900	施策	9_子どもの生きる力を育てる					
職員旅費(2)		11,492	基本事業	23_教育環境の充実					
都立学校施設整備期成会負担金		8,000	会場借上料	7,000					
その他の事業費	5,000	合計	2,273,258						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	85	83	△ 2
都支出金	42	42	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	127	125	△ 2
人件費	6,450	3,981	△ 2,469
物件費	2,251	2,146	△ 105
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	213	127	△ 86
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	480	318	△ 162
その他	0	0	0
小計(B)	9,394	6,572	△ 2,822
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,267	△ 6,447	2,820
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,267	△ 6,447	2,820

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	165円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

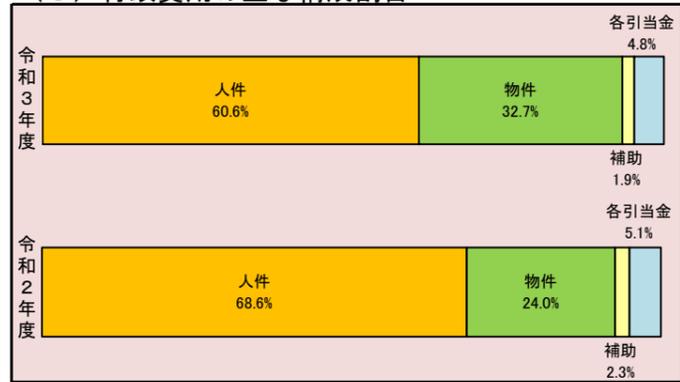
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と教育広報の印刷及び配布委託等の物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,633	3,981
その他の人件費	1,817	0
合計	6,450	3,981

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 9,267 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,447 千円	
増減率	69.6 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
予算科目		款 教育費		項 小学校費		目 学校管理費		大 事業		施設管理費					
事業名		第一小学校管理事務													
事業概要		学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。													
42	支出済額 (円)	新校舎外壁及び屋上防水改良工事		16,877,300		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金		16,877,000						
		光熱水費(3)		7,626,364			教育施設等騒音防止対策事業補助金		535,000						
		管理業務委託料		3,620,309			公共施設職員等駐車料		96,000						
		冷暖房空調設備保守委託料		2,249,500			その他の特定財源		70,000						
		便所清掃委託料		528,240			合計		17,578,000						
		校庭芝生管理委託料		330,740			予算現額(千円)		34,165						
		警備委託料		267,300			総合計画の体系								
		電気保安業務委託料		248,600											
		プール施設保守委託料		216,260											
		ガラス清掃委託料		215,985			施策の大綱		3_育てる						
		消防設備保守委託料		187,000			施策		9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費		925,168			基本事業		23_教育環境の充実						
		合計		33,292,766											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	740	535	△ 205
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	112	70	△ 42
その他	96	96	0
小計(A)	948	701	△ 247
人件費	7,614	5,847	△ 1,767
物件費	15,782	16,359	577
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	57	57	0
投資的経費	15,950	0	△ 15,950
減価償却費	9,710	9,705	△ 5
各引当金繰入金	8,310	467	△ 7,843
その他	0	0	0
小計(B)	57,423	32,435	△ 24,988
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,475	△ 31,734	24,741
金融収支差額(D)	△ 17	△ 14	3
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,492	△ 31,748	24,744

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,011円	577円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

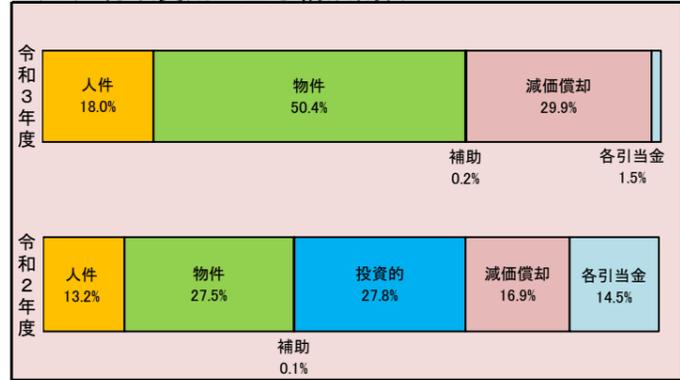
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、新校舎において、点検時に屋上防水の劣化による外壁剥離の危険性が確認されたことから、新校舎外壁及び屋上防水改良工事を行いました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,614	5,847
その他の人件費	0	0
合計	7,614	5,847

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 56,475 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 31,734 千円	
増減率	56.2 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
43	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大	事業	施	設	管	理	費			
	事業名	第三小学校管理事務															
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		7,271,227	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		306,000									
		管理業務委託料		3,459,504		校庭照明使用料		225,000									
		冷暖房空調設備保守委託料		1,493,800		公共施設職員等駐車料		24,000									
		エレベーター保守委託料		818,400		その他の特定財源											
		変圧器等更新工事		495,000		合計		555,000									
		便所清掃委託料		474,507		予算現額(千円)			17,445								
		ガラス清掃委託料		311,465		総合計画の体系											
		警備委託料		267,300													
		電気保安業務委託料		248,600													
消耗品費(1)			219,098	施策の大綱		3.育てる											
校庭芝生管理委託料		212,689	施策	9.子どもの生きる力を育てる													
その他の事業費		1,115,809	基本事業	23.教育環境の充実													
合計		16,387,399															

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	514	306	△ 208
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	360	225	△ 135
その他	48	24	△ 24
小計(A)	922	555	△ 367
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	16,723	15,842	△ 881
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	49	51	2
投資的経費	0	495	495
減価償却費	31,194	31,532	338
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	49,378	48,994	△ 384
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 48,456	△ 48,439	17
金融収支差額(D)	△ 148	△ 155	△ 7
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 48,604	△ 48,594	10

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	870円	872円
受益者負担比率	0.7%	0.5%

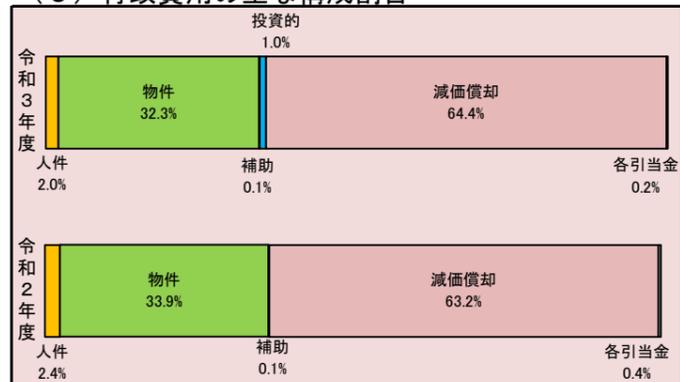
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、校舎の空調設備更新工事に伴う冷暖房空調設備の保守回数の減、及び個別空調への変更による光熱費の減により、物件費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 48,456 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 48,439 千円	
増減率	100 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
44	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大 事業	施設管理費			
	事業名	第五小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	5,871,649	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,000,000			
		管理業務委託料	3,536,403		校庭照明使用料	253,500			
		変圧器等更新工事	2,887,500		公共施設職員等駐車料	100,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	1,139,600		その他の特定財源				
		便所清掃委託料	448,220		合計	2,353,500			
		校庭芝生管理委託料	340,786		予算現額(千円)		18,005		
		警備委託料	267,300		総合計画の体系				
		消防設備保守委託料	242,000						
		プール施設保守委託料	216,260						
		PCB廃棄物処分等委託料	203,500		施策の大綱	3.育てる			
		電気保安業務委託料	196,900		施策	9.子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費	1,001,797		基本事業	23.教育環境の充実			
	合計	16,351,915							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	170	2,000	1,830
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	55	254	199
その他	240	100	△ 140
小計(A)	465	2,354	1,889
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	12,406	13,413	1,007
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	52	0
投資的経費	0	2,888	2,888
減価償却費	33,951	33,940	△ 11
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	47,821	51,367	3,546
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,356	△ 49,013	△ 1,657
金融収支差額(D)	△ 125	△ 111	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,481	△ 49,124	△ 1,643

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	842円	914円
受益者負担比率	0.1%	0.5%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 47,356 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 49,013 千円	
増減率	103.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
45	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大 事業	施設管理費		
	事業名	第七小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	8,369,435	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	793,000		
		管理業務委託料	3,482,812		公共施設職員等駐車料	260,000		
		冷暖房空調設備保守委託料	1,921,700		校庭照明使用料	50,500		
		便所清掃委託料	694,929		その他の特定財源			
		校庭芝生管理委託料	300,098		合計	1,103,500		
		警備委託料	267,300	予算現額(千円)		17,470		
		電気保安業務委託料	248,600	総合計画の体系				
		消防設備保守委託料	232,100					
		プール施設保守委託料	216,260					
		消耗品費(1)	177,525	施策の大綱	3_育てる			
		ガラス清掃委託料	176,715	施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費	590,786	基本事業	23_教育環境の充実			
	合計	16,678,260						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	993	793	△ 200
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	53	51	△ 2
その他	354	260	△ 94
小計(A)	1,400	1,104	△ 296
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	15,370	16,631	1,261
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	47	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	21,822	21,800	△ 22
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	38,652	39,552	900
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,252	△ 38,448	△ 1,196
金融収支差額(D)	△ 20	△ 16	4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,272	△ 38,464	△ 1,192

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	681円	704円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

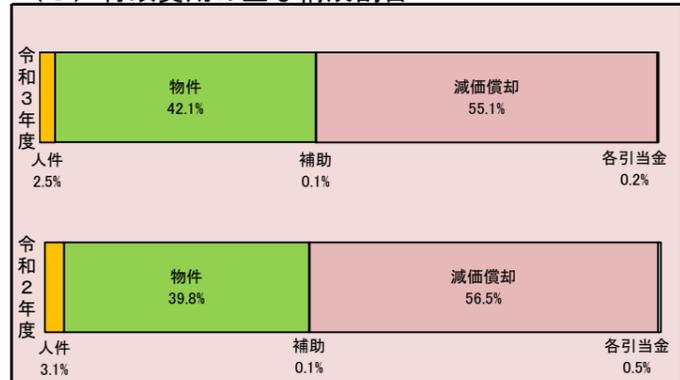
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 37,252 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 38,448 千円	
増減率	103.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
46	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大 事業	学校運営費				
	事業名	中学校総務事務								
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。								
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	6,657,420	主な 特定財源 (円)						
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800							
		学校事務補助会計年度任用職員期末手当	1,335,837							
		用務会計年度任用職員期末手当	389,760			その他の特定財源				
		費用弁償(1)	69,520			合計			0	
		消耗品費(1)	21,384			予算現額(千円)			10,544	
		総合計画の体系								
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実				
	合計	10,422,721								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	10,972	10,737	△ 235
物件費	211	91	△ 120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	797	512	△ 285
その他	0	0	0
小計(B)	11,980	11,340	△ 640
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,980	△ 11,340	640
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,980	△ 11,340	640

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	211円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

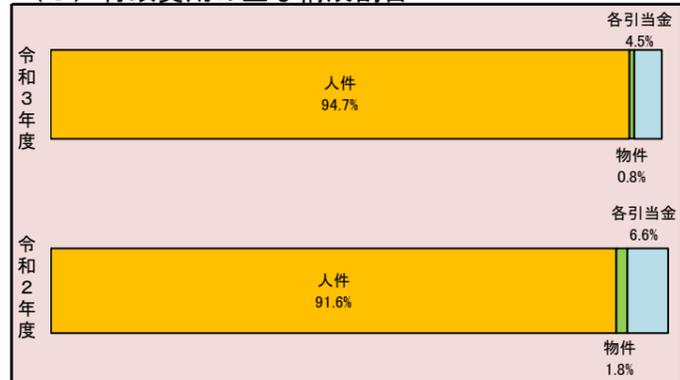
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。中学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員3名及び用務会計年度任用職員1名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	9,767	9,742
合計	10,972	10,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 11,980 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 11,340 千円	
増減率	94.7 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
47	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大 事業	施設管理費			
	事業名	第一中学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額(円)	新校舎外壁及び屋上防水改良工事	24,420,000	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	24,420,000			
		光熱水費(3)	12,440,949		教育施設等騒音防止対策事業補助金	882,000			
		管理業務委託料	3,705,594		公共施設職員等駐車料	190,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,611,400		その他の特定財源	100,000			
		便所清掃委託料	586,992		合計	25,592,000			
		消耗品費(1)	372,566		予算現額(千円)		49,312		
		電気保安業務委託料	352,000		総合計画の体系				
		樹木診断委託料	314,677						
		ガラス清掃委託料	281,743						
		警備委託料	267,300		施策の大綱	3.育てる			
		消防設備保守委託料	229,900	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費	999,293	基本事業	23.教育環境の充実				
	合計		46,582,414						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	892	882	△ 10
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	100	100
その他	249	190	△ 59
小計(A)	1,141	1,172	31
人件費	7,759	7,497	△ 262
物件費	20,171	22,096	1,925
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	67	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	36,795	36,610	△ 185
各引当金繰入金	1,841	1,032	△ 809
その他	0	0	0
小計(B)	66,633	67,302	669
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,492	△ 66,130	△ 638
金融収支差額(D)	△ 20	△ 16	4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 65,512	△ 66,146	△ 634

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,173円	1,198円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

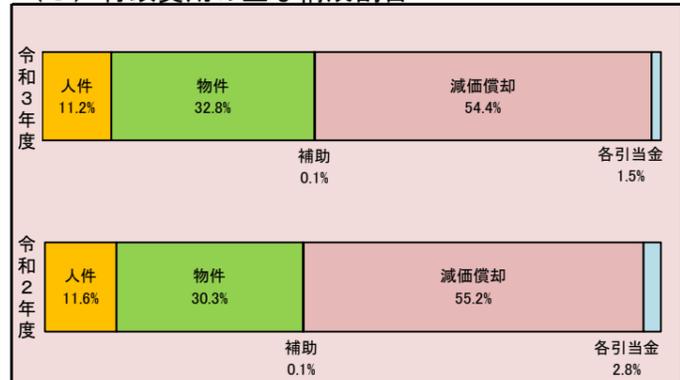
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、新校舎において、屋上防水の劣化による外壁剥離が確認されたことから、新校舎外壁及び屋上防水改良工事を行いました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,759	7,497
その他の人件費	0	0
合計	7,759	7,497

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 65,492 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 66,130 千円	
増減率	101 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
48	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大 事業	施設管理費				
	事業名	第三中学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,842,932	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	423,000				
		管理業務委託料	3,705,594		公共施設職員等駐車料	276,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	1,437,700		校庭照明使用料	32,500				
		便所清掃委託料	505,425		その他の特定財源					
		電気保安業務委託料	325,600		合計	731,500				
		消耗品費(1)	302,855		予算現額(千円)		16,313			
		警備委託料	267,300		総合計画の体系					
消防設備保守委託料		238,700								
ガラス清掃委託料		235,158								
プール施設保守委託料		216,260	施策の大綱		3.育てる					
建築設備定期検査報告書作成委託料	150,700	施策	9.子どもの生きる力を育てる							
その他の事業費	586,987	基本事業	23.教育環境の充実							
合計	15,815,211									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	485	423	△ 62
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	33	33
その他	216	276	60
小計(A)	701	732	31
人件費	8,236	7,497	△ 739
物件費	14,506	15,743	1,237
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	73	72	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	34,032	35,966	1,934
各引当金繰入金	9,219	1,032	△ 8,187
その他	0	0	0
小計(B)	66,066	60,310	△ 5,756
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,365	△ 59,578	5,787
金融収支差額(D)	0	△ 2	△ 2
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 65,365	△ 59,580	5,785

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,163円	1,073円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

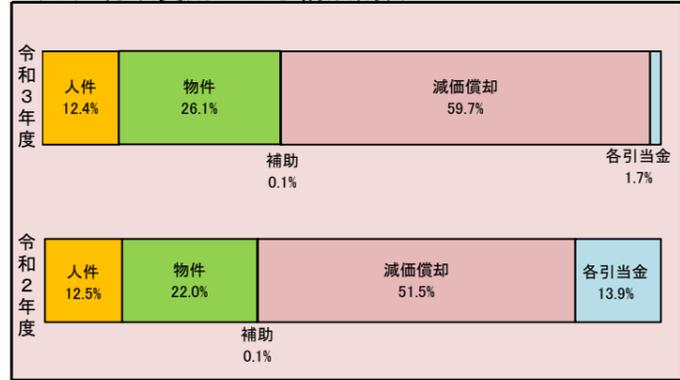
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、令和2年度に実施した空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,236	7,497
その他の人件費	0	0
合計	8,236	7,497

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 65,365 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 59,578 千円	
増減率	91.1 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
49	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大 事業	施設管理費				
	事業名	中学校防音機能復旧(復機)事業								
	事業概要	中学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	第三中学校校舎復機工事	56,370,000	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	28,854,000				
		第二中学校校舎復機工事設計委託料	8,680,100		中学校防音機能復旧(復機)事業債	24,000,000				
		第二中学校講堂復機工事設計委託料	3,199,900		市町村総合交付金	12,500,000				
		消耗品費(1)	76,469		その他の特定財源					
		有料道路使用料	27,890		合計		65,354,000			
		通信運搬費(1)	2,178		予算現額(千円)		92,237			
		総合計画の体系								
					施策の大綱	3.育てる				
					施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費			基本事業	23.教育環境の充実				
	合計	68,356,537								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,897	318	△ 3,579
物件費	131	107	△ 24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,986	27	△ 4,959
その他	0	0	0
小計(B)	9,014	452	△ 8,562
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,014	△ 452	8,562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,014	△ 452	8,562

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	159円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

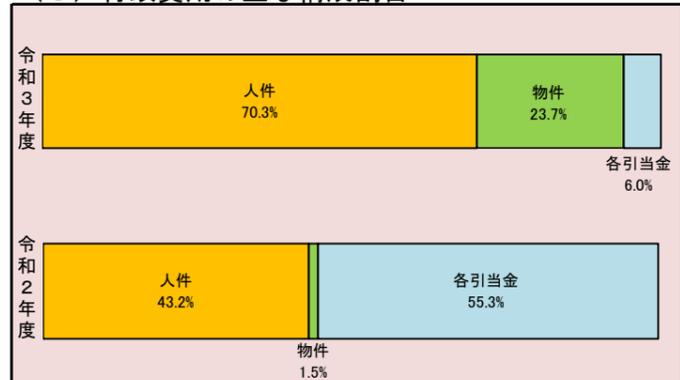
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和3年度は、学校教育環境の向上を図るため、第三中学校校舎の空調設備更新工事の契約を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,897	318
その他の人件費	0	0
合計	3,897	318

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 9,014 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 452 千円	
増減率	5 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係
50	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教職員健康管理費		
	事業名	教職員健康管理事務						
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法に準拠するための費用です。						
	支出済額 (円)	循環器検診委託料	1,453,265	主な 特定財源 (円)				
		産業医報酬	840,000					
		消化器検診委託料	590,150			その他の特定財源		
		婦人科検診委託料	185,790			合計		0
		結核検診委託料	140,800					
		労働安全衛生推進者養成講習会負担金	38,000	予算現額(千円)			3,823	
		ストレスチェックシステム使用料	29,733	総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる			
				施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実			
	合計		3,277,738					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,358	3,078	△ 280
物件費	2,366	2,400	34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	38	38
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,269	177	△ 1,092
その他	0	0	0
小計(B)	6,993	5,693	△ 1,300
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,993	△ 5,693	1,300
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,993	△ 5,693	1,300

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	123円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費、健康診断実施のための事務に係る人件費、福生市立学校職員労働安全衛生要綱に定める産業医に対する報酬としてのその他の人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,518	2,238
その他の人件費	840	840
合計	3,358	3,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 6,993 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 5,693 千円	
増減率	81.4 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係		
51	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	教育支援総務費		
	事業名	教育支援事務									
	事業概要	教育支援課学務・給食係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費の事務費です。									
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		201,258	主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金		14,000			
		消耗品費(1)		50,000		その他の特定財源					
		職員旅費(2)		6,366		合計		14,000			
						予算現額(千円)		286			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる				
						施策	9_子どもの生きる力を育てる				
	その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実						
	合計		257,624								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
人件費	1,463	1,511	48
物件費	298	258	△ 40
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	179	253	74
その他	0	0	0
小計(B)	1,940	2,022	82
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,926	△ 2,008	△ 82
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,926	△ 2,008	△ 82

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

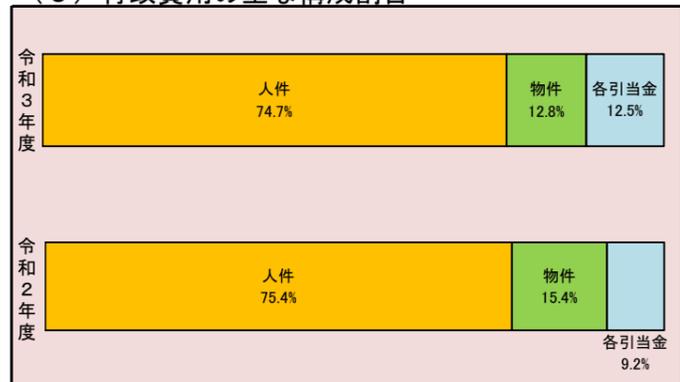
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬費に係る物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,463	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,463	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,926 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,008 千円	
増減率	104.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
52	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業 教育支援総務費	
	事業名	学校図書館事務								
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	9,075,000	主な 特定財源 (円)						
		図書館会計年度任用職員期末手当	1,820,935							
		費用弁償(1)	407,870			その他の特定財源				
						合計			0	
						予算現額(千円)			11,407	
					総合計画の体系					
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実				
			合計	11,303,805						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	11,079	11,032	△ 47
物件費	408	408	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,012	717	△ 295
その他	0	0	0
小計(B)	12,499	12,157	△ 342
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,499	△ 12,157	342
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,499	△ 12,157	342

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	220円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

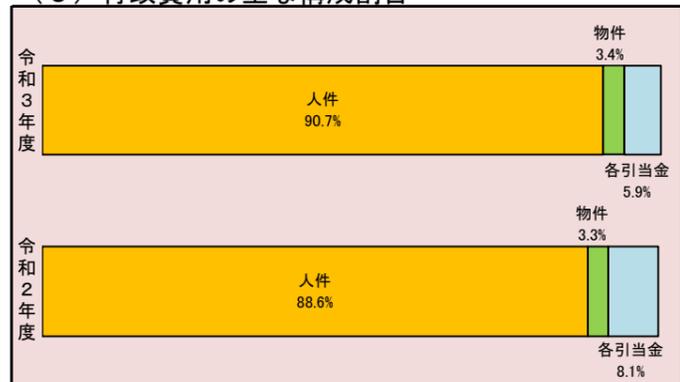
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。学校司書は、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、全校に配置しています。図書システムを活用した蔵書管理、調べ学習の支援、中央図書館との月1回の情報交換、研修会なども含め、学校司書の資質向上に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	751	756
その他の人件費	10,328	10,276
合計	11,079	11,032

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和2年度	令和3年度
一般事務事業	年間平均貸出冊数(児童:生徒)	
目標値	46.6冊:3.8冊	50.8冊:3.7冊
実績値	44.9冊:3.0冊	46.5冊:3.2冊

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,499 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,157 千円	
増減率	97.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	50.8:3.7 冊	
令和3年度実績値	46.5:3.2 冊	
達成率	89 %	91.5%:86.5%(児童:生徒)
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係	
53	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大 事業	学校運営費			
	事業名	中学校運営事業							
	事業概要	市立中学校(3校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。							
	支出済額(円)	消耗品費(1)	3,669,891		主な特定財源(円)	学校保健特別対策事業費補助金	136,000		
		備品購入費	1,110,690			学校災害保険金	40,000		
		日本スポーツ振興センター負担金	976,965			その他の特定財源			
		修繕料(7)	854,664			合計	176,000		
		手数料(3)	723,274			予算現額(千円)		10,395	
		通信運搬費(1)	662,584		総合計画の体系				
		廃棄物収集運搬処理業務委託料	432,300						
		複写機借上料	425,340						
		印刷製本費(2)	345,300						
印刷機借上料		277,200							
ファクシミリ借上料	232,500		施策の大綱	3_育てる					
その他の事業費	186,873		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
合計	9,897,581		基本事業	23_教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,024	136	△ 888
都支出金	173	0	△ 173
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	40	40
小計(A)	1,197	176	△ 1,021
人件費	2,136	2,267	131
物件費	11,048	8,760	△ 2,288
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,084	1,137	53
投資的経費	0	0	0
減価償却費	421	421	0
各引当金繰入金	169	380	211
その他	0	0	0
小計(B)	14,858	12,965	△ 1,893
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,661	△ 12,789	872
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,661	△ 12,789	872

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	262円	231円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

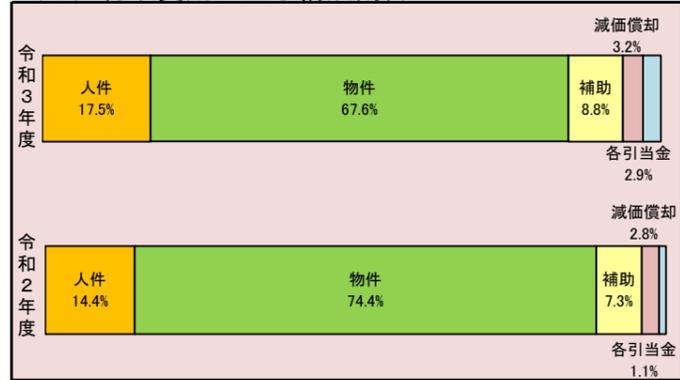
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内中学校にサーモグラフィを購入し、感染リスクの低減を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,136	2,267
その他の人件費	0	0
合計	2,136	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 13,661 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,789 千円	
増減率	93.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係		
54	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	教育環境整備支援費	
	事業名	中学校教育環境整備支援事業									
	事業概要	市立中学校(3校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。									
	支出済額(円)	消耗品費(1)	14,047,672		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	10,359,000				
		給食費扶助費	11,980,722			学校保健特別対策事業費補助金	1,122,000				
		備品購入費	9,273,254			特別支援教育就学奨励費補助金	205,000				
		学用品通学用品扶助費	7,590,371			その他の特定財源	382,000				
		修学旅行等負担補助金	5,722,070			合計	12,068,000				
		新入学生徒学用品扶助費	5,400,000			予算現額(千円)		65,302			
		修学旅行扶助費	2,912,239			総合計画の体系					
		校外活動扶助費	2,111,285								
		卒業記念アルバム扶助費	796,530								
		修繕料(7)	620,941			施策の大綱	3_育てる				
印刷製本費(2)		359,736		施策		9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費	579,750		基本事業	23_教育環境の充実							
合計	61,394,570										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,460	1,412	△ 5,048
都支出金	16,871	10,556	△ 6,315
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,331	11,968	△ 11,363
人件費	1,422	1,511	89
物件費	25,807	21,735	△ 4,072
維持補修費	0	0	0
扶助費	26,581	31,143	4,562
補助費等	3,252	5,722	2,470
投資的経費	0	0	0
減価償却費	852	750	△ 102
各引当金繰入金	113	253	140
その他	0	0	0
小計(B)	58,027	61,114	3,087
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,696	△ 49,146	△ 14,450
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,696	△ 49,146	△ 14,450

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,022円	1,088円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

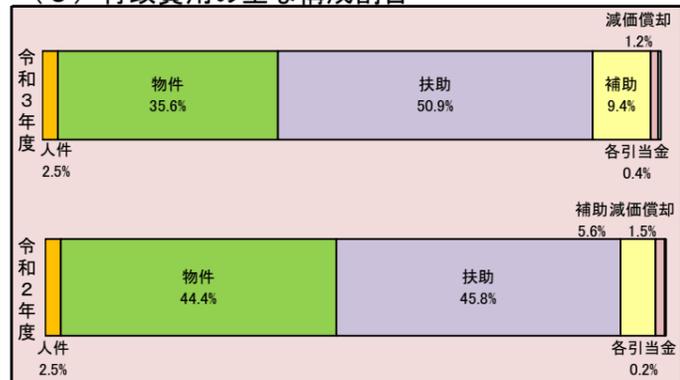
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内中学校に電子黒板及び画面転送装置等を購入し、学校教育活動継続のために必要な支援を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,422	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,422	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和2年度	令和3年度
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
目標値	860人	695人
実績値	822人	621人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 34,696 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 49,146 千円	
増減率	141.6 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	695人	
令和3年度実績値	621人	
達成率	89.4 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係			
55		教育費		教育総務費		教育支援費		特別支援教育振興費			
事業名		中学校特別支援教育振興事業									
事業概要		市立中学校(3校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。									
支出済額 (円)		消耗品費(1)		674,282		主な 特定財源 (円)					
		生徒通学援助費		241,084				その他の特定財源			
		備品購入費		118,980				合計		0	
								予算現額(千円)		1,156	
										総合計画の体系	
								施策の大綱		3_育てる	
								施策		9_子どもの生きる力を育てる	
				その他の事業費				基本事業		23_教育環境の充実	
				合計		1,034,346					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,463	1,511	48
物件費	846	793	△ 53
維持補修費	0	0	0
扶助費	271	241	△ 30
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	179	253	74
その他	0	0	0
小計(B)	2,759	2,798	39
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,759	△ 2,798	△ 39
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,759	△ 2,798	△ 39

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	49円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

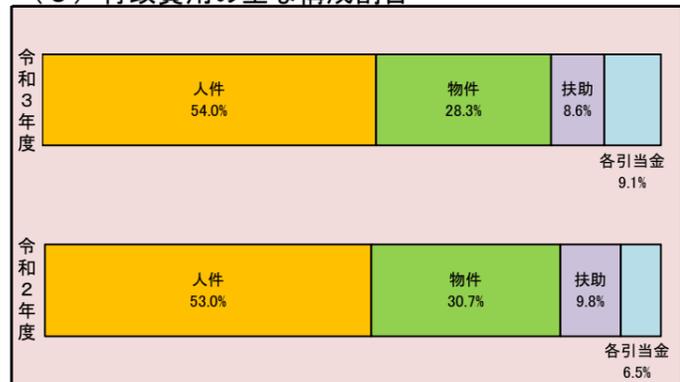
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。特別な支援を必要とする生徒に適切な支援を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,463	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,463	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	32人	25人
実績値	事業未実施	事業未実施

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 2,759 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,798 千円	
増減率	101.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	25人	
令和3年度実績値	0人	
達成率	0 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	7点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係	
56		予算科目 款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大 事業 学校給食費	
事業名		給食事務							
事業概要		献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。							
支出済額(円)		印刷機借上料		597,456		主な特定財源(円)			
		給食献立管理システム電算機借上料		454,006		その他の特定財源			
		消耗品費(1)		345,084		合計		0	
		複写機借上料		257,400		予算現額(千円)		2,430	
		給食献立管理システム保守委託料		198,000		総合計画の体系			
		給食献立管理システム使用料		110,792		施策の大綱		3_育てる	
		通信運搬費(1)		14,742		施策		9_子どもの生きる力を育てる	
		都小学校食育研究会負担金		6,300		基本事業		23_教育環境の充実	
		多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金		5,000		その他の事業費		1,044	
		西多摩地区学校栄養士連絡協議会負担金		5,000		合計		1,996,824	
		都学校給食研究会負担金		2,000					
		その他の事業費		1,044					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8	0	△ 8
小計(A)	8	0	△ 8
人件費	2,371	2,267	△ 104
物件費	2,510	1,979	△ 531
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	18	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,993	380	△ 2,613
その他	0	0	0
小計(B)	7,887	4,644	△ 3,243
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,879	△ 4,644	3,235
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,879	△ 4,644	3,235

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	139円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

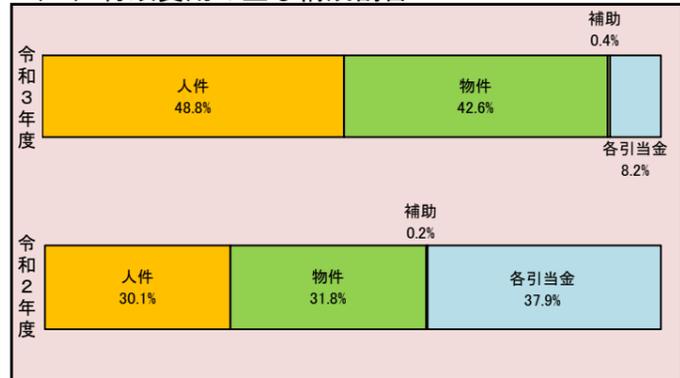
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と給食事務を行うための物件費です。給食献立管理システム使用料及び借上機器について、再リースを行ったことにより物件費は減少しました。事務の効率化に努め、学校給食センターの安定した運営を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,371	2,267
その他の人件費	0	0
合計	2,371	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,879 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,644 千円	
増減率	58.9 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4 点	予定を上回り実施することができた。
----------	-----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 13 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係		
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業 学校給食費		
事業名	給食調理事業									
事業概要	給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。									
57	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料	223,958,052	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	189,000,000				
		光熱水費(3)	31,386,024		市町村総合交付金	17,479,000				
		栄養士会計年度任用職員報酬	4,385,040		その他の特定財源					
		手数料(3)	1,186,553		合計		206,479,000			
		栄養士会計年度任用職員期末手当	879,876		予算現額(千円)		266,810			
		不燃性廃棄物収集運搬処理委託料	446,006		総合計画の体系					
		食品検査委託料	201,300							
		消耗品費(1)	192,696							
		食器細菌等検査委託料	160,380							
		検便委託料	110,868		施策の大綱	3_育てる				
		費用弁償(1)	946		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実				
		合計	262,907,741							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	41,245	17,479	△ 23,766
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	41,245	17,479	△ 23,766
行政費用			
人件費	13,684	14,091	407
物件費	246,870	257,643	10,773
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,572	19,973	401
各引当金繰入金	11,275	2,699	△ 8,576
その他	0	0	0
小計(B)	291,401	294,406	3,005
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 250,156	△ 276,927	△ 26,771
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 250,156	△ 276,927	△ 26,771

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	5,132円	5,239円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

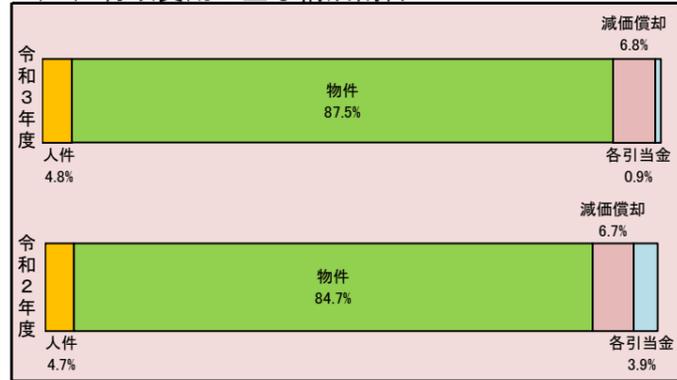
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食の調理や配膳業務を行うための物件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、事業指標である給食実施回数(小学校:中学校)の目標値に達したため、光熱水費等の物件費は増加しました。学校給食調理等業務委託契約及び食物アレルギー対応給食調理等業務委託を統合し、学校給食調理等業務委託として長期継続契約を締結したことで、給食調理提供業務の安定化を図りました。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食調理・配送・配膳にかかる人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,694	9,125
その他の人件費	4,990	4,966
合計	13,684	14,091

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数(小学校:中学校)	
	令和2年度	令和3年度
目標値	192回:190回	192回:190回
実績値	177回:177回	192回:190回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 250,156 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 276,927 千円	
増減率	110.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	192:190 回	
令和3年度実績値	192:190 回	
達成率	100 %	100%:100%(小学校:中学校)
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係		
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	施設管理費		
事業名	学校給食センター管理事務										
事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。										
58	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料	59,271,493	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	50,000,000					
		電話機借上料	1,632,960		公共施設職員等駐車料	676,000					
		光熱水費(3)	449,256		その他の特定財源						
		警備委託料	351,912		合計			50,676,000			
		通信運搬費(1)	279,493		予算現額(千円)			62,427			
		修繕料(7)	68,400		総合計画の体系						
		手数料(3)	56,013								
		消耗品費(1)	54,826								
		消防設備保守委託料	22,000								
		保険料(4)	11,215		施策の大綱	3_育てる					
		その他の事業費			施策	9_子どもの生きる力を育てる					
合計	62,197,568	基本事業	23_教育環境の充実								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	469	0	△ 469
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	620	676	56
小計(A)	1,089	676	△ 413
人件費	3,952	3,779	△ 173
物件費	60,119	62,118	1,999
維持補修費	530	68	△ 462
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	72,504	73,129	625
各引当金繰入金	4,989	633	△ 4,356
その他	0	0	0
小計(B)	142,105	139,738	△ 2,367
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 141,016	△ 139,062	1,954
金融収支差額(D)	△ 495	△ 476	19
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 141,511	△ 139,538	1,973

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,502円	2,487円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

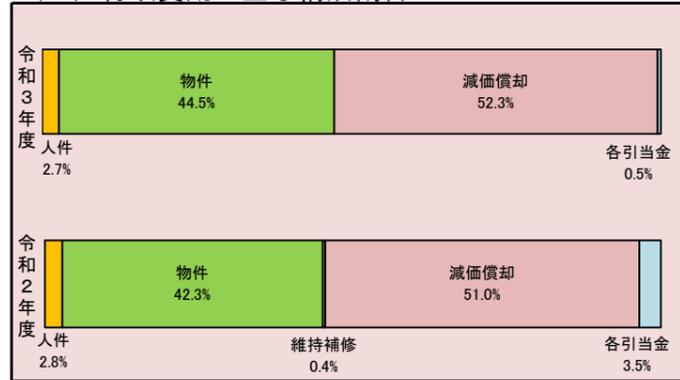
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設・設備維持管理のためのメンテナンス費用です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,952	3,779
その他の人件費	0	0
合計	3,952	3,779

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 141,016 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 139,062 千円	
増減率	98.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	青少年対策費		
事業名	青少年問題協議会事務										
事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。										
59	支出済額 (円)	委員報酬			266,000	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)			61,446						
		委員退任記念品			8,500		その他の特定財源				
		手数料(3)			2,205		合計			0	
		消耗品費(1)			1,842						
							予算現額(千円)		342		
		総合計画の体系									
							施策の大綱	3_育てる			
							施策	10_地域ぐるみで人を育てる			
		その他の事業費					基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開			
合計					339,993						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,519	2,421	△ 98
物件費	4	65	61
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	9	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	670	215	△ 455
その他	0	0	0
小計(B)	3,208	2,710	△ 498
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,208	△ 2,710	498
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,208	△ 2,710	498

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	56円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

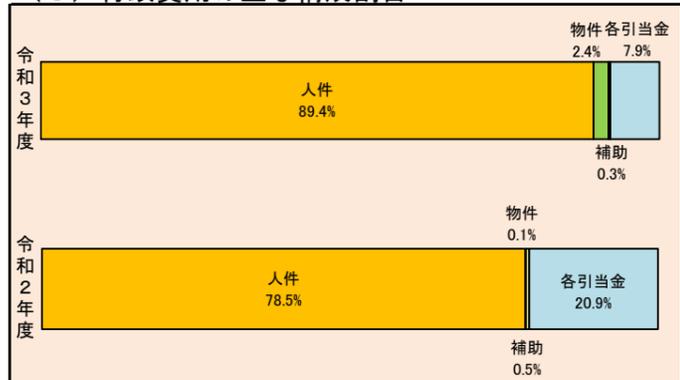
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は協議会を2回行い、うち1回は新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催としました。協議会では、福生市青少年健全育成ビジョンの進捗状況や福生市青少年健全育成夏季対策事業について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関への周知を図ることができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,262	2,155
その他の人件費	257	266
合計	2,519	2,421

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,208 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,710 千円	
増減率	84.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
60	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大 事業	学校運営費			
	事業名	通学路安全対策事業							
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、通学路見守り員や防犯カメラによる見守りを実施することにより、児童等の安全確保を図ります。							
	支出済額 (円)	見守り事業委託料	13,059,290	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	10,000,000			
		防犯カメラ移設工事	173,800		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	27,000			
		防犯カメラ保守委託料	654,500		その他の特定財源				
		光熱水費(3)	116,790		合計		10,027,000		
		消耗品費(1)	66,484		予算現額(千円)		16,117		
		防犯カメラ電柱共架料	40,920		総合計画の体系				
		見守り活動指導員謝礼	21,000		施策の大綱	3_育てる			
保険料(4)		19,800	施策		10_地域ぐるみで人を育てる				
その他の事業費			基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開				
合計	14,152,584								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27	27	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27	27	0
人件費	4,124	3,302	△ 822
物件費	16,804	13,938	△ 2,866
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	41	0
投資的経費	0	174	174
減価償却費	1,432	1,432	0
各引当金繰入金	324	265	△ 59
その他	0	0	0
小計(B)	22,725	19,152	△ 3,573
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,698	△ 19,125	3,573
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,698	△ 19,125	3,573

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	400円	341円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

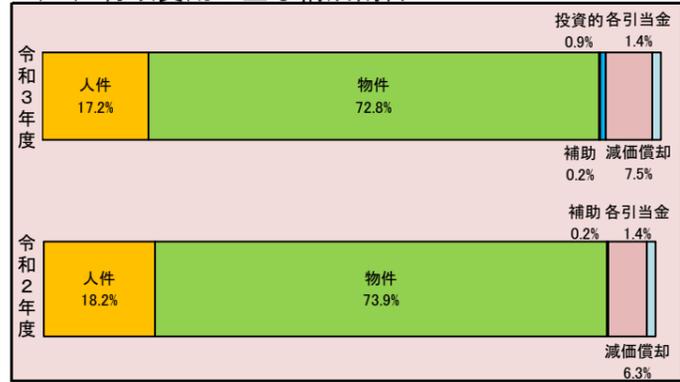
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。令和3年度は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で増加した通学路見守り員の配置日数が通常に戻ったことにより、物件費が減少しました。また、通学路安全点検として、学校、PTA、警察、スクールガードリーダー及び関係部署等と合同で、43か所の点検を実施しました。引き続き児童が安全に通学できるよう、通学路の安全確保に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,124	3,302
その他の人件費	0	0
合計	4,124	3,302

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	見守り員配置で安全と思う人の割合	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	97.6%	92.1%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 22,698 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 19,125 千円	
増減率	84.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	100 %	
令和3年度実績値	92 %	
達成率	92.1 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費	
事業名	ふっさっ子の広場事業									
事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと地域の協力を得て、学習・体験・交流を通して児童の健全育成を図ります。市内全小学校において、平日の放課後に実施します。									
61	支出済額 (円)	ふっさっ子の広場事業委託料	127,153,001	主な 特定財源 (円)	放課後子供教室推進事業費補助金	15,327,000				
		消耗品費(1)	76,638		市町村総合交付金	11,006,000				
		機構会議委員報酬	57,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	957,600				
		通信運搬費(1)	5,952		その他の特定財源					
		職員旅費(2)	4,719		合計	27,290,600				
					予算現額(千円)	127,365				
		総合計画の体系								
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	10_地域ぐるみで人を育てる					
				その他の事業費	基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開				
		合計	127,297,310							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,881	26,333	3,452
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,881	26,333	3,452
人件費	5,109	5,029	△ 80
物件費	126,322	127,240	918
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	0	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	389	644	255
その他	0	0	0
小計(B)	131,838	132,913	1,075
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 108,957	△ 106,580	2,377
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 108,957	△ 106,580	2,377

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,322円	2,365円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

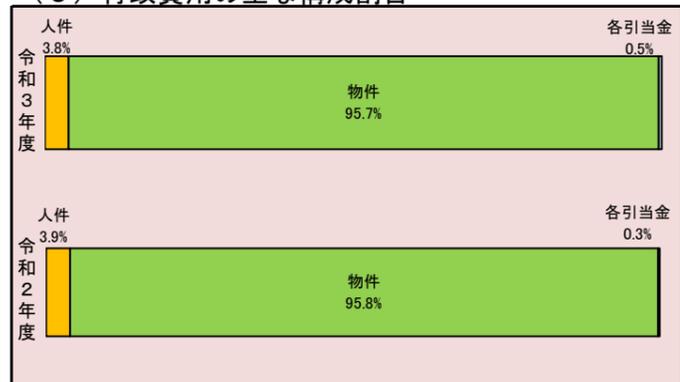
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。市内全7小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。また、令和3年度は、コロナ禍ではありましたが、スポーツ教室や、学童クラブとの一体型イベントなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、各種事業を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,995	4,972
その他の人件費	114	57
合計	5,109	5,029

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和2年度	令和3年度
一般事務事業	対象児童数に占める登録の割合	
目標値	94.0%	94.0%
実績値	90.6%	90.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 108,957 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 106,580 千円	
増減率	97.8 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	94 %	
令和3年度実績値	91 %	
達成率	96.4 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事業費	
事業名	老人クラブ等支援事業								
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。								
62	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)	7,366,219	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,840,000			
		老人クラブ等事業補助金(連合会)	816,000		老人クラブ補助金	1,008,000			
		光熱水費(3)	59,077		その他の特定財源				
		廃棄物撤去運搬処理委託料	16,500		合計		4,848,000		
		消耗品費(1)	2,392		予算現額(千円)		8,685		
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				
		合計		8,260,188					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,839	4,848	9
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,839	4,848	9
人件費	1,509	1,565	56
物件費	56	78	22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,102	8,182	80
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	247	129
その他	0	0	0
小計(B)	9,785	10,072	287
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,946	△ 5,224	△ 278
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,946	△ 5,224	△ 278

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	172円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

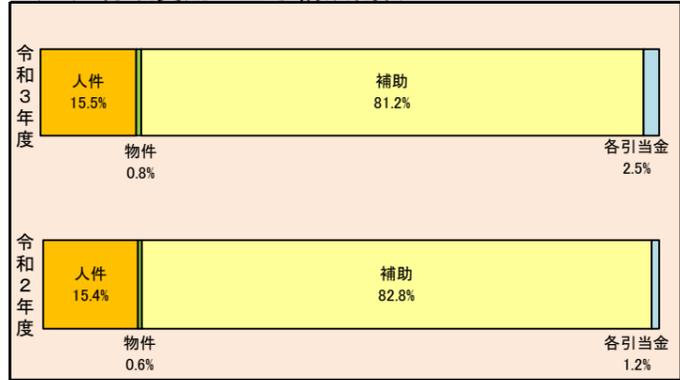
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。令和2年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限された時期もありましたが、感染状況を見ながら一部では活動を再開できたため、補助費等が80千円増加しました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域まちづくりの参画等、その果たす役割は今後も重要です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,509	1,565
その他の人件費	0	0
合計	1,509	1,565

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
補助事業		
事業指標名	高齢者スポーツ大会参加者数	老人クラブ会員数
目標値	600人	1,800人
実績値	事業未実施	1,729人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,946 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 5,224 千円	
増減率	105.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	1,800 人	
令和3年度実績値	1,729 人	
達成率	96.1 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事業費	
事業名	高齢者あんしんシステム事業								
事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。								
63	支出済額 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金	247,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	307,000			
		救急代理通報システム委託料	204,336						
		通信運搬費(1)	120,888						
		救急直接通報機器保守委託料	74,690	その他の特定財源					
		地域活動委託料	62,301	合計		307,000			
		家具転倒防止装置設置委託料	30,874	予算現額(千円)			1,177		
		消耗品費(1)	8,976	総合計画の体系					
		その他の事業費				施策の大綱	4_豊かにする		
		合計		749,065		施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
						基本事業	27_高齢者福祉の充実		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	132	307	175
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	132	307	175
人件費	906	939	33
物件費	160	130	△ 30
維持補修費	0	0	0
扶助費	203	372	169
補助費等	0	247	247
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	71	148	77
その他	0	0	0
小計(B)	1,340	1,836	496
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,208	△ 1,529	△ 321
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,208	△ 1,529	△ 321

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	24円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

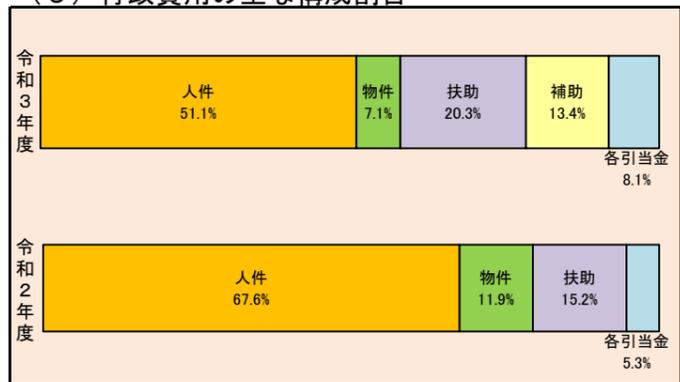
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。令和2年度から開始した、民間代理型の救急代理通報システム利用者が増加したため、扶助費が169千円増加しました。また、救急医療情報キットの配布や家具転倒防止装置設置事業を継続することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	906	939
その他の人件費	0	0
合計	906	939

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	120人	120人
実績値	114人	103人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,208 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,529 千円	
増減率	126.6 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	120 件	
令和3年度実績値	103 件	
達成率	85.8 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
64	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	介護予防・地域支えあい事業									
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。									
	支出済額 (円)		生きがい活動支援サービス事業委託料	44,217,000	主な 特定財源 (円)		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	5,490,000			
			配食サービス事業委託料	5,170,172			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	79,223			
			自立支援給付扶助費	3,263,889			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	52,000			
			訪問理美容サービス事業委託料	650,000			その他の特定財源	16,490			
			訪問指導謝礼	216,150			合計	5,637,713			
			認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業委託料	112,640	予算現額(千円)		56,014				
		総合計画の体系									
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実						
	合計	53,629,851									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,706	5,490	784
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	229	148	△ 81
小計(A)	4,935	5,638	703
人件費	5,434	5,633	199
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	54,735	53,414	△ 1,321
補助費等	376	216	△ 160
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	425	890	465
その他	0	0	0
小計(B)	60,970	60,153	△ 817
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,035	△ 54,515	1,520
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,035	△ 54,515	1,520

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,074円	1,070円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

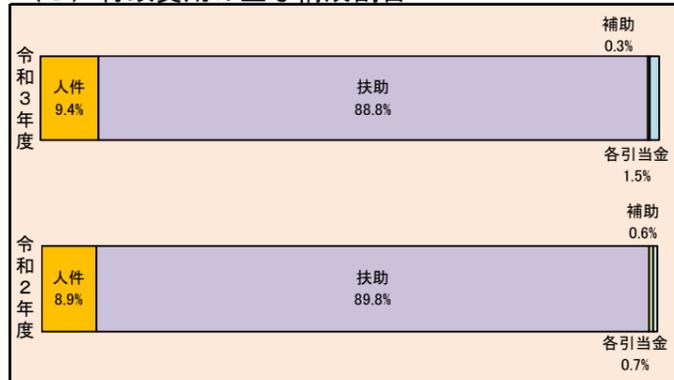
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。令和3年度は、自立支援給付扶助費のうち、住宅改修給付扶助件数の減により、扶助費が1,321千円減少しました。多様化するニーズへの対応と財源確保が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,434	5,633
その他の人件費	0	0
合計	5,434	5,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	生きがい活動サービス利用者数	自立支援日常生活用具給付実績
目標値	7,500人	25件
実績値	4,540人	47件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 56,035 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 54,515 千円	
増減率	97.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	25 件	
令和3年度実績値	47 件	
達成率	188 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 13点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
65	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉施設費		
事業名 老人福祉施設整備助成事業								
事業概要 特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
支出済額(円)		特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000	主な特定財源(円)				
				その他の特定財源				
				合計		0		
		予算現額(千円)				8,414		
		総合計画の体系						
		施策の大綱		4_豊かにする				
		施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業 27_高齢者福祉の充実				
合計		8,414,000						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	151	156	5
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12	25	13
その他	0	0	0
小計(B)	163	181	18
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△163	△181	△18
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△163	△181	△18

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3円	3円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

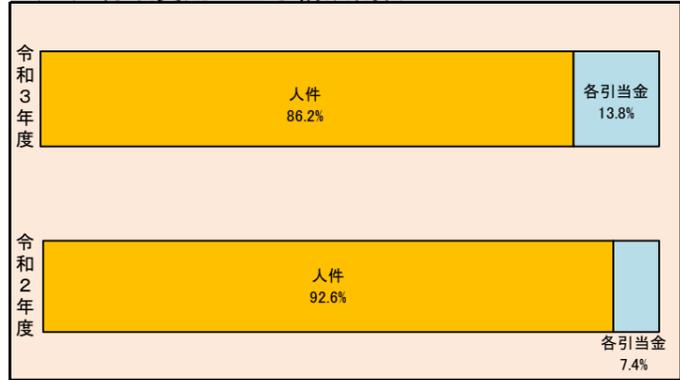
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、介護老人施設の需要は高まっています。施設を整備するために必要な資金の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	151	156
その他の人件費	0	0
合計	151	156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	令和2年度	令和3年度
目標値	283,610,000円	300,438,000円
実績値	292,024,000円	300,438,000円

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△163千円	
令和3年度行政収支差額	△181千円	
増減率	111%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	300,438,000円	
令和3年度実績値	300,438,000円	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係		
66	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		介護保険事業費						
	事業名	利用者負担軽減事業														
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。														
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金			530,421		主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金			290,000					
		利用者負担軽減事業都補助金返還金			24,000			事業者負担軽減補助金返還金			1,838					
								その他の特定財源								
								合計			291,838					
							予算現額(千円)				720					
							総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする								
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする										
	その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実										
	合計				554,421											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	232	290	58
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	2	△ 4
小計(A)	238	292	54
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	469	554	85
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	469	554	85
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 231	△ 262	△ 31
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 231	△ 262	△ 31

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	8円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

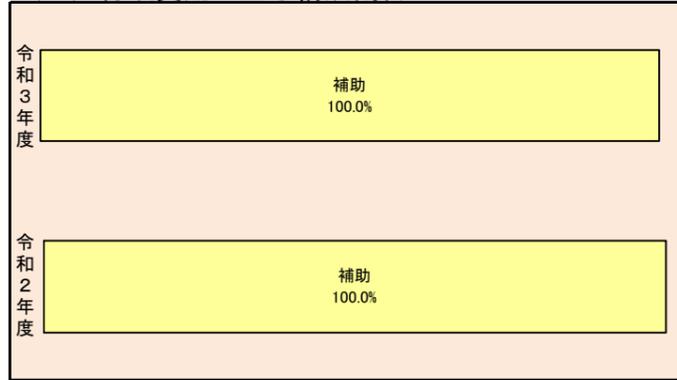
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人4施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 231 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 262 千円	
増減率	113.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	100 %	
令和3年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事務費	
事業名	障害者福祉事務								
事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。								
67	支出済額(円)	プログラム使用料	3,127,080	主な特定財源(円)	精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000			
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	2,586,000		心身障害者扶養年金事務費負担金	131,500			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		その他の特定財源				
		障害者総合支援事業費国庫補助金返還金	842,000		合計		6,831,500		
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485						
		通信運搬費(1)	180,789	予算現額(千円)			8,896		
		相談員退任記念品	42,000						
		印刷製本費(2)	36,960	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	36,911						
		保険料(4)	10,772	施策の大綱	4_豊かにする				
		職員旅費(2)	3,042	施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				
		合計	8,783,239						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	985	0	△ 985
都支出金	7,237	8,994	1,757
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,222	8,994	772
人件費	4,950	4,743	△ 207
物件費	5,896	3,385	△ 2,511
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,287	3,481	△ 806
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,855	3,855	0
各引当金繰入金	1,962	394	△ 1,568
その他	0	0	0
小計(B)	20,950	15,858	△ 5,092
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,728	△ 6,864	5,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,728	△ 6,864	5,864

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	369円	282円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

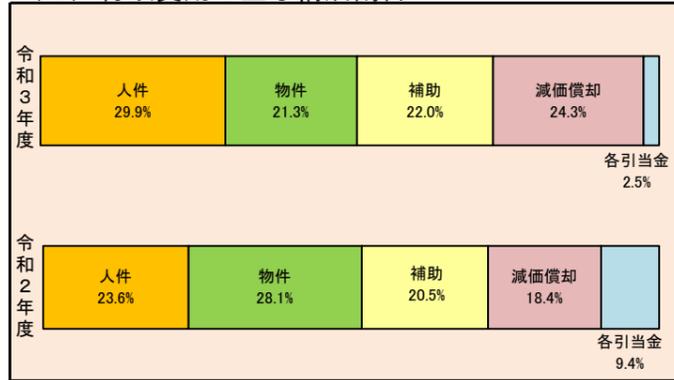
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者福祉に関する事務執行にかかる人件費や障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費、補助金返還金等の補助費等です。令和2年度に実施した障害福祉計画の改定が終了したこと等により物件費が2,511千円減少しました。今後も引き続き、障害福祉の事務全般において、事務の効率化や法改正時の対応を適切に実施していくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,133	2,934
その他の人件費	1,817	1,809
合計	4,950	4,743

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,728 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,864 千円	
増減率	53.9 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
68	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	社会福祉費					
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業													
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。													
	支出済額 (円)	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料		3,500,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		3,500,000						
							その他の特定財源								
							合計		3,500,000						
										予算現額(千円)		4,500			
		総合計画の体系													
				施策の大綱		4_豊かにする		施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				その他の事業費		基本事業		30_生活の安定と自立支援							
		合計		3,500,000											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,500	3,500	△ 1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,500	3,500	△ 1,000
人件費	649	657	8
物件費	4,500	3,500	△ 1,000
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	106	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	5,273	4,263	△ 1,010
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 773	△ 763	10
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 773	△ 763	10

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	93円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

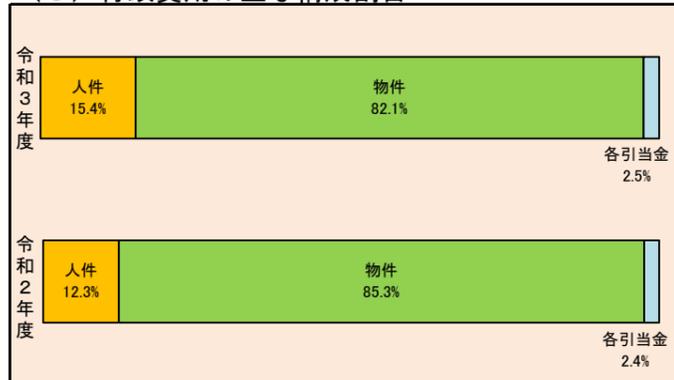
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、委託料と同額の行政収入を得て実施しています。令和3年度は、令和2年度と比較して貸付決定件数が15件減少した結果、都支出金と物件費が1,000千円減額となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	39件	44件
実績値	60件	45件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 773 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 763 千円	
増減率	98.7 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	44 件	
令和3年度実績値	45 件	
達成率	102.3 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
69	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	民生・児童委員費		
	事業名	社会福祉協力委員事務						
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。						
	支出済額 (円)	委員報酬	5,139,500		主な 特定財源 (円)			
		委員退任記念品	15,000					
		消耗品費(1)	6,015			その他の特定財源		
		手数料(3)	2,351			合計		0
						予算現額(千円)		5,917
						総合計画の体系		
					施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進			
合計		5,162,866						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	7,154	7,110	△ 44
物件費	18	8	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16	15	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	372	317	△ 55
その他	0	0	0
小計(B)	7,560	7,450	△ 110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,560	△ 7,450	110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,560	△ 7,450	110

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	133円	133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

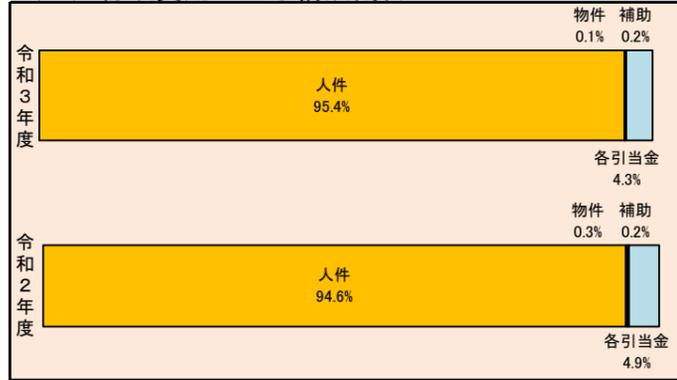
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費と事務を行うための人件費です。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に担い手の確保が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,948	1,971
その他の人件費	5,206	5,139
合計	7,154	7,110

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,560 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 7,450 千円	
増減率	98.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
70	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費			
	事業名	成年後見制度推進事業							
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。							
	支出済額 (円)	成年後見センター福生運営委託料	17,481,700	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	8,508,000			
		成年後見人等報酬助成金	720,000		成年後見申立費用返還金	10,688			
		消耗品費(1)	3,400		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	2,962		合計		8,518,688		
		予算現額(千円)					19,116		
		総合計画の体系							
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費	基本事業 31_地域福祉の推進					
		合計	18,208,062						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,011	8,508	1,497
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	27	11	△ 16
小計(A)	7,038	8,519	1,481
行政費用			
人件費	649	657	8
物件費	13,105	17,488	4,383
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,200	720	△ 480
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	106	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	15,078	18,971	3,893
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,040	△ 10,452	△ 2,412
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,040	△ 10,452	△ 2,412

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	266円	338円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

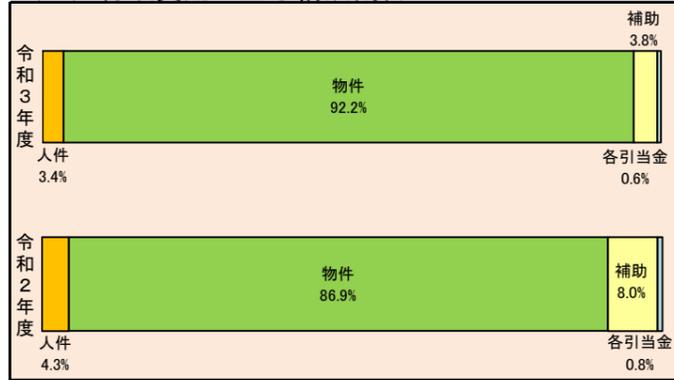
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を活用し、全体の2分の1程度の行政収入を得て実施しています。令和3年度は、令和2年度と比較して物件費が4,383千円増加しましたが、社会福祉協議会への委託料に人工制を導入したことによるものです。令和3年3月に策定した福生市成年後見制度利用促進基本計画に則り、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、相談体制等の充実や権利擁護・成年後見制度等の利用を促進することが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	649	657
その他の人件費	0	0
合計	649	657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	511件	525件
実績値	1,328件	1,785件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 8,040 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 10,452 千円	
増減率	130 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	525 件	
令和3年度実績値	1,785 件	
達成率	340 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係																																			
71	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		地域福祉推進費																																							
	事業名	地域福祉推進委員会事務																																															
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。																																															
	支出済額 (円)	委員報酬			190,000		主な 特定財源 (円)																																										
		委員退任記念品			33,500																																												
		通信運搬費(1)			13,424					その他の特定財源																																							
		手数料(3)			7,205					合計				0																																			
		消耗品費(1)			4,290																																												
		予算現額(千円)										254																																					
	総合計画の体系																																																
<table border="1"> <tr> <td>施策の大綱</td> <td>4_豊かにする</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>13_自立促進に向けて安定した生活を支える</td> </tr> <tr> <td>基本事業</td> <td>31_地域福祉の推進</td> </tr> </table>																施策の大綱	4_豊かにする	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	基本事業	31_地域福祉の推進																												
施策の大綱	4_豊かにする																																																
施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える																																																
基本事業	31_地域福祉の推進																																																
<table border="1"> <tr> <td>その他の事業費</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">248,419</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																その他の事業費																	合計			248,419													
その他の事業費																																																	
合計			248,419																																														

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,186	4,131	△ 1,055
物件費	3,540	25	△ 3,515
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	34	29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,053	635	△ 2,418
その他	0	0	0
小計(B)	11,784	4,825	△ 6,959
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,784	△ 4,825	6,959
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,784	△ 4,825	6,959

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	208円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

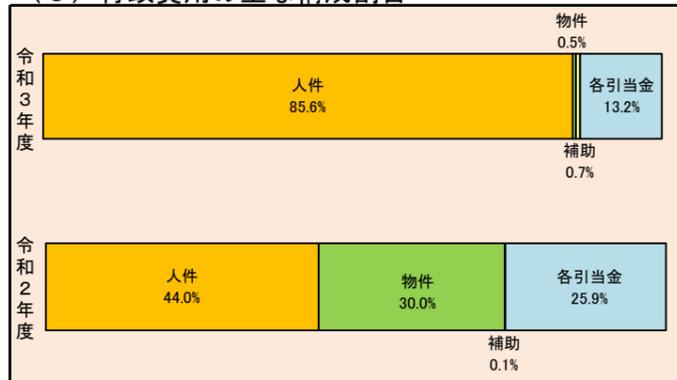
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費等です。令和3年度の物件費が3,515千円減額したのは、令和2年度の地域福祉計画・バリアフリー推進計画改定委託料が終了したことによるものです。また、令和3年度の人件費が1,055千円減額した主な要因は、令和2年度に地域福祉計画・バリアフリー推進計画等改定のため、7回開催した地域福祉推進委員会が1回に減少したためです。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,046	3,941
その他の人件費	1,140	190
合計	5,186	4,131

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 11,784 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,825 千円	
増減率	40.9 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
72	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高 齢 者 福 祉 事 務 費			
	事業名	地域福祉推進補助事業							
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。							
	支出済額 (円)	地域福祉推進事業補助金	5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金	2,868,000			
		在宅福祉活動事業補助金	621,966		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	387,000			
		福祉サービス第三者評価受審費補助金	385,000		その他の特定財源				
		外出支援サービス事業補助金	239,239		合計		3,255,000		
		多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	4,835		予算現額(千円)		7,108		
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進				
		合計	6,989,040						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,155	3,255	100
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,155	3,255	100
人件費	604	626	22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,136	6,989	△ 147
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	99	52
その他	0	0	0
小計(B)	7,787	7,714	△ 73
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,632	△ 4,459	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,632	△ 4,459	173

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	137円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

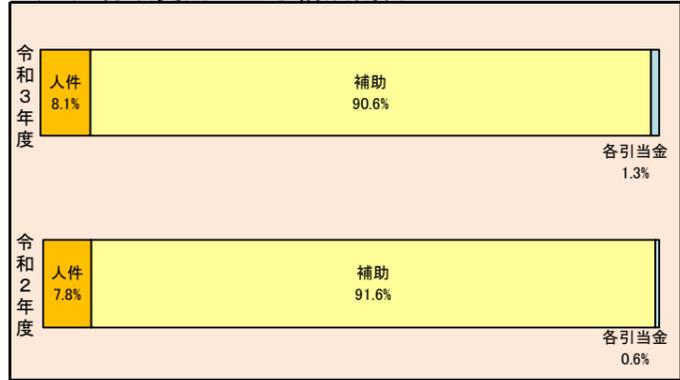
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和3年度は、隔年実施の経費がなかったため、補助費が減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	604	626
その他の人件費	0	0
合計	604	626

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100人	100人
実績値	107人	118人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,632 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,459 千円	
増減率	96.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	100 人	
令和3年度実績値	118 人	
達成率	118 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4 点	予定を上回り実施することができた。
----------	-----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
73	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事務費	
	事業名	福祉バス運行事務								
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。								
	支出済額 (円)		福祉バス運行委託料	23,785,872	主な 特定財源 (円)		再編交付金事業基金繰入金	21,000,000		
			福祉バス運行事務委託料	1,013,000						
			○バスロケーションシステム導入委託料	325,600						
			○プログラム使用料	88,506			その他の特定財源			
							合計	21,000,000		
						予算現額(千円)		25,225		
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進				
		合計		25,212,978						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,811	2,887	1,076
物件費	23,741	25,213	1,472
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	142	1,569	1,427
その他	0	0	0
小計(B)	25,694	29,669	3,975
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,694	△ 29,669	△ 3,975
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,694	△ 29,669	△ 3,975

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	452円	528円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

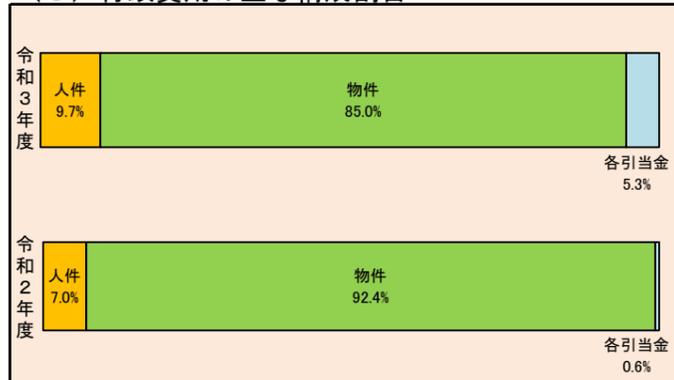
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。令和3年度は福祉バスの走行状況をインターネットで確認できるバスロケーションシステムを導入し、更なる利便性の向上に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,811	2,887
その他の人件費	0	0
合計	1,811	2,887

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	125,000人	110,000人
実績値	74,284人	83,808人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 25,694 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 29,669 千円	
増減率	115.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	110,000 人	
令和3年度実績値	83,808 人	
達成率	76.2 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
74	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	福祉センター管理費		
	事業名	福祉センター管理事務						
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。						
	支出済額 (円)	福祉センター施設指定管理委託料	70,825,910	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	819,000		
		○ 指定管理者休業等補償金	819,000		公共施設職員等駐車料	612,000		
		保険料(4)	170,140		広告付電子表示板放映料等	94,800		
					その他の特定財源	4,932		
					合計	1,530,732		
				予算現額(千円)		71,816		
				総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
			その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進			
		合計	71,815,050					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	604	0	△ 604
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	3	0
その他	525	709	184
小計(A)	1,132	712	△ 420
人件費	1,811	1,878	67
物件費	71,847	70,826	△ 1,021
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	754	989	235
投資的経費	0	0	0
減価償却費	83,938	83,938	0
各引当金繰入金	142	297	155
その他	0	0	0
小計(B)	158,492	157,928	△ 564
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 157,360	△ 157,216	144
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 157,360	△ 157,216	144

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,791円	2,810円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

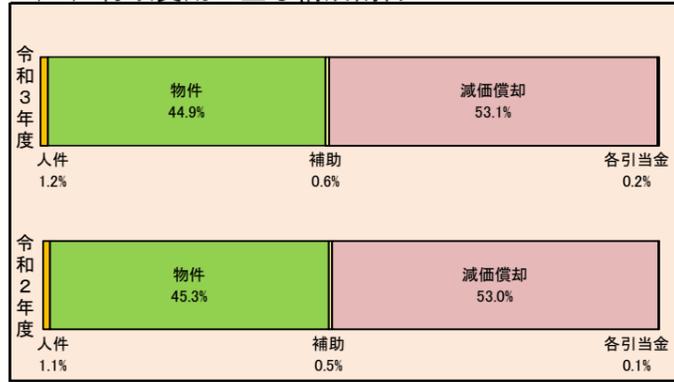
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和3年度は補助費より、令和2年度中の緊急事態宣言による施設閉館により、減収となった利用料収入等を補填しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,811	1,878
その他の人件費	0	0
合計	1,811	1,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 157,360 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 157,216 千円	
増減率	99.9 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		保健指導係	
75		予算科目		款		衛生費		項		保健衛生費		目		保健衛生費	
		事業名		健康教育相談事業											
		事業概要		市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。											
		支出済額(円)		健康相談謝礼		410,440		主な特定財源(円)		健康増進事業補助金		431,000			
				健康づくりフォローアップ指導謝礼		400,360				大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金		121,210			
				消耗品費(1)		239,039				医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		43,000			
				健康教育謝礼		172,400				その他の特定財源					
				修繕料(7)		84,040				合計		595,210			
				通信運搬費(1)		15,000				予算現額(千円)		1,688			
				有料道路使用料		5,110				総合計画の体系					
				印刷製本費(2)		3,058				施策の大綱		4_豊かにする			
										施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える			
				その他の事業費						基本事業		32_健康づくりの推進			
		合計		1,329,447											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	489	595	106
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	489	595	106
行政費用			
人件費	2,232	2,891	659
物件費	247	346	99
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	941	983	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	66	66	0
各引当金繰入金	178	1,058	880
その他	0	0	0
小計(B)	3,664	5,344	1,680
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,175	△ 4,749	△ 1,574
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,175	△ 4,749	△ 1,574

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	65円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

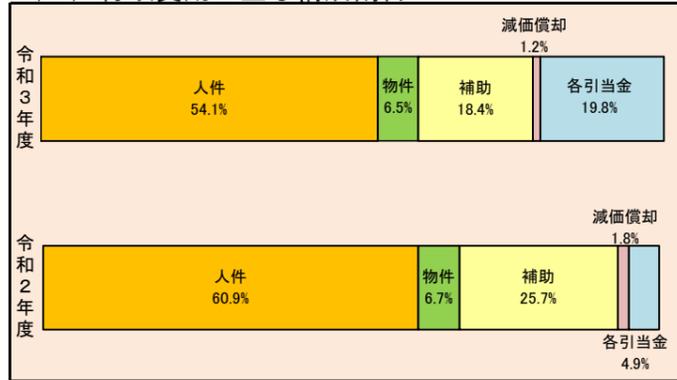
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康教育、健康相談及び健康づくりフォローアップ指導事業の実施に係る人件費、物件費及び補償費等です。事業指標のフォローアップ指導事業参加者数は、感染防止対策を十分に講じ、前年度より実施回数を増やせたことから、人件費が659千円増加しています。令和3年度の事業指標の実績値は目標値には満たないものの微増ながら増加しており、今後も感染防止に努め、健康維持・増進を目的とした事業の継続ならびに小学校において実施している骨貯金教室、喫煙防止教室、アルコール防止教室を継続し、若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,232	2,891
その他の人件費	0	0
合計	2,232	2,891

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,000人	1,000人
実績値	188人	223人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,175 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,749 千円	
増減率	149.6 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	1,000人	
令和3年度実績値	223人	
達成率	22.3 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 5点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
------	---	-------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の実施に制限があったことを踏まえると、大きな課題があるとは言いきれない。今後の健康教育相談事業については、必要な改善を図りながら実施して欲しい。	
------	--	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
76	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	保健衛生事務費			
	事業名	保健衛生事務							
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	2,280,960	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	179,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,735,800						
		専用水道事務等委託料	1,158,042			その他の特定財源			
		西多摩医師会予防接種事業等負担金	512,000			合計	179,000		
		保険料(4)	369,156						
		子育てモバイルサービス委託料	357,500			予算現額(千円)		8,358	
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485						
		複写機借上料	248,878						
		がん患者ウイング等購入費助成金	149,900						
		電算機借上料	105,600	施策の大綱	4_豊かにする				
		消耗品費(1)	72,763	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		その他の事業費	83,897	基本事業	33_保健医療体制の充実				
		合計	7,394,981						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	354	179	△ 175
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	354	179	△ 175
人件費	5,433	5,516	83
物件費	4,599	4,304	△ 295
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,345	1,035	△ 310
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	730	719	△ 11
その他	0	0	0
小計(B)	12,107	11,574	△ 533
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,753	△ 11,395	358
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,753	△ 11,395	358

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	213円	206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

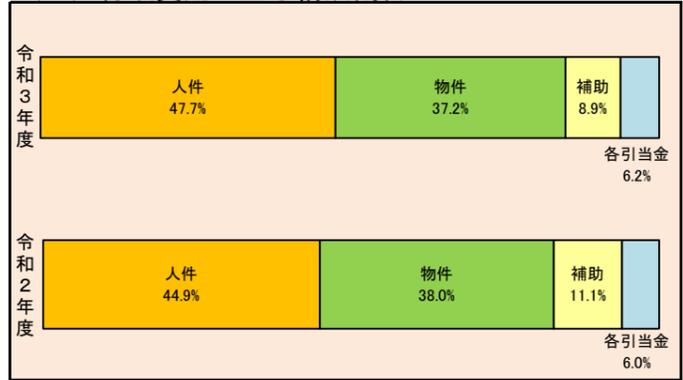
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健衛生事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。保健衛生事務が円滑に実施出来るよう進めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,477	3,569
その他の人件費	1,956	1,947
合計	5,433	5,516

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 11,753 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 11,395 千円	
増減率	97 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
77	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休 日 医療対策費			
	事業名	休日調剤事業							
	事業概要	福生市薬剤師会の一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)							
	支出済額 (円)	休日・準夜調剤事業委託料	2,453,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,932,000			
		休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬	1,360,000						
		費用弁償(1)	12,692						
		通信運搬費(1)	3,000		その他の特定財源				
					合計		1,932,000		
			予算現額(千円)					3,975	
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
			その他の事業費	基本事業 33_保健医療体制の充実					
	合計	3,828,692							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,070	1,932	△ 138
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,070	1,932	△ 138
人件費	2,519	2,805	286
物件費	2,524	2,469	△ 55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	5,250	5,803	553
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,180	△ 3,871	△ 691
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,180	△ 3,871	△ 691

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	92円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

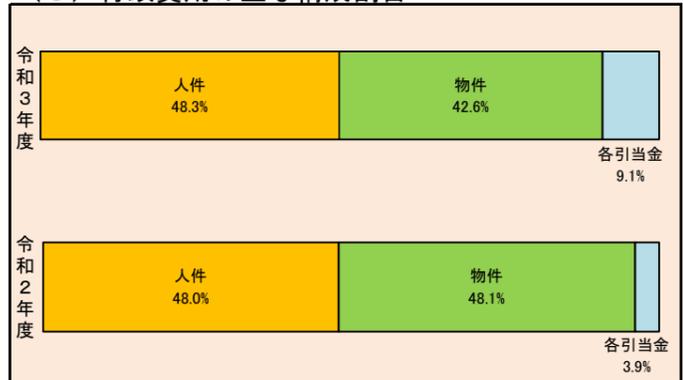
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日調剤事業を福生市薬剤師会の一部委託し、休日・準夜及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を行うための人件費及び物件費です。休日診療事業と同様に直営の部分の人件費と休日・準夜調剤事業委託料としての物件費です。休日準夜診療利用者の増加に伴い、休日調剤事業の利用者も令和2年度に比べ増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	1,360	1,360
合計	2,519	2,805

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,260人	1,220人
実績値	277人	313人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,180 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,871 千円	
増減率	121.7 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	1,220 人	
令和3年度実績値	313 人	
達成率	25.7 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 6点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
------	---	-------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載 新型コロナウイルス感染症の蔓延による医療機関への受診控えの影響があることを踏まえると、大きな課題があるとは言い切れない。今後の休日調剤事業については、必要な改善を図りながら実施して欲しい。	
------	---	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
78	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	福生病院企業団費		
	事業名	福生病院企業団負担金						
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。						
	支出済額 (円)	福生病院企業団運営費負担金	297,661,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	111,000,000		
		福生病院企業団建設費負担金	196,240,000		都市施設整備基金繰入金	100,000,000		
					その他の特定財源			
					合計	211,000,000		
				予算現額(千円)		493,901		
			総合計画の体系					
				施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費	基本事業	33_保健医療体制の充実			
			合計	493,901,000				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	111,000	111,000	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	111,000	111,000	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	299,729	297,661	△ 2,068
投資的経費	196,240	196,240	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	495,969	493,901	△ 2,068
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 384,969	△ 382,901	2,068
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 384,969	△ 382,901	2,068

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	8,734円	8,789円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

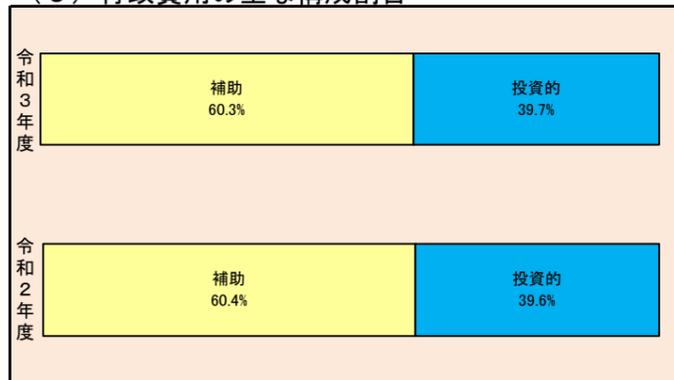
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する福生病院企業団の運営費と建設費にかかる補助金等と投資的経費です。運営費負担金は直近3か年の患者割合及び均等割により算出、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和3年度は運営費負担金が減額となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	265,000人	259,000人
実績値	219,541人	229,543人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 384,969 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 382,901 千円	
増減率	99.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	259,000 人	
令和3年度実績値	229,543 人	
達成率	88.6 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 健康管理係		
79	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費				
	事業名	がん検診推進事業								
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。								
	支出済額 (円)	がん検診委託料	977,440		主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金	138,000			
		印刷製本費(2)	221,914							
		通信運搬費(1)	155,881			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	2,000			合計	138,000			
						予算現額(千円)	2,012			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
	その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実					
	合計	1,357,235								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	209	138	△ 71
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	209	138	△ 71
人件費	2,318	2,124	△ 194
物件費	1,156	1,357	201
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	69	0	△ 69
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	168	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	3,957	3,649	△ 308
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,748	△ 3,511	237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,748	△ 3,511	237

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	70円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

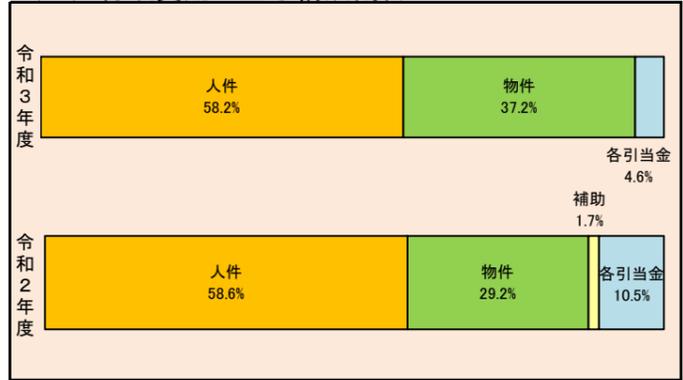
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国の要綱に基づき乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診は20歳の女性を対象に無料クーポン券を送付し、がん検診を実施するために係る人件費及び物件費です。令和2年度と比べ受診者数及び受診率が伸びています。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう啓発していくことが必要です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,318	2,124
その他の人件費	0	0
合計	2,318	2,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	16.8%	17.0%
実績値	14.0%	16.3%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,748 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,511 千円	
増減率	93.7 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	17 %	
令和3年度実績値	16 %	
達成率	95.9 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
80	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費			
	事業名	高齢者歯科健康診査事業							
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							
	支出済額 (円)	高齢者歯科健康診査委託料	2,325,297	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,456,000			
		通信運搬費(1)	460,000						
		印刷製本費(2)	37,167						
					その他の特定財源				
					合計		1,456,000		
			予算現額(千円)				2,824		
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費	基本事業 33_保健医療体制の充実					
	合計	2,822,464							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,299	1,456	157
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,299	1,456	157
人件費	1,159	1,445	286
物件費	2,604	2,822	218
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	529	322
その他	0	0	0
小計(B)	3,970	4,796	826
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,671	△ 3,340	△ 669
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,671	△ 3,340	△ 669

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	70円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

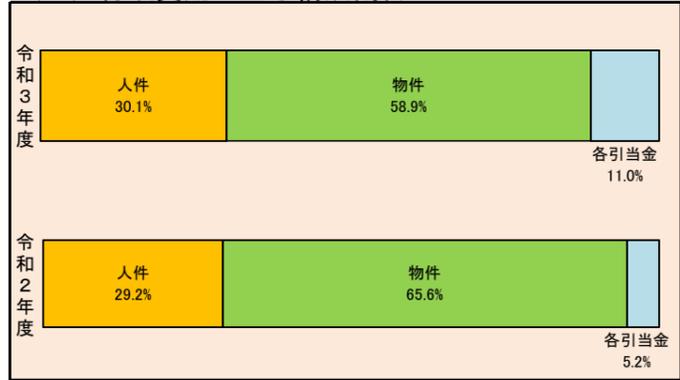
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、65歳以上75歳未満(70歳を除く)の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。健康寿命の延伸には口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,159	1,445
その他の人件費	0	0
合計	1,159	1,445

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	4.0%	4.7%
実績値	4.4%	4.8%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 2,671 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,340 千円	
増減率	125 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	5 %	
令和3年度実績値	5 %	
達成率	102.1 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		生涯学習推進係	
81		予算科目		款		教育費		項		社会教育費		目		生涯学習推進費 大 事業 施設管理費	
		事業名		扶桑会館管理事務											
		事業概要		扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。											
		支出済額(円)		扶桑会館指定管理委託料		16,061,250		主な特定財源(円)		扶桑会館事務所使用料		1,779,332			
				音響設備借上料		351,216									
				保険料(4)		12,941				その他の特定財源					
				印刷製本費(2)		9,000				合計		1,779,332			
										予算現額(千円)		17,593			
														総合計画の体系	
										施策の大綱		4_豊かにする			
										施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える			
										基本事業		34_生涯学習の推進			
				その他の事業費											
				合計		16,434,407									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	94	0	△ 94
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,779	1,779	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,873	1,779	△ 94
人件費	1,071	2,296	1,225
物件費	16,080	16,421	341
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	107	13	△ 94
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,409	10,409	0
各引当金繰入金	257	1,659	1,402
その他	0	0	0
小計(B)	27,924	30,798	2,874
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,051	△ 29,019	△ 2,968
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,051	△ 29,019	△ 2,968

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	492円	548円
受益者負担比率	6.4%	5.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料などの物件費です。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,071	2,296
その他の人件費	0	0
合計	1,071	2,296

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 26,051 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 29,019 千円	
増減率	111.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
82	予算科目	款 教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業 市民会館費
	事業名	市民会館管理運営事業						
	事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果発表の場を広く提供していきます。						
	支出済額 (円)	市民会館指定管理委託料	95,718,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	60,000,000		
		通信運搬費(1)	436,282		市民会館指定管理委託料返還金	663,000		
		通信回線用配管設置工事	353,100		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	436,282		
		保険料(4)	159,153		その他の特定財源	700		
		多摩公立文化施設協議会負担金	10,000		合計	61,099,982		
					予算現額(千円)	96,895		
				総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
			その他の事業費	基本事業	34_生涯学習の推進			
		合計	96,676,535					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	436	436
都支出金	6,683	0	△ 6,683
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	664	663
小計(A)	6,684	1,100	△ 5,584
人件費	5,803	5,762	△ 41
物件費	96,014	96,154	140
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,859	169	△ 6,690
投資的経費	0	0	0
減価償却費	48,429	48,346	△ 83
各引当金繰入金	1,421	841	△ 580
その他	0	0	0
小計(B)	158,526	151,272	△ 7,254
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 151,842	△ 150,172	1,670
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 151,842	△ 150,172	1,670

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,792円	2,692円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料の物件費です。令和3年度は、大・小ホールにライブ配信用通信回線を整備しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,803	5,762
その他の人件費	0	0
合計	5,803	5,762

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 151,842 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 150,172 千円	
増減率	98.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
83	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大 事業	公民館運営費			
	事業名	公民館運営審議会事務							
	事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会(定数10人以内)を置き、毎月定例会議を実施しています。							
	支出済額 (円)	委員報酬	1,102,000		主な 特定財源 (円)				
		関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金	14,000						
		消耗品費(1)	9,290			その他の特定財源			
		費用弁償(1)	7,732			合計		0	
						予算現額(千円)		1,304	
		総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進				
合計		1,133,022							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,677	3,663	△ 14
物件費	18	17	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14	14	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	269	374	105
その他	0	0	0
小計(B)	3,978	4,068	90
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,978	△ 4,068	△ 90
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,978	△ 4,068	△ 90

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	70円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

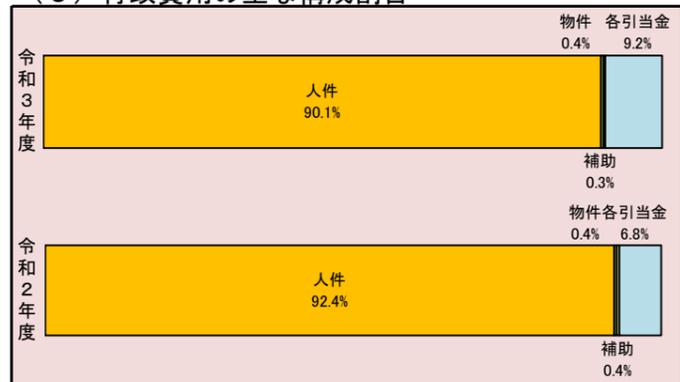
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局としての事務による人件費です。また、公民館運営審議会委員が東京都公民館連絡協議会の会議・研修に参加し、識見を深め、公民館事業に対し、助言をいただくなど、役割を担っていただきました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,556	2,561
その他の人件費	1,121	1,102
合計	3,677	3,663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,978 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,068 千円	
増減率	102.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
84	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	公民館運営費
	事業名	公民館運営事業							
	事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。							
	支出済額 (円)	保育室事業保育者謝礼	1,933,878		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	1,025,000		
		公民館ふっさ配布委託料	650,409			Tokyo Tokyo FESTIVAL地域文化活動支援助成金	1,650		
		印刷製本費(2)	440,220			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	98,006			合計			
		学級教室講座講師謝礼	36,000			1,026,650			
		手数料(3)	33,000		予算現額(千円)			3,919	
		音楽著作権使用料	23,870		総合計画の体系				
		都公民館連絡協議会負担金	20,000		施策の大綱				
		職員旅費(2)	11,522		4_豊かにする				
都公民館研究大会参加負担金		9,000		施策			14_健やかで豊かな暮らしを支える		
その他の事業費			基本事業			34_生涯学習の推進			
合計	3,255,905								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,025	1,025
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2	2
小計(A)	0	1,027	1,027
人件費	7,028	7,043	15
物件費	1,196	1,257	61
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,123	1,999	876
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	739	1,027	288
その他	0	0	0
小計(B)	10,086	11,326	1,240
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,086	△ 10,299	△ 213
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,086	△ 10,299	△ 213

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	178円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

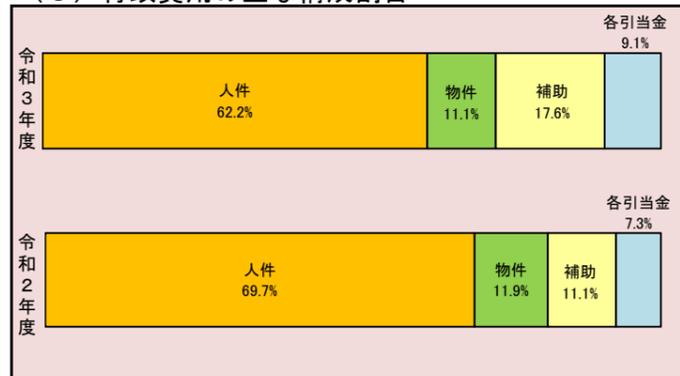
本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方式を工夫して実施しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,028	7,043
その他の人件費	0	0
合計	7,028	7,043

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	3館合同事業のコース数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3コース	3コース
実績値	事業未実施	3コース

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 10,086 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 10,299 千円	
増減率	102.1 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	3コース	
令和3年度実績値	3コース	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
85	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	茶室福庵費		
	事業名	茶室福庵管理事務									
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料		3,303,160	主な 特定財源 (円)	福庵使用料		592,000			
		庭園管理業務委託料		869,000							
		警備委託料		298,320			その他の特定財源				
		光熱水費(3)		201,554			合計		592,000		
		清掃委託料		179,398			予算現額(千円)		5,653		
		防犯カメラ借上料		155,760							
		保険料(4)		37,138							
		通信運搬費(1)		31,801							
		自動体外式除細動器(AED)借上料		29,712							
消防設備保守委託料			28,600	施策の大綱	4_豊かにする						
手数料(3)		22,000	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える							
その他の事業費		7,734	基本事業	34_生涯学習の推進							
合計		5,164,177									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	634	592	△ 42
その他	0	0	0
小計(A)	634	592	△ 42
人件費	1,278	1,281	3
物件費	5,189	5,127	△ 62
維持補修費	551	0	△ 551
扶助費	0	0	0
補助費等	37	37	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	170	170	0
各引当金繰入金	134	187	53
その他	0	0	0
小計(B)	7,359	6,802	△ 557
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,725	△ 6,210	515
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,725	△ 6,210	515

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	130円	121円
受益者負担比率	8.6%	8.7%

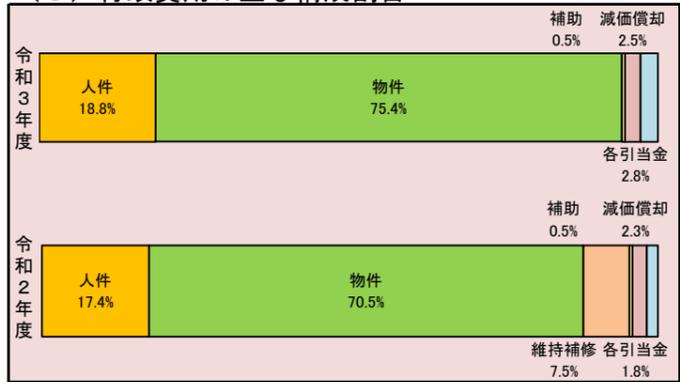
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,278	1,281
その他の人件費	0	0
合計	1,278	1,281

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 6,725 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,210 千円	
増減率	92.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明 ※一次評価と異なる場合のみ記載

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 松林会館	
86	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大 事業	松林会館費			
	事業名	松林会館運営事業							
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	154,000		
		学級教室講座講師謝礼	746,000			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	65,000		
		公民館会計年度任用職員期末手当	416,640			複写機等利用料	28,931		
		消耗品費(1)	200,939			その他の特定財源			
		複写機借上料	71,482			合計	247,931		
		通信運搬費(1)	53,482		予算現額(千円)		4,031		
		手数料(3)	24,200		総合計画の体系				
費用弁償(1)		17,136		施策の大綱	4_豊かにする				
その他の事業費				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
合計		3,613,079		基本事業	34_生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	219	219
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	31	29	△ 2
小計(A)	31	248	217
人件費	10,026	10,038	12
物件費	530	367	△ 163
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	254	746	492
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	951	1,260	309
その他	0	0	0
小計(B)	11,761	12,411	650
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,730	△ 12,163	△ 433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,730	△ 12,163	△ 433

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	207円	221円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

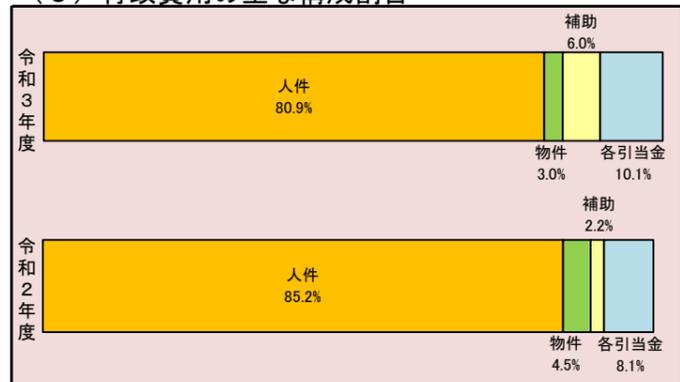
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。松林だれでもなんでも展など、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を万全にして、主催事業を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,667	7,683
その他の人件費	2,359	2,355
合計	10,026	10,038

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	主催講座のコース数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	20コース	20コース
実績値	10コース	18コース

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 11,730 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,163 千円	
増減率	103.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	20 コース	
令和3年度実績値	18 コース	
達成率	90 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 白梅会館			
87	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大 事業	白梅会館費					
	事業名	白梅会館管理事務									
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,902,361	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	129,700					
		光熱水費(3)	1,044,877		自動販売機等電気使用料	17,394					
		清掃委託料	606,100		自動販売機等設置使用料	10,345					
		警備委託料	288,156		その他の特定財源						
		樹木剪定委託料	246,004		合計	157,439					
		冷暖房空調設備保守委託料	236,500		予算現額(千円)		8,861				
		消耗品費(1)	145,373		総合計画の体系						
便器管清掃委託料		145,200									
通信運搬費(1)		98,807									
建築設備定期検査報告書作成委託料		84,700	施策の大綱		4_豊かにする						
特定建築物定期調査報告書作成委託料	80,300	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える								
その他の事業費	189,751	基本事業	34_生涯学習の推進								
合計	8,068,129										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	95	140	45
その他	20	17	△ 3
小計(A)	115	157	42
人件費	2,556	2,561	5
物件費	8,043	8,001	△ 42
維持補修費	72	63	△ 9
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,638	2,165	527
各引当金繰入金	269	374	105
その他	0	0	0
小計(B)	12,583	13,169	586
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,468	△ 13,012	△ 544
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,468	△ 13,012	△ 544

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	222円	234円
受益者負担比率	0.8%	1.1%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,556	2,561
その他の人件費	0	0
合計	2,556	2,561

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,468 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 13,012 千円	
増減率	104.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

※一次評価と異なる場合のみ記載

補足説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係				
88	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大 事業	図書館運営費						
	事業名	図書館運営事業										
	事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。										
	支出済額(円)	プログラム使用料	6,283,200	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	23,000						
		電算機借上料	5,177,772									
		システム保守委託料	2,244,000			その他の特定財源						
		通信運搬費(1)	813,898			合計	23,000					
		消耗品費(1)	683,937			予算現額(千円)		16,904				
		印刷製本費(2)	580,360	総合計画の体系								
		貸出確認装置保守委託料	475,200									
		電算機保守委託料	198,000									
		貸出確認装置借上料	162,360									
西多摩地域広域行政圏内図書館広域利用事業負担金		46,000	施策の大綱	4_豊かにする								
日本図書館協会負担金	37,000	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える									
その他の事業費	26,977	基本事業	34_生涯学習の推進									
合計	16,728,704											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25	23	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25	23	△ 2
人件費	14,482	10,868	△ 3,614
物件費	20,654	16,634	△ 4,020
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	95	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,898	875	△ 2,023
その他	0	0	0
小計(B)	38,147	28,472	△ 9,675
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,122	△ 28,449	9,673
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,122	△ 28,449	9,673

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	672円	507円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

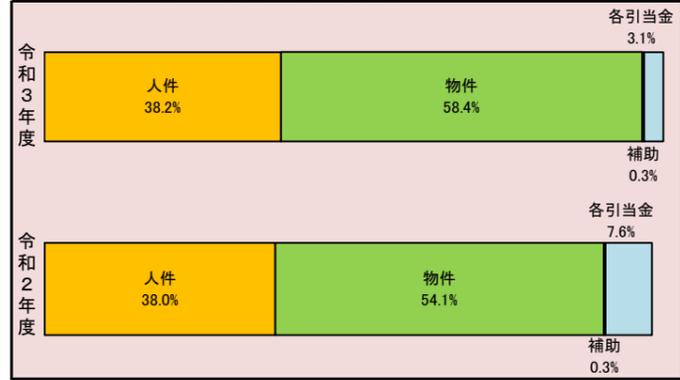
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。令和2年度に実施した第四次福生市子ども読書活動推進計画作成委託料の皆減等により、物件費が4,020千円の減額となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,482	10,868
その他の人件費	0	0
合計	14,482	10,868

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 38,122 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 28,449 千円	
増減率	74.6 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	中央図書館費
事業名	資料貸出閲覧事業								
事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
89	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	21,226,250	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	5,000,000			
		備品購入費	8,519,497		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	423,081			
		消耗品費(1)	4,502,769		図書館資料複写手数料	21,290			
		図書館会計年度任用職員期末手当	3,968,874		その他の特定財源	7,190			
		事務補助会計年度任用職員報酬	2,369,400		合計	5,451,561			
		手数料(3)	1,328,009		予算現額(千円)		44,590		
		費用弁償(1)	783,390	総合計画の体系					
		検索サービス使用料	409,200						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485						
		地域資料電子化委託料	122,514				施策の大綱	4_豊かにする	
		複写機借上料	71,792				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える	
		その他の事業費	172,144	基本事業	34_生涯学習の推進				
		合計	43,794,324						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	19	21	2
小計(A)	19	21	2
人件費	65,034	62,081	△ 2,953
物件費	8,120	7,390	△ 730
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,318	3,264	△ 6,054
その他	0	0	0
小計(B)	82,472	72,735	△ 9,737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 82,453	△ 72,714	9,739
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 82,453	△ 72,714	9,739

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,452円	1,294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

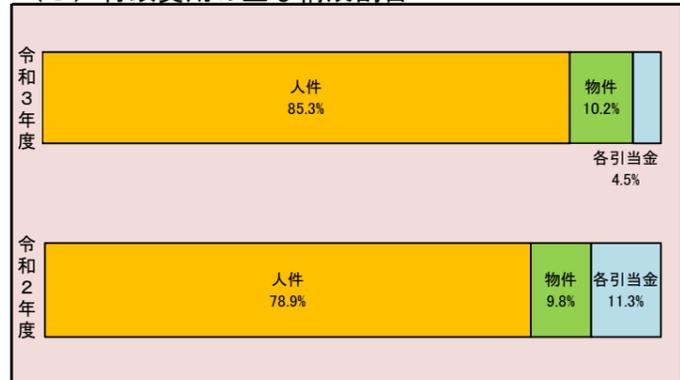
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は地域資料の保存・提供のため、環境課発行の「清掃だより」の1号から128号をデジタル化しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部事業を休止したことによるものです。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	39,825	35,545
その他の人件費	25,209	26,536
合計	65,034	62,081

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中央図書館の年間利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	162,097人	162,097人
実績値	97,170人	101,481人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 82,453 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 72,714 千円	
増減率	88.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	162,097 人	
令和3年度実績値	101,481 人	
達成率	62.6 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	わかぎり図書館費
事業名	わかぎり図書館管理事務								
事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
90	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,381,977	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	36,000			
		光熱水費(3)	1,174,919		地域会館使用料	28,300			
		清掃委託料	687,500		太陽光発電電力売払収入	5,376			
		冷暖房空調設備保守委託料	391,600		その他の特定財源	505			
		エレベーター保守委託料	237,600		合計	70,181			
		修繕料(7)	223,300		予算現額(千円)		5,808		
		警備委託料	198,000		総合計画の体系				
		建築設備定期検査報告書作成委託料	111,100						
		印刷機借上料	90,720						
		植木剪定委託料	79,200		施策の大綱	4_豊かにする			
		消耗品費(1)	77,791		施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費	84,374		基本事業	34_生涯学習の推進			
		合計	5,738,081						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	26	28	2
その他	76	42	△ 34
小計(A)	102	70	△ 32
人件費	1,207	1,238	31
物件費	5,313	5,506	193
維持補修費	193	223	30
扶助費	0	0	0
補助費等	7	8	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,406	3,406	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	10,367	10,597	230
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,265	△ 10,527	△ 262
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,265	△ 10,527	△ 262

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	183円	189円
受益者負担比率	0.3%	0.3%

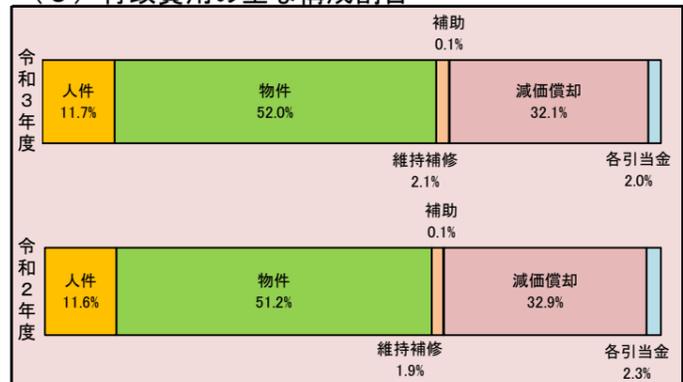
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかぎり会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	0	0
合計	1,207	1,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 10,265 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 10,527 千円	
増減率	102.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業	わかたけ図書館費
事業名	資料貸出閲覧事業								
事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
91	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	2,695,000	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000			
		備品購入費	2,045,991		資料等紛失弁償金	1,090			
		消耗品費(1)	978,858		図書館資料複写手数料	180			
		図書館会計年度任用職員期末手当	545,998		その他の特定財源				
		手数料(3)	354,976		合計	1,501,270			
		複写機借上料	61,899		予算現額(千円)		6,805		
		費用弁償(1)	60,200		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	15,482		施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
		その他の事業費			基本事業	34_生涯学習の推進			
合計	6,758,404								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	11,491	11,721	230
物件費	1,543	1,471	△ 72
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,880	1,694	△ 186
その他	0	0	0
小計(B)	14,914	14,886	△ 28
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,914	△ 14,886	28
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,914	△ 14,886	28

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	263円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

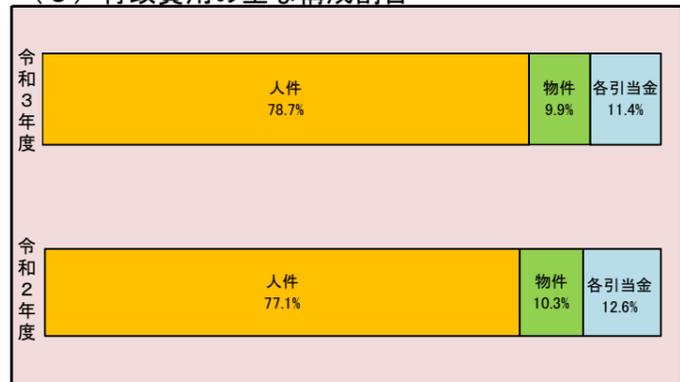
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で「おはなし会」を実施しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,448	8,669
その他の人件費	3,043	3,052
合計	11,491	11,721

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	51,555人	51,555人
実績値	28,034人	32,151人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 14,914 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 14,886 千円	
増減率	99.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	51,555 人	
令和3年度実績値	32,151 人	
達成率	62.4 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館	
92	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	武蔵野台図書館費	
	事業名	武蔵野台図書館管理事務								
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
	支出済額 (円)	夜間開館管理委託料		444,799	主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)		72,778						
							その他の特定財源			
						合計			0	
						予算現額(千円)			557	
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
				基本事業	34_生涯学習の推進					
	その他の事業費									
	合計		517,577							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,207	1,238	31
物件費	546	518	△ 28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,795	5,795	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	7,789	7,767	△ 22
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,789	△ 7,767	22
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,789	△ 7,767	22

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	137円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

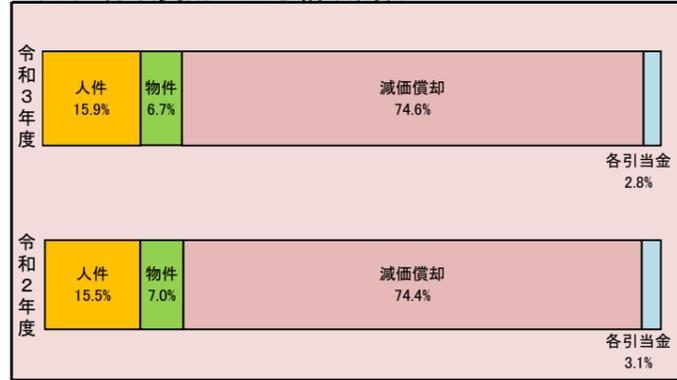
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	0	0
合計	1,207	1,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,789 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 7,767 千円	
増減率	99.7 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

※一次評価と異なる場合のみ記載

補足説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	
事業名	大会派遣事務								
事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会(都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等)に福生市を代表する選手を派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。								
93	支出済額(円)	都民体育大会選手派遣委託料	86,000	主な 特定財源 (円)					
		都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料	18,108						
		都民体育大会選手派遣負担金	5,000						
					その他の特定財源				
				合計			0		
				予算現額(千円)				3,387	
				総合計画の体系					
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
				その他の事業費	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進			
		合計	109,108						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	588	612	24
物件費	51	104	53
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	709	5	△ 704
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	46	109	63
その他	0	0	0
小計(B)	1,394	830	△ 564
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,394	△ 830	564
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,394	△ 830	564

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	25円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と大会等に対する物件費及び補助費です。令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年選手を派遣している各大会の多くが開催中止となりました。なお、『西多摩地域広域行政圏体育大会』が令和2年度に中止となり、西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金があるまま令和3年度に繰り越されたことから、この負担金相当額が減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	588	612
その他の人件費	0	0
合計	588	612

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	都民体育大会参加者	
	令和2年度	令和3年度
目標値	180人	180人
実績値	事業未実施	8人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,394 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 830 千円	
増減率	59.5 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	180人	
令和3年度実績値	8人	
達成率	4.4 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
94	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	中央体育館費		
事業名		中央体育館運営事業						
事業概要		中央体育館の施設運営を行います。						
支出済額(円)		中央体育館運営委託料	33,165,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	273,276					
		消耗品費(1)	181,655		その他の特定財源			
		保険料(4)	119,340		合計		0	
		印刷製本費(2)	88,000		予算現額(千円)		34,123	
		印刷機借上料	63,504		総合計画の体系			
		職員旅費(2)	4,662		施策の大綱 4_豊かにする			
		その他の事業費		施策 14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		合計	33,895,437	基本事業 35_スポーツ・レクリエーションの推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	882	918	36
物件費	34,306	33,776	△ 530
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	68	119	51
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	68	163	95
その他	0	0	0
小計(B)	35,324	34,976	△ 348
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,324	△ 34,976	348
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,324	△ 34,976	348

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	622円	622円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

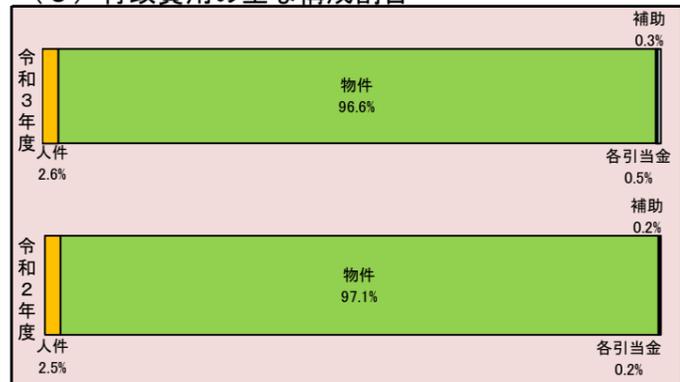
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の運営に対する物件費です。中央体育館の運営は、特定非営利活動法人福生市体育協会へ委託しており、利用者のニーズとマッチングした教室等を開催しています。利用者数については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館や開館時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で20,926人増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	882	918
その他の人件費	0	0
合計	882	918

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 35,324 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 34,976 千円	
増減率	99 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
95	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	地域体育館費
	事業名	地域体育館管理運営事業								
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。								
	支出済額(円)	熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料	40,721,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	31,350,000				
		福生地域体育館空調設備設置工事	31,350,000		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	26,000,000				
		○熊川地域体育館空調設備設置工事	29,467,900		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,054,900				
		○指定管理者休業等補償金	6,067,000		その他の特定財源	15,835,797				
		施設予約等システムプログラム使用料	673,200		合計	93,240,697				
		バスケットゴール改修工事	582,230	予算現額(千円)		146,342				
		備品購入費	218,900	総合計画の体系						
		保険料(4)	199,995	施策の大綱	4_豊かにする					
		その他の事業費		施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
		合計	109,280,225	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,269	0	△ 6,269
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	162	168	6
小計(A)	6,431	168	△ 6,263
人件費	1,176	1,553	377
物件費	73,474	41,613	△ 31,861
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,468	6,267	△ 201
投資的経費	526	0	△ 526
減価償却費	33,627	31,848	△ 1,779
各引当金繰入金	91	634	543
その他	0	0	0
小計(B)	115,362	81,915	△ 33,447
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 108,931	△ 81,747	27,184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 108,931	△ 81,747	27,184

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,032円	1,458円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

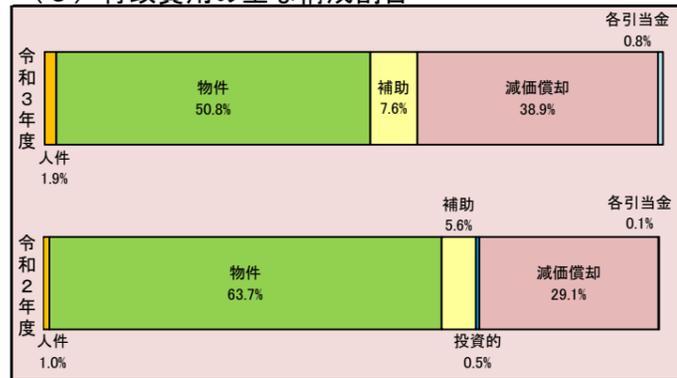
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館2館の管理運営に対する物件費です。令和3年度は、福生地域体育館が新型コロナウイルスワクチン接種会場となり通年で休館するとともに、熊川地域体育館についても感染症拡大防止のための閉館や開館時間の短縮等を行いました。また、各館体育室に空調設備を新設しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,553
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,553

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 108,931 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 81,747 千円	
増減率	75 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
96	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		テニスコート費					
	事業名	テニスコート管理事務													
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。													
	支出済額 (円)	管理業務委託料	15,886,003		主な 特定財源 (円)	市営テニスコート使用料	14,669,590								
		光熱水費(3)	2,164,500			自動販売機等設置使用料	372,364								
		施設予約等システムプログラム使用料	1,346,400			自動販売機等電気使用料	16,273								
		券売機借上料	1,340,460			その他の特定財源	6,000								
		修繕料(7)	645,700			合計	15,064,227								
		通信運搬費(1)	595,315			予算現額(千円)		24,055							
		屋外体育施設整備工事	334,400			総合計画の体系									
福東テニスコート管理棟等警備委託料		264,000													
自動体外式除細動器(AED)借上料		232,320													
照明灯点検委託料		207,900		施策の大綱		4_豊かにする									
体育施設整備委託料	154,000		施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える											
その他の事業費	147,769		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進											
合計	23,318,767														

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,843	15,042	3,199
その他	18	22	4
小計(A)	11,861	15,064	3,203
人件費	2,672	2,755	83
物件費	20,682	22,325	1,643
維持補修費	604	855	251
扶助費	0	0	0
補助費等	54	13	△ 41
投資的経費	298	125	△ 173
減価償却費	2,736	3,288	552
各引当金繰入金	524	490	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	27,570	29,851	2,281
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,709	△ 14,787	922
金融収支差額(D)	0	△ 10	△ 10
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,709	△ 14,797	912

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	486円	531円
受益者負担比率	43.0%	50.4%

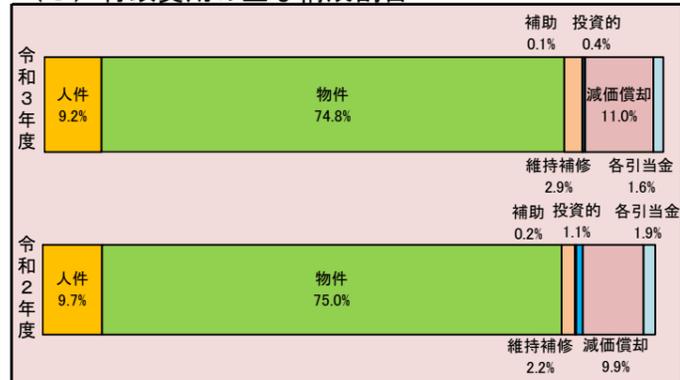
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコートの管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や開場時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で3,175千円増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,672	2,755
その他の人件費	0	0
合計	2,672	2,755

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 15,709 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 14,787 千円	
増減率	94.1 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
97	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		市営競技場費						
	事業名	市営競技場運営事業														
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			146,405		主な 特定財源 (円)									
		印刷製本費(2)			11,000				その他の特定財源							
									合計				0			
												予算現額(千円)		158		
		総合計画の体系														
		施策の大綱 4_豊かにする														
	施策 14_健やかで豊かな暮らしを支える															
基本事業 35_スポーツ・レクリエーションの推進																
その他の事業費																
合計				157,405												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	194	0	△ 194
その他	0	0	0
小計(A)	194	0	△ 194
人件費	1,176	1,225	49
物件費	194	157	△ 37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	1,461	1,600	139
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,267	△ 1,600	△ 333
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,267	△ 1,600	△ 333

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	26円	28円
受益者負担比率	13.3%	0.0%

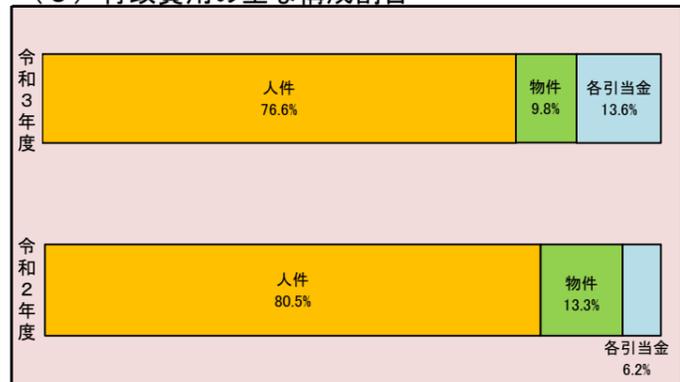
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,267 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,600 千円	
増減率	126.3 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
98	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大 事業		福生野球場費							
	事業名	福生野球場管理事務															
	事業概要	市営福生野球場の施設管理を行います。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料	7,848,109		主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	3,242,270										
		光熱水費(3)	2,628,697			自動販売機等設置使用料	337,328										
		体育施設整備委託料	434,500			自動販売機等電気使用料	16,839										
		照明灯点検委託料	368,500			その他の特定財源	6,000										
		施設予約等システムプログラム使用料	336,600			合計	3,602,437										
		券売機借上料	335,100			予算現額(千円)		14,010									
		修繕料(7)	326,810			総合計画の体系											
		電気保安業務委託料	230,890														
		通信運搬費(1)	152,861														
		警備委託料	132,000			施策の大綱	4_豊かにする										
		電算機借上料	74,520			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える										
		その他の事業費	129,031			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進										
合計		12,997,618															

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,177	3,580	403
その他	16	23	7
小計(A)	3,193	3,603	410
人件費	2,353	2,449	96
物件費	11,718	12,653	935
維持補修費	344	327	△ 17
扶助費	0	0	0
補助費等	35	18	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,522	9,522	0
各引当金繰入金	182	435	253
その他	0	0	0
小計(B)	24,154	25,404	1,250
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,961	△ 21,801	△ 840
金融収支差額(D)	△ 88	△ 79	9
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,049	△ 21,880	△ 831

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	425円	452円
受益者負担比率	13.2%	14.1%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や開場期間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で461千円増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,353	2,449
その他の人件費	0	0
合計	2,353	2,449

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 20,961 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 21,801 千円	
増減率	104 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
99	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	その他の体育施設費				
	事業名	その他の体育施設運営事業								
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	250,520	主な 特定財源 (円)						
		印刷製本費(2)	55,000			その他の特定財源				
						合計			0	
			予算現額(千円)							307
			総合計画の体系							
			施策の大綱	4_豊かにする						
			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える						
			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
			その他の事業費							
			合計	305,520						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,176	1,225	49
物件費	579	306	△ 273
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	1,846	1,749	△ 97
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,846	△ 1,749	97
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,846	△ 1,749	97

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	33円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,846 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,749 千円	
増減率	94.7 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

※一次評価と異なる場合のみ記載

補足説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係
100	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	広報事務							
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またパソコンや携帯電話のメール機能を活用した「携帯電話情報提供サービス」等を行います。							
	支出済額 (円)	広報配布委託料	10,866,093	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	3,139,963			
		印刷製本費(2)	6,874,560		地域生活支援事業補助金	653,000			
		○備品購入費	2,161,012		地域生活支援事業補助金	327,000			
		声の広報作成委託料	1,865,982		その他の特定財源	145,200			
		○消耗品費(1)	1,101,121		合計	4,265,163			
		携帯電話情報提供サービス委託料	528,000	予算現額(千円)		25,434			
		スマートフォンアプリシステム使用料	528,000	総合計画の体系					
		広報編集用機器借上料	357,696						
		プレスリリース配信サービス使用料	292,270						
		○通信運搬費(1)	226,386	施策の大綱	5_つなぐ				
		著作物使用料	26,136	施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費	34,468	基本事業	36_市民との情報共有の推進				
合計		24,861,724							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	652	3,805	3,153
都支出金	441	459	18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	1	△9
小計(A)	1,103	4,265	3,162
人件費	14,205	14,519	314
物件費	23,684	24,838	1,154
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,308	2,467	159
その他	0	0	0
小計(B)	40,221	41,848	1,627
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△39,118	△37,583	1,535
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△39,118	△37,583	1,535

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	708円	745円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

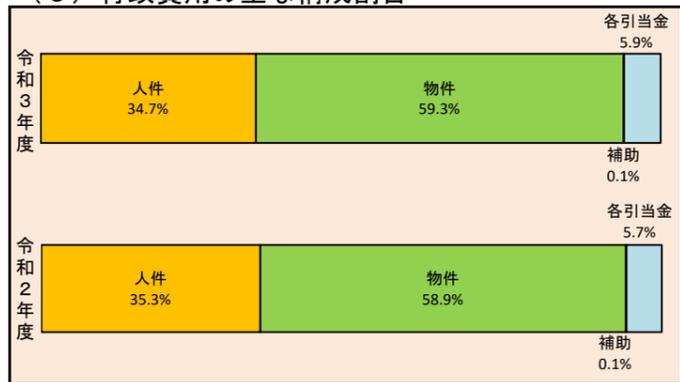
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための物件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として動画のライブ配信用機材を整備し、福生市公式YouTubeチャンネルよりライブ配信を実施しました。今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,205	14,519
その他の人件費	0	0
合計	14,205	14,519

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	情報メール発信回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	384件	393件
実績値	335件	327件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△39,118千円	
令和3年度行政収支差額	△37,583千円	
増減率	96.1%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	393件	
令和3年度実績値	327件	
達成率	83.2%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係			
101	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費		
	事業名	ホームページ管理事務										
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。										
	支出済額 (円)		システム更新委託料	5,286,000	主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料	1,593,000					
			システム使用料	1,719,520								
			システム保守委託料	993,663								
			電算機借上料	47,088			その他の特定財源					
						合計	1,593,000					
						予算現額(千円)		8,048				
						総合計画の体系						
				施策の大綱	5_つなぐ							
				施策	15_人と地域をつなぐ							
				基本事業	36_市民との情報共有の推進							
		その他の事業費										
		合計	8,046,271									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,444	1,593	149
小計(A)	1,444	1,593	149
行政費用			
人件費	7,102	7,259	157
物件費	2,958	8,046	5,088
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,099	1,233	134
その他	0	0	0
小計(B)	11,159	16,538	5,379
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,715	△ 14,945	△ 5,230
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,715	△ 14,945	△ 5,230

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	197円	294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

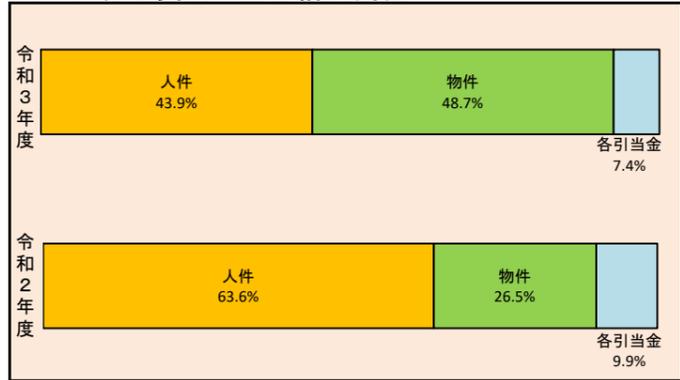
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。令和3年度は、サーバの耐用年数経過による入替え等を行ったため、物件費が5,088千円増加しました。また、子育て特設サイトを「こふくナビ」としてリニューアルしました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,102	7,259
その他の人件費	0	0
合計	7,102	7,259

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,106,675件	2,149,649件
実績値	4,743,783件	5,888,786件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 9,715 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 14,945 千円	
増減率	153.8 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	2,149,649 件	
令和3年度実績値	5,888,786 件	
達成率	273.9 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
102	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業	企画調整事務費			
	事業名	企画政策事務							
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。							
	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100,000	主な 特定財源 (円)					
		総合戦略推進委員会委員謝礼	47,500						
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		149
							総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ					
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める						
		その他の事業費	基本事業 38_計画的な行政運営の推進						
		合計	147,500						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,691	3,795	104
物件費	1	0	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	148	148	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	288	598	310
その他	0	0	0
小計(B)	4,128	4,541	413
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,128	△ 4,541	△ 413
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,128	△ 4,541	△ 413

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	73円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

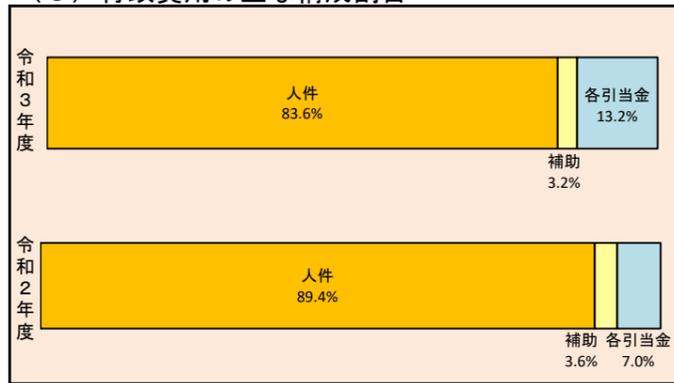
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員に対する謝礼に係る補助費等です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、概ね順調に推進しているとの評価をいただきました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,691	3,795
その他の人件費	0	0
合計	3,691	3,795

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,128 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,541 千円	
増減率	110 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係
103	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大 事業	情報システム事務費		
	事業名	情報システム事務						
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的支援や、情報セキュリティ研修を行い情報処理の安全性の向上に努めます。						
	支出済額 (円)	電算業務支援委託料	7,494,172	主な 特定財源 (円)				
		電算機借上料	1,479,252					
		情報セキュリティ研修等講師謝礼	225,000		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	5,526		合計		0	
		予算現額(千円)					9,320	
		総合計画の体系						
	その他の事業費		基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実			
合計		9,203,950						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,975	2,233	△ 742
物件費	8,665	8,979	314
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	200	225	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	730	180	△ 550
その他	0	0	0
小計(B)	12,570	11,617	△ 953
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,570	△ 11,617	953
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,570	△ 11,617	953

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	221円	207円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

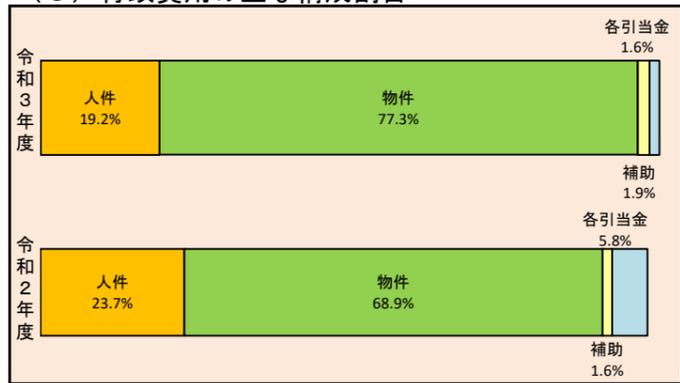
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。今後も情報セキュリティ研修等の実施により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,975	2,233
その他の人件費	0	0
合計	2,975	2,233

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,570 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 11,617 千円	
増減率	92.4 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
104	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	窓	
	事業名	市民契約保養施設事務							
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	600,000	主な 特定財源 (円)					
		プログラム使用料	134,640						
		消耗品費(1)	24,000						
				その他の特定財源					
				合計				0	
				予算現額(千円)					2,464
	総合計画の体系								
		施策の大綱	5_つなぐ						
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める						
		その他の事業費	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実					
	合計	758,640							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,511	2,620	109
物件費	159	159	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	613	600	△ 13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	437	488	51
その他	0	0	0
小計(B)	3,720	3,867	147
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,720	△ 3,867	△ 147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,720	△ 3,867	△ 147

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	66円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

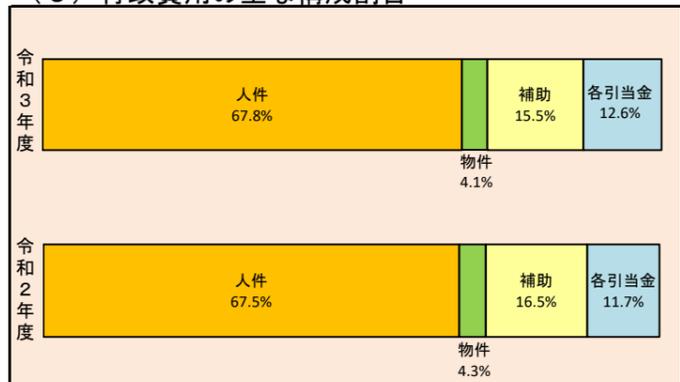
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、令和2年度に引き続き利用人数が少なかったため、大きな変化はありません。指標における目標値が達成できていませんが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者の拡大を図ることは難しいと考えています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,511	2,620
その他の人件費	0	0
合計	2,511	2,620

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,090人	900人
実績値	210人	205人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 3,720 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,867 千円	
増減率	104 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	900人	
令和3年度実績値	205人	
達成率	22.8 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係	
105	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大 事業	窓口事務費			
	事業名	証明書等コンビニ交付事務							
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取 得できるコンビニ交付に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	コンビニ交付運営負担金	2,728,000		主な 特定財源 (円)	住民票手数料	937,200		
		システム保守委託料	2,112,000			印鑑登録証明手数料	523,800		
		電算機借上料	1,855,872			戸籍手数料	253,800		
		証明書等自動交付事務委託料	1,009,593			その他の特定財源	152,000		
		システム改良委託料	528,000			合計	1,866,800		
		手数料(3)	4,446		予算現額(千円)		8,247		
		職員旅費(2)	2,900		総合計画の体系				
その他の事業費				施策の大綱	5_つなぐ				
合計		8,240,811		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
				基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,053	1,867	814
その他	0	0	0
小計(A)	1,053	1,867	814
行政費用			
人件費	837	873	36
物件費	4,549	5,513	964
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,728	2,728	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	163	17
その他	0	0	0
小計(B)	8,260	9,277	1,017
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,207	△ 7,410	△ 203
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,207	△ 7,410	△ 203

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	145円	165円
受益者負担比率	12.7%	20.1%

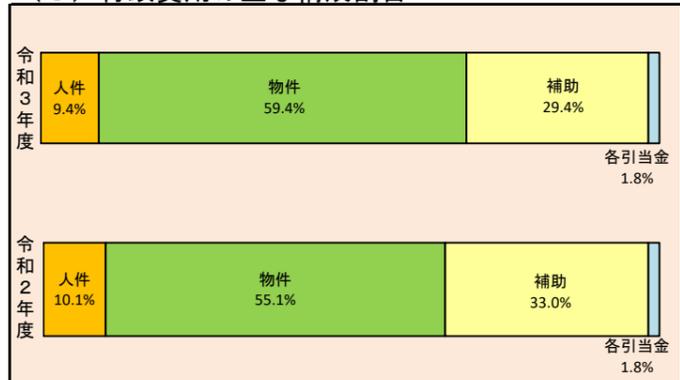
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費で、デジタル手続法改正に伴うシステム改修と証明書発行に伴い支払う委託料の増加により964千円増加しました。また、補助費等は地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ支払うコンビニ交付運営負担金で、こちらは大きな変化はありません。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	837	873
その他の人件費	0	0
合計	837	873

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3.0%	7.0%
実績値	6.4%	11.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,207 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 7,410 千円	
増減率	102.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	7 %	
令和3年度実績値	12 %	
達成率	165.7 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	5点	予定を大きく上回り実施することができた。
----------	----	----------------------

各評点の合計(15点満点) 13点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
106	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 財政事務費	大 事業	地方公会計制度事務費			
	事業名	地方公会計制度事務							
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)	運用支援委託料	245,245	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)	3,657		その他の特定財源				
					合計		0		
						予算現額(千円)		410	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5_つなぐ				
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
		基本事業	40_健全な財政運営						
		その他の事業費							
		合計	248,902						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,108	4,042	△ 66
物件費	297	249	△ 48
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	320	436	116
その他	0	0	0
小計(B)	4,725	4,727	2
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,725	△ 4,727	△ 2
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,725	△ 4,727	△ 2

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	83円	84円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

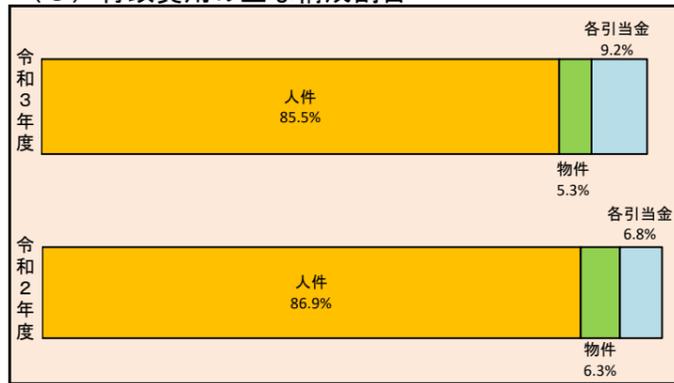
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。地方公会計制度研修の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、対面式の研修から自席で受講する方式に変更しました。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組を進めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,108	4,042
その他の人件費	0	0
合計	4,108	4,042

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,725 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,727 千円	
増減率	100 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

※一次評価と異なる場合のみ記載

補足説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係
107	予算科目	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	活動支援事業						
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。						
	支出済額 (円)	政務活動費交付金	3,168,567	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)	178,400					
		議員公務災害補償等組合負担金	152,950					
		消耗品費(1)	109,412			その他の特定財源		
		印刷製本費(2)	19,800			合計		0
					予算現額(千円)		5,790	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進		
		合計	3,629,129					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	12,231	12,737	506
物件費	282	308	26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,935	3,322	387
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,057	2,219	1,162
その他	0	0	0
小計(B)	16,505	18,586	2,081
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,505	△ 18,586	△ 2,081
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,505	△ 18,586	△ 2,081

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	291円	331円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

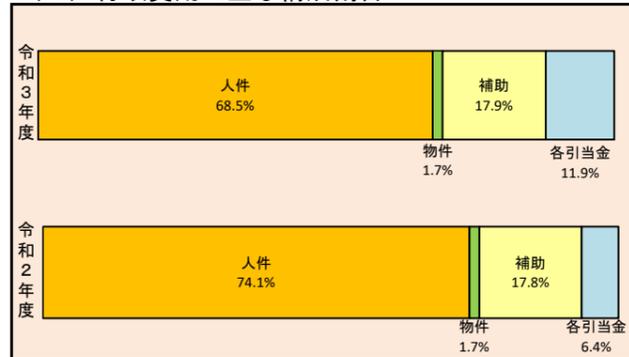
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費及び物件費です。令和3年度は令和2年度に引き続き、委員会による行政視察は行われませんでした。全国市議会議長会基地協議会に伴う議長公務の増と議員便利帳及び議会年報の電子データ化に伴う印刷製本費の減との相殺により物件費は、26千円の増となりました。また、政務活動費交付金の増により、補助費等は387千円の増となりました。政務活動費交付金の適正な運用について、用途の透明性が確保されるようサポートを実施していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,231	12,737
その他の人件費	0	0
合計	12,231	12,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 16,505 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 18,586 千円	
増減率	112.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
108	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大 事業	システム管理費			
	事業名	基幹系システム管理事務							
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	36,103,320	主な 特定財源 (円)	疾病予防対策事業費等補助金	91,000			
		電算機借上料	24,472,776		母子家庭等対策総合支援事業補助金	55,000			
		電算機更新委託料	1,413,500		その他の特定財源				
		住民情報システム改良委託料	1,182,500		合計		146,000		
		電算機保守委託料	1,067,000		予算現額(千円)		65,669		
		消耗品費(1)	1,001,253						
		有料道路使用料	8,300						
総合計画の体系									
その他の事業費		施策の大綱		5_つなぐ					
合計		施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		65,248,649					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	271	146	△ 125
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	271	146	△ 125
人件費	13,723	11,264	△ 2,459
物件費	71,631	65,249	△ 6,382
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,248	899	△ 4,349
その他	0	0	0
小計(B)	90,602	77,412	△ 13,190
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 90,331	△ 77,266	13,065
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 90,331	△ 77,266	13,065

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,595円	1,378円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

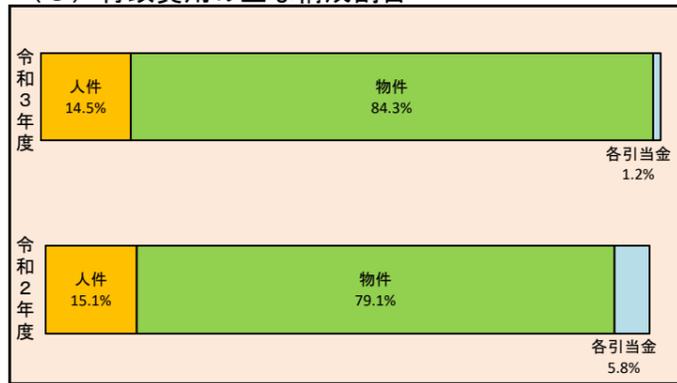
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。令和3年度は、住民情報系システムで使用する機器を再リースとしたことにより物件費が6,382千円減少しました。関係部署及び住民情報システム事業者との綿密な調整を図ることにより、住民情報システムの適正な維持管理に努めています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	13,723	11,264
その他の人件費	0	0
合計	13,723	11,264

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 90,331 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 77,266 千円	
増減率	85.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係
109	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大 事業	事務機械管理費		
	事業名	事務機械管理事務						
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、複写機、裁断機等)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。						
	支出済額(円)	消耗品費(1)	3,277,604	主な特定財源(円)				
		複写機借上料	3,100,000					
		自動印刷機借上料	879,120		その他の特定財源			
		修繕料(7)	4,400		合計		0	
		予算現額(千円)					8,010	
		総合計画の体系						
			施策の大綱	5_つなぐ				
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
その他の事業費								
合計		7,261,124						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	5,525	4,991	△ 534
物件費	8,440	7,261	△ 1,179
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,355	396	△ 959
その他	0	0	0
小計(B)	15,320	12,648	△ 2,672
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,320	△ 12,648	2,672
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,320	△ 12,648	2,672

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	270円	225円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

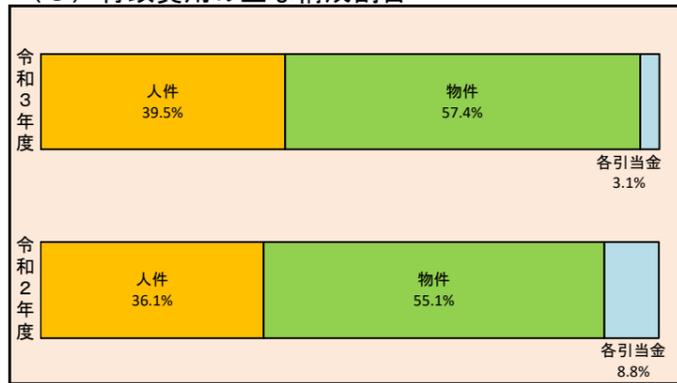
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和3年度は自動印刷機を再リースしたことなどにより物件費が1,179千円減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,525	4,991
その他の人件費	0	0
合計	5,525	4,991

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 15,320 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,648 千円	
増減率	82.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
110	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	平和祈念事業費				
	事業名	平和祈念事業								
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。								
	支出済額 (円)	世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金	12,000		主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)	9,360			その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		119		
						総合計画の体系				
				施策の大綱		5_つなぐ				
			施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		基本事業		41_適切な執行体制の推進						
		その他の事業費								
		合計		21,360						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,249	1,496	247
物件費	0	9	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	100	434	334
その他	0	0	0
小計(B)	1,361	1,951	590
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,361	△ 1,951	△ 590
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,361	△ 1,951	△ 590

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	24円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

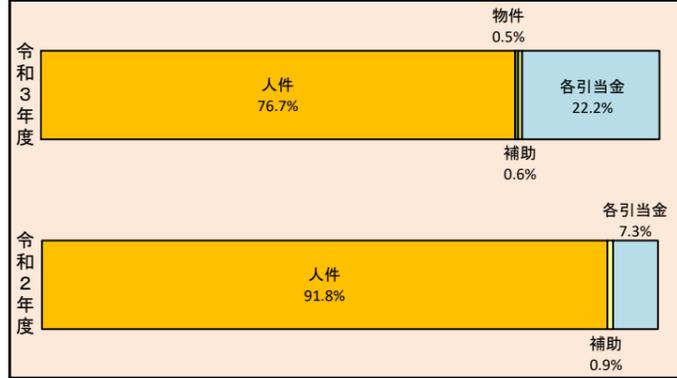
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業の事務を行うための人件費です。令和3年度は、平和のつどいが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度に引き続き中止となりましたが、世界連邦宣言自治体東京都市区町村連絡協議会会長市事務を行ったことにより、人件費が247千円増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,249	1,496
その他の人件費	0	0
合計	1,249	1,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	500人	240人
実績値	事業未実施	事業未実施

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,361 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,951 千円	
増減率	143.4 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	240人	
令和3年度実績値	0人	
達成率	0 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 5点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
------	---	-------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明
 ※一次評価と異なる場合のみ記載
 世界連邦宣言自治体東京都市区町村連絡協議会会長市事務により一時的に費用が増加したこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が実施できなかったことを踏まえると、大きな課題があるとは言い切れない。今後の平和祈念事業については、必要な改善を図りながら実施して欲しい。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
111	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	固定資産評価審査委員会費			
	事業名	固定資産評価審査委員会事務							
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬	30,500		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	882			その他の特定財源			
				合計				0	
						予算現額(千円)		181	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進						
合計		31,382							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	741	1,044	303
物件費	12	1	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	29	0	△ 29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	212	555	343
その他	0	0	0
小計(B)	994	1,600	606
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 994	△ 1,600	△ 606
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 994	△ 1,600	△ 606

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	18円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

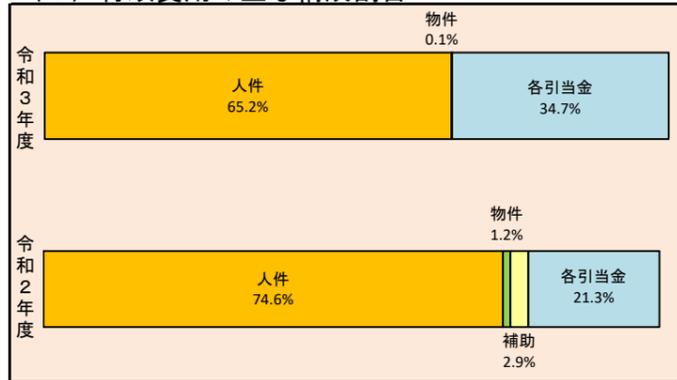
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和3年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はありませんでした。審査申出に対し審査が円滑に進むよう努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	659	1,014
その他の人件費	82	30
合計	741	1,044

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 994 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 1,600 千円	
増減率	161 %	
評点(5点満点)	1 点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 8 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 法制係			
112	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	争訟費					
	事業名	争訟事務									
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。									
	支出済額 (円)	弁護士謝礼		818,400		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		819		
							総合計画の体系				
				施策の大綱		5_つなぐ					
			施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		818,400							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	659	1,014	355
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	818	818	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	212	555	343
その他	0	0	0
小計(B)	1,689	2,387	698
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,689	△ 2,387	△ 698
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,689	△ 2,387	△ 698

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	30円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

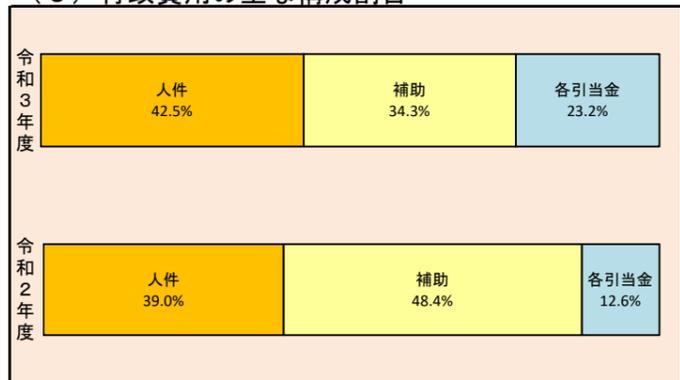
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和3年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後もそのようなことがないよう、引き続き積極的に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	659	1,014
その他の人件費	0	0
合計	659	1,014

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 1,689 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 2,387 千円	
増減率	141.3 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
113	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	情報公開及び個人情報保護制度費			
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務							
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬	313,500	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料	87,800			
		複写機借上料	76,560		市政情報公開等資料複写作成料	29,140			
		消耗品費(1)	11,220		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	4,440		合計		116,940		
		費用弁償(1)	880						
		予算現額(千円)					534		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進			
	合計		406,600						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	121	117	△ 4
小計(A)	121	117	△ 4
人件費	6,972	5,132	△ 1,840
物件費	121	93	△ 28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,118	389	△ 1,729
その他	0	0	0
小計(B)	9,211	5,614	△ 3,597
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,090	△ 5,497	3,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,090	△ 5,497	3,593

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	162円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

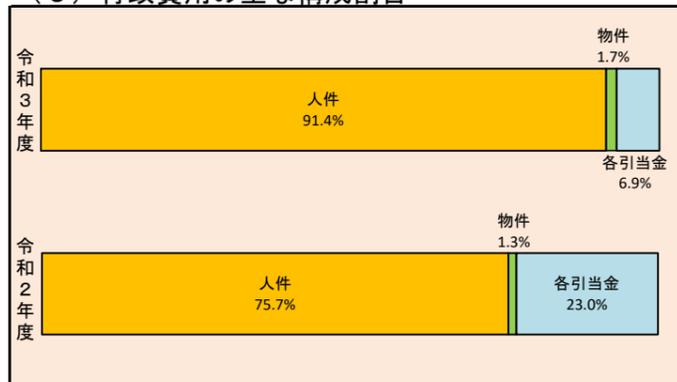
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。開かれた市政の推進のため、市政情報の公開請求等に対応するとともに、市の保有する個人情報の保護のため、個人情報保護制度の運営その他必要事項について審議を行う個人情報保護審議会の開催等に係る事務を行いました。今後も情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,592	4,819
その他の人件費	380	313
合計	6,972	5,132

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 9,090 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 5,497 千円	
増減率	60.5 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
---------------	------

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 検査係	
114		予算科目 款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大 事業 検査事務費	
事業名		検査事務							
事業概要		一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。							
支出済額 (円)				主な特定財源 (円)		その他の特定財源		合計	
								0	
						予算現額(千円)		38	
						総合計画の体系			
				施策の大綱		5_つなぐ			
				施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費		基本事業		41_適切な執行体制の推進			
合計								0	

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	15,028	16,403	1,375
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,811	3,978	1,167
その他	0	0	0
小計(B)	17,839	20,381	2,542
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,839	△ 20,381	△ 2,542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,839	△ 20,381	△ 2,542

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	314円	363円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

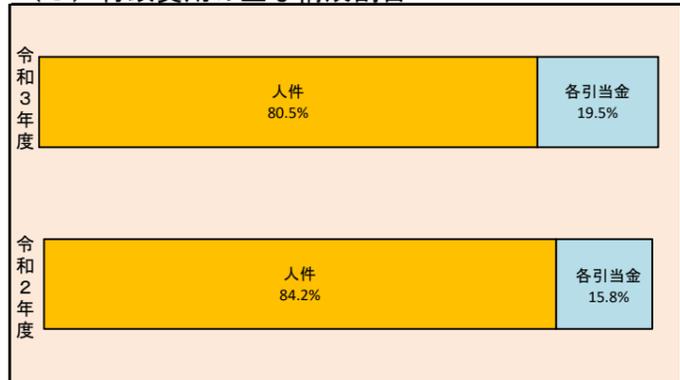
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行ってまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,028	16,403
その他の人件費	0	0
合計	15,028	16,403

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 17,839 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 20,381 千円	
増減率	114.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 職員課		係名 職員係		
115	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大 事業	人事事務費				
	事業名	職員試験事務								
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。								
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料	1,540,770		主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)	74,288			その他の特定財源				
						合計		0		
							予算現額(千円)		1,620	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
その他の事業費										
合計		1,615,058								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	5,035	5,047	12
物件費	973	1,615	642
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,131	740	△ 391
その他	0	0	0
小計(B)	7,139	7,402	263
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,139	△ 7,402	△ 263
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,139	△ 7,402	△ 263

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	126円	132円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

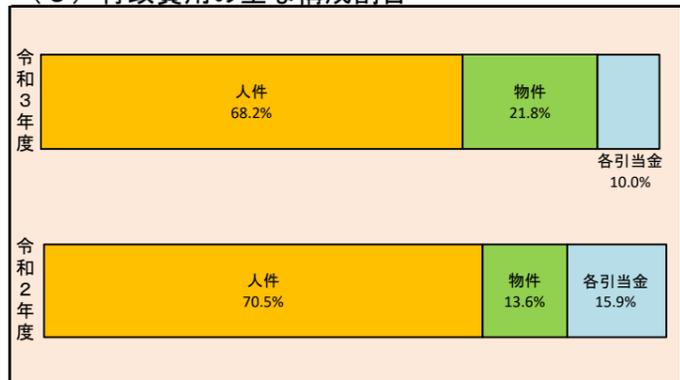
本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和3年度は、職員採用試験の受験者数の増加により物件費が642千円増加しました。職員募集のPRに関しては、コロナ禍であるため職員採用説明会をオンライン形式で実施しました。職員採用試験に関しては、令和2年度に引き続き第一次試験を自宅等で受験可能なWEB形式で実施し、令和4年4月に8名の新規職員を採用しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、職員募集のPR方法を工夫し、積極的な採用活動に取り組みます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,035	5,047
その他の人件費	0	0
合計	5,035	5,047

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 7,139 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 7,402 千円	
増減率	103.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
116	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	庁舎管理費				
	事業名	庁舎管理事務								
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	22,708,273	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料	3,347,499				
		備品購入費	11,010,334		新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	1,095,600				
		清掃等委託料	10,009,296		庁舎駐車場使用料	654,000				
		通信運搬費(1)	9,481,601		その他の特定財源	1,066,629				
		当直会計年度任用職員報酬	9,219,650		合計	6,163,728				
		電話交換業務委託料	5,860,800		予算現額(千円)		97,921			
		冷暖房空調設備保守委託料	4,968,700		総合計画の体系					
		修繕料(7)	2,822,270							
		警備委託料	2,429,209							
		エレベーター保守委託料	2,112,000		施策の大綱	5_つなぐ				
		電話機等借上料	2,053,440	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費	14,637,691	基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		合計	97,313,264							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,703	0	△ 1,703
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,080	4,001	△ 79
その他	955	1,067	112
小計(A)	6,738	5,068	△ 1,670
人件費	50,657	47,224	△ 3,433
物件費	72,915	81,228	8,313
維持補修費	15,631	2,822	△ 12,809
扶助費	0	0	0
補助費等	1,110	1,099	△ 11
投資的経費	220	1,096	876
減価償却費	74,198	74,206	8
各引当金繰入金	20,947	3,362	△ 17,585
その他	0	0	0
小計(B)	235,678	211,037	△ 24,641
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 228,940	△ 205,969	22,971
金融収支差額(D)	△ 2,358	△ 2,033	325
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 231,298	△ 208,002	23,296

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	4,150円	3,756円
受益者負担比率	1.7%	1.9%

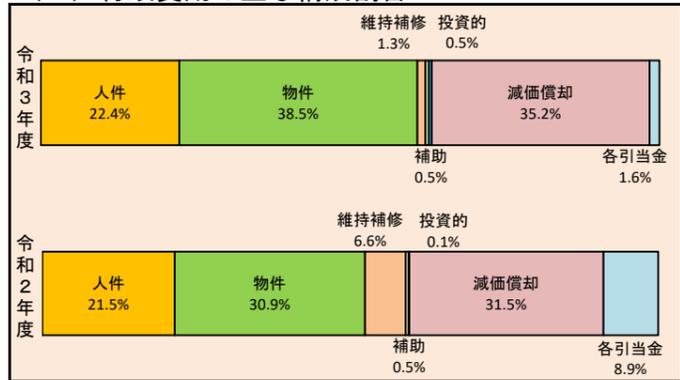
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び電話交換などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和3年度は大規模な設備修繕がなく、トイレや空調設備等の修繕や部品交換などであったことから、維持補修費が12,809千円減少しています。今後も主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	40,303	36,796
その他の人件費	10,354	10,428
合計	50,657	47,224

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 228,940 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 205,969 千円	
増減率	90 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
117	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	市有財産管理費			
	事業名	市有財産管理事務							
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。							
	支出済額 (円)	空地除草等委託料	496,518	主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金	250,000			
		修繕料(7)	199,100						
		市有財産鑑定委託料	177,100			その他の特定財源			
		光熱水費(3)	44,295			合計	250,000		
		ごみ回収委託料	41,800						
					予算現額(千円)	1,028			
					総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
			その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		合計	958,813						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	250	250	0
小計(A)	250	250	0
人件費	3,734	3,423	△ 311
物件費	710	760	50
維持補修費	149	199	50
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,358	2,358	0
各引当金繰入金	1,654	271	△ 1,383
その他	0	0	0
小計(B)	8,605	7,011	△ 1,594
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,355	△ 6,761	1,594
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,355	△ 6,761	1,594

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	152円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

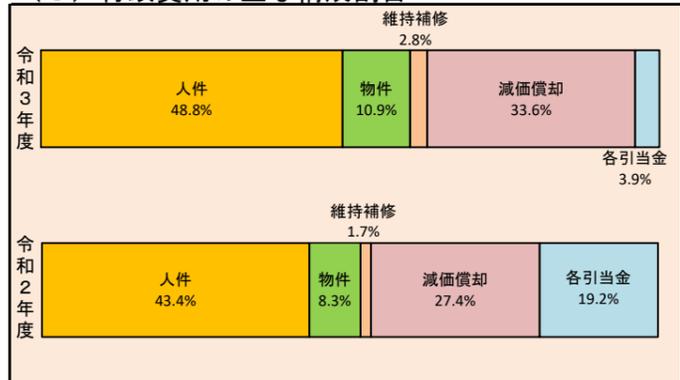
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市有財産地の適正な維持管理に係る人件費です。廃道敷等の売却については、隣接地権者に同意を得ながら進めることとなるため、継続的に交渉し理解が得られるよう努めてまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,734	3,423
その他の人件費	0	0
合計	3,734	3,423

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 8,355 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 6,761 千円	
増減率	80.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
118		総務費		総務管理費		会計事務費		会計係			
予算科目		款		項		目		大			
事業名		会計事務									
事業概要		収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品(備品)及び基金等の管理を行います。									
支出済額(円)		手数料(3)		2,400,000		主な 特定財源 (円)		公金収納に係る過誤納金		2,000	
		印刷製本費(2)		216,380				その他の特定財源			
		プログラム使用料		132,000				合計		2,000	
		保険料(4)		111,498				予算現額(千円)		2,991	
		通信運搬費(1)		58,075						総合計画の体系	
		消耗品費(1)		29,922		施策の大綱		5_つなぐ			
		備品購入費		7,700		施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		職員旅費(2)		2,975		基本事業		41_適切な執行体制の推進			
		その他の事業費				合計		2,958,550			
		合計									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	65	2	△ 63
小計(A)	65	2	△ 63
人件費	34,169	29,948	△ 4,221
物件費	2,925	2,847	△ 78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	111	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,765	2,381	△ 1,384
その他	0	0	0
小計(B)	40,972	35,287	△ 5,685
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,907	△ 35,285	5,622
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,907	△ 35,285	5,622

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	722円	628円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

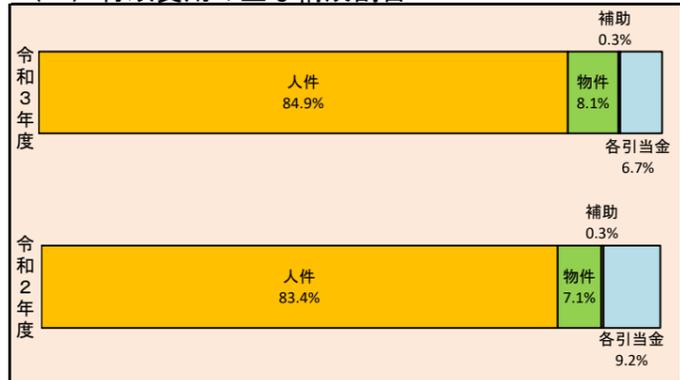
本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動等により4,221千円減少しました。令和3年度についても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効果的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効果的な事務執行に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	34,169	29,948
その他の人件費	0	0
合計	34,169	29,948

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 40,907 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 35,285 千円	
増減率	86.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	係名	
			-	選挙管理委員会事務局	選挙係	
119	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業 選挙管理事務費	
	事業名	選挙管理事務				
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。				
	支出済額 (円)	プログラム使用料	572,880	主な 特定財源 (円)	在外選挙人名簿登録事務委託金	8,840
		電算機借上料	557,040			
		手数料(3)	176,000			
		通信運搬費(1)	38,131		その他の特定財源	
		消耗品費(1)	385		合計	8,840
				予算現額(千円)		1,360
				総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ			
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
	その他の事業費	基本事業	41_適切な執行体制の推進			
	合計	1,344,436				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3	9	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3	9	6
人件費	2,416	2,003	△ 413
物件費	1,680	1,344	△ 336
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	366	160	△ 206
その他	0	0	0
小計(B)	4,462	3,507	△ 955
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,459	△ 3,498	961
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,459	△ 3,498	961

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	79円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び選挙システムのプログラム使用料並びに機器の借上げ等に係る物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,416	2,003
その他の人件費	0	0
合計	2,416	2,003

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,459 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 3,498 千円	
増減率	78.4 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	%	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点) 12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	係名	
			-	選挙管理委員会事務局	選挙係	
120	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 選挙費	
	事業名	選挙常時啓発事務				
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。				
	支出済額 (円)	選挙啓発標示塔改修工事	638,000	主な 特定財源 (円)		
		白ばらだより配布委託料	216,006			
		推進委員謝礼	132,000			
		印刷製本費(2)	126,027		その他の特定財源	
		通信運搬費(1)	53,889		合計	0
		推進委員退任記念品	50,000		予算現額(千円)	1,396
		手数料(3)	32,459		総合計画の体系	
		消耗品費(1)	17,660			
		ポスターコンクール記念品	16,720			
保険料(4)		9,520	施策の大綱		5_つなぐ	
都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
その他の事業費	2,596	基本事業	41_適切な執行体制の推進			
合計	1,299,877					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,221	2,671	△ 550
物件費	558	449	△ 109
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	168	213	45
投資的経費	0	638	638
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	488	213	△ 275
その他	0	0	0
小計(B)	4,435	4,184	△ 251
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,435	△ 4,184	251
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,435	△ 4,184	251

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	78円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

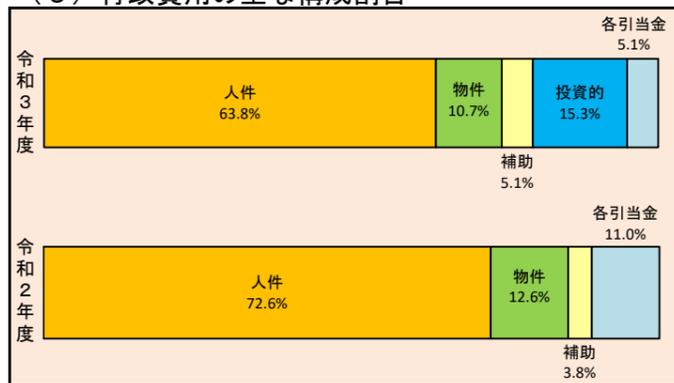
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙啓発ポスターコンクールには市内の小中学生から493点の応募がありました。また、福生市明るい選挙推進協議会とともに広報誌「白ばら」を編集発行したほか、18歳到達者へのバースデーカードによる啓発も進め、令和3年度は延べ59人の若年層が東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙において、投票立会人として協力してくださいました。投資的経費の増は、中央体育館駐車場に設置している選挙啓発標示塔の改修工事に伴うものです。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,221	2,671
その他の人件費	0	0
合計	3,221	2,671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	400点	400点
実績値	212点	493点

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 4,435 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 4,184 千円	
増減率	94.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和3年度目標値	400点	
令和3年度実績値	493点	
達成率	123.3 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点) 13点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	係名	監査係
121	予算科目	款 総務費	項 監査委員費	目 監査費	大 事業	監査事務費
	事業名	監査事務				
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。				
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	7,918	主な 特定財源 (円)		
					その他の特定財源	
					合計	0
				予算現額(千円)		22
			総合計画の体系			
			施策の大綱	5_つなぐ		
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			基本事業	41_適切な執行体制の推進		
			その他の事業費			
			合計	7,918		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	13,142	11,421	△ 1,721
物件費	40	8	△ 32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,564	908	△ 3,656
その他	0	0	0
小計(B)	17,746	12,337	△ 5,409
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,746	△ 12,337	5,409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,746	△ 12,337	5,409

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	313円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

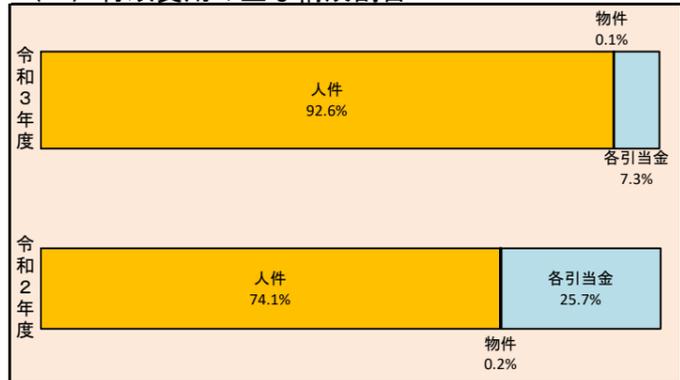
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,721千円減少しています。令和3年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から厳正に、的確でより実効性のある監査を実施できるよう、予備監査及び資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが引き続き大きな課題だと考えています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	13,142	11,421
その他の人件費	0	0
合計	13,142	11,421

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 17,746 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 12,337 千円	
増減率	69.5 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
122	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大 事業		市民活動支援費					
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業													
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。													
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料		11,691,112		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		52,630						
		電算機借上料		350,900			その他の特定財源								
		通信運搬費(1)		333,832			合計		52,630						
		印刷機借上料		125,400			予算現額(千円)		12,779						
		複写機借上料		74,755		総合計画の体系									
		手数料(3)		14,031		施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		19_地域づくり活動をつなぐ							
その他の事業費				基本事業		45_地域づくり活動の促進									
合計		12,590,030													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	39	53	14
小計(A)	39	53	14
人件費	1,869	1,937	68
物件費	10,834	12,590	1,756
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	308	362	54
その他	0	0	0
小計(B)	13,011	14,889	1,878
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,972	△ 14,836	△ 1,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,972	△ 14,836	△ 1,864

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	229円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

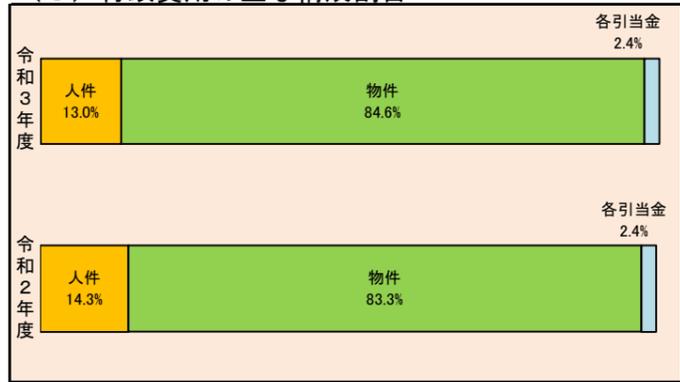
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。物件費が1,756千円増加しましたが、これは、新型コロナウイルス感染症による閉館や時間短縮による影響を大きく受けた令和2年度より、開館日数や事業等が増えたことによるものです。これに伴い、利用者数も増加しました。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう検討を行っていくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,869	1,937
その他の人件費	0	0
合計	1,869	1,937

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	4,500人	4,000人
実績値	1,976人	2,622人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 12,972 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 14,836 千円	
増減率	114.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	4,000 人	
令和3年度実績値	2,622 人	
達成率	65.6 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
---------------	----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当			
123	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大 事業		行政協力員費							
	事業名	行政協力員事務															
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。															
	支出済額 (円)	報酬			11,520,000		主な 特定財源 (円)										
		退任記念品			15,000												
		消耗品費(1)			14,190					その他の特定財源							
		手数料(3)			6,618					合計						0	
		通信運搬費(1)			2,688												
												予算現額(千円)		11,623			
		総合計画の体系															
施策の大綱 5_つなぐ																	
施策 19_地域づくり活動をつなぐ																	
基本事業 45_地域づくり活動の促進																	
その他の事業費																	
合計				11,558,496													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	19,309	19,593	284
物件費	9	23	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	15	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,285	1,506	221
その他	0	0	0
小計(B)	20,603	21,137	534
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,603	△ 21,137	△ 534
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,603	△ 21,137	△ 534

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	363円	376円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

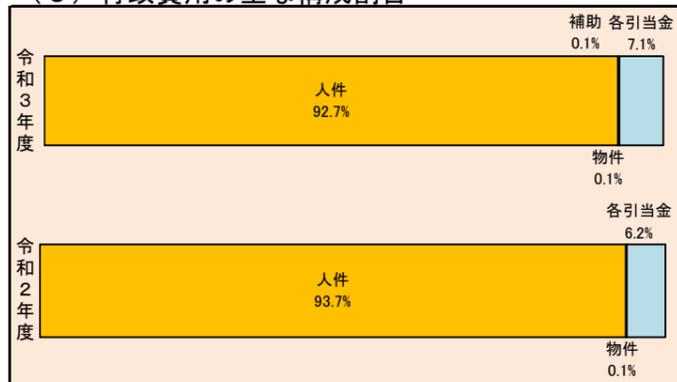
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和3年度は委員の増減がなかったため、支出額や構成割合等について令和2年度とほぼ同様となっています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,789	8,073
その他の人件費	11,520	11,520
合計	19,309	19,593

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 20,603 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 21,137 千円	
増減率	102.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
124	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大 事業	町会等活動支援費			
	事業名	町会等活動支援事務							
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。							
	支出済額 (円)	地域活性化交付金	8,169,950	主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金	2,300,000			
		町会活動補助金	3,474,882						
		会館運営費補助金	2,835,421			その他の特定財源			
		備品購入費	2,394,920			合計	2,300,000		
		会館等備品費補助金	1,145,000						
		町会広報掲示板設置工事	309,650	予算現額(千円)			19,435		
		会館建設費補助金	301,000	総合計画の体系					
		修繕料(7)	295,900						
		会館修繕費補助金	249,000						
		消耗品費(1)	7,879	施策の大綱	5_つなぐ				
		通信運搬費(1)	3,880	施策	19_地域づくり活動をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業	45_地域づくり活動の促進				
	合計	19,187,482							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,500	2,300	△ 200
小計(A)	2,500	2,300	△ 200
行政費用			
人件費	7,789	8,073	284
物件費	3,046	2,703	△ 343
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20,859	15,874	△ 4,985
投資的経費	297	611	314
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,285	1,506	221
その他	0	0	0
小計(B)	33,276	28,767	△ 4,509
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,776	△ 26,467	4,309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,776	△ 26,467	4,309

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	586円	512円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

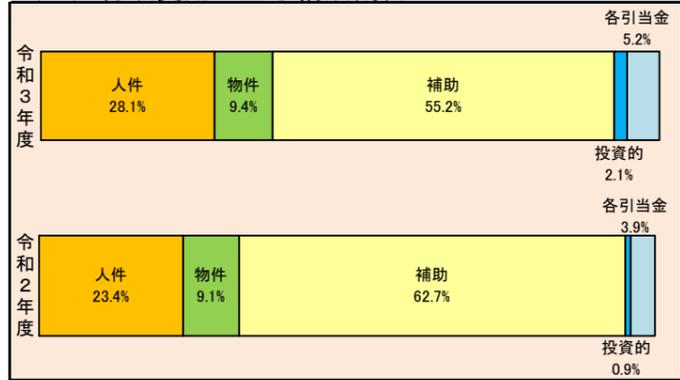
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金や交付金の補助費等、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費及び投資的経費です。令和3年度は、会館修繕費補助金の申請件数及び交付額が減少したため、補助費等が4,985千円減少しました。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の参加人数を制限したことから、目標値を達成することができませんでした。引き続き町会・自治会加入率の減少や役員の担い手の確保、役員の負担軽減といった課題に対する取り組みへの支援をしていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,789	8,073
その他の人件費	0	0
合計	7,789	8,073

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	70.0%
	実績値	3.7%
		70.0%
		30.2%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 30,776 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 26,467 千円	
増減率	86 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	70 %	
令和3年度実績値	30 %	
達成率	43.1 %	
評点(5点満点)	1 点	事業指標の達成率が50%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8 点
---------------	-----

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
------	---	---------------------------------

二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。
------	---	-------------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当			
125	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	福東会館管理費							
	事業名	福東会館管理事務															
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料	3,438,135		主な 特定財源 (円)	福東会館使用料	335,800										
		光熱水費(3)	620,935			複写機等利用料	23,205										
		エレベーター保守委託料	594,000			その他の特定財源											
		空調設備改良工事	528,000			合計		359,005									
		清掃委託料	252,120			予算現額(千円)		7,827									
		冷暖房空調設備保守委託料	239,800			総合計画の体系											
		建築設備定期検査報告書作成委託料	119,900														
		電気保安業務委託料	118,580														
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	80,300														
消防設備保守委託料		70,400		施策の大綱		5_つなぐ											
修繕料(7)	63,800		施策	19_地域づくり活動をつなぐ													
その他の事業費	174,791		基本事業	45_地域づくり活動の促進													
合計	6,300,761																

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	178	336	158
その他	20	23	3
小計(A)	198	359	161
人件費	2,181	2,260	79
物件費	5,763	5,701	△ 62
維持補修費	108	64	△ 44
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,041	5,289	248
各引当金繰入金	360	422	62
その他	0	0	0
小計(B)	13,461	13,744	283
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,263	△ 13,385	△ 122
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,263	△ 13,385	△ 122

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	237円	245円
受益者負担比率	1.3%	2.4%

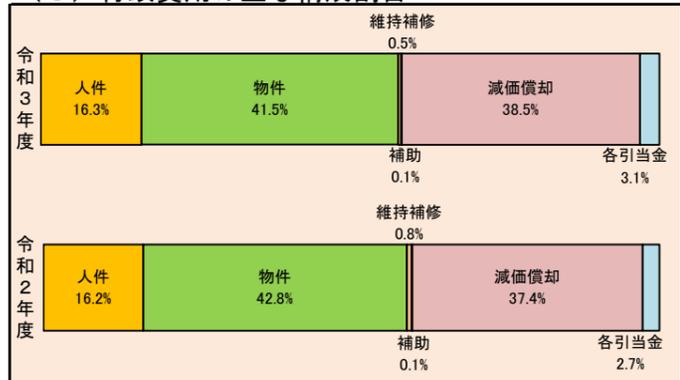
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和3年度は、令和2年度と比較して開館日数及び利用件数が増加したため、使用料及び手数料による収入が158千円増加しています。行政費用については、令和2年度に実施した高圧引込設備更新工事及び空調設備改良工事により、減価償却費が248千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,181	2,260
その他の人件費	0	0
合計	2,181	2,260

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和2年度行政収支差額	△ 13,263 千円	
令和3年度行政収支差額	△ 13,385 千円	
増減率	100.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和3年度目標値	-	
令和3年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
---------------	-----

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
------	---	---------------------------

二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。
------	---	------------------

補足説明	※一次評価と異なる場合のみ記載	
------	-----------------	--